令和７年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

外国人介護人材の
介護福祉士国家資格取得支援強化に関する調査研究事業

MS&AD インターリスク総研株式会社

令和８年（2026）３月

目　次

I.　事業の概要……1
1　事業の目的……1
2　事業の実施体制……2
3　業務内容とスケジュール……3
3.1　業務内容……3
3.2　事業計画（スケジュール）……3
II.　事業内容と結果……4
1　検討委員会の運営……4
1.1　第一回検討委員会の内容……4
1.2　第二回検討委員会の内容……4
1.3　第三回検討委員会の内容……5
2　アンケートの実施……6
2.1　調査目的……6
2.2　調査対象……6
2.3　調査方法……7
2.4　調査実施期間……7
2.5　調査項目……7
2.6　アンケート調査結果……9
2.7　昨年度調査結果との比較結果……106
3　ヒアリング実施……110
3.1　調査目的……110
3.2　調査結果……111
III.　外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方……119
1　アンケートならびにヒアリング結果のまとめ……119
1.1　事実・傾向……119
1.2　課題……119
2　外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方……120
IV.　資料集（別紙）……122

Ⅰ.　事業の概要

1　事業の目的

外国人介護人材については、日本の介護現場で長期間就労し、キャリアアップしていきたいと望む者も多くいるところ、その実現のためには介護福祉士資格を取得することが求められる。実務経験ルートによる介護福祉士の資格取得に向けては、学習と就労を両立させる必要があること等から、事業所による支援をはじめ、関係者による支援が重要である。

本事業では、令和 6 年度第 37 回介護福祉士国家試験を受験した外国人介護人材を対象にアンケート調査を実施し、学習状況・就労状況および事業所による支援の実態を把握した。当該調査結果と令和 6 年度に実施された「外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得の支援強化に関する調査研究事業」（以下、「昨年度事業」とする。）の調査結果を合わせて分析し、加えて外国人介護人材本人や事業所へのインタビュー等の定性調査を行うことにより、外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方を検討した。

2　事業の実施体制

本事業では、外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方について検討するため、検討委員会を設置した。

＜委員＞（敬称略）
（座長）
桃山学院大学 社会学部 教授 川井 太加子

（委員：五十音順）

今村 文典	公益社団法人日本介護福祉士会 副会長
小笠原靖治	日本介護福祉士養成施設協会 副会長
小山 晶子	中部学院大学大学院人間福祉学研究科 非常勤研究指導教員 JICA インドネシア介護人材育成プロジェクト長期専門家
濵田 和則	全国社会福祉法人経営者協議会 外国人介護人材特別委員長
松山 美紀	国際医療福祉大学 特別専攻科長
光山 誠	公益社団法人全国老人保健施設協会 理事
森山 善弘	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 幹事

＜オブザーバー＞
厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課福祉人材確保対策室

＜事務局＞
MS&AD インターリスク総研株式会社

3　業務内容とスケジュール

本調査における業務内容とスケジュールは以下の通り。

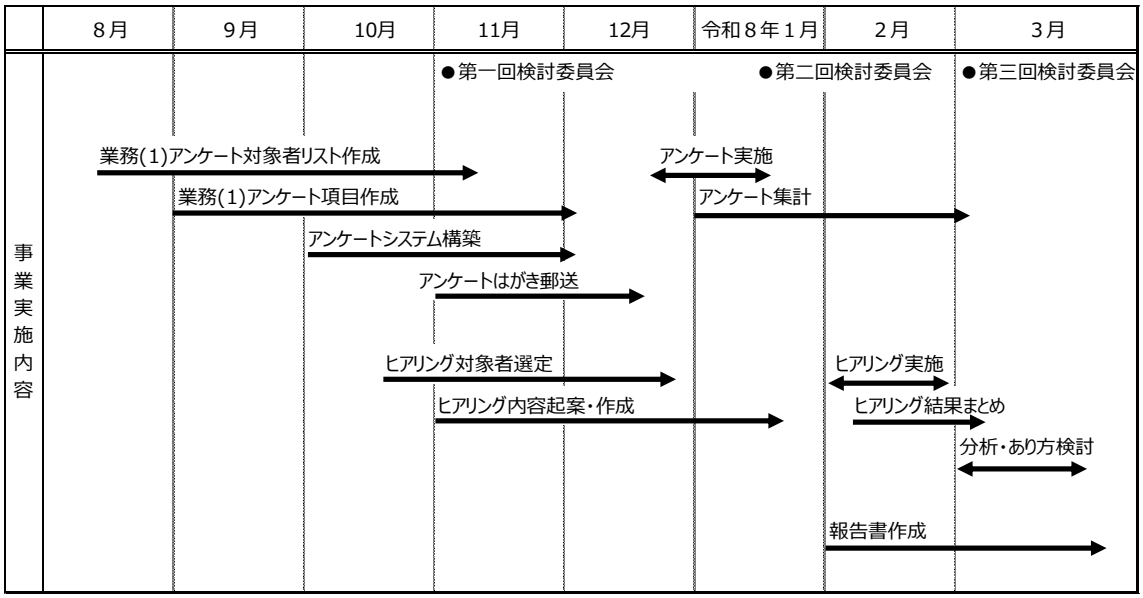
3.1　業務内容

1　検討委員会の運営
2　アンケートの実施
3　ヒアリングの実施
4　アンケート・ヒアリング結果の分析
5　報告書の作成

3.2　事業計画（スケジュール）

本事業は以下の通り実施した。

図表 1　事業実施スケジュール



II. 事業内容と結果

1　検討委員会の運営

本事業では三回の検討委員会を開催し、以下の課題等について検討した。開催方法は対面とweb会議システムを用いたハイブリッド形式とした。

委員会ごとに座長、厚生労働省及び事務局で事前打ち合わせを行い、委員からの多様な意見を引き出し、有意義な審議となるよう進行方法等を調整した。

図表 2 検討委員会開催日と検討内容

	開催日時・場所	検討内容
第一回	2025 年 11 月 6 日（木） 18：00－20:00 TKP 東京駅カンファレンスセンター	事業概要及び事業実施計画の共有／本事業の進め方、方向性の協議 アンケート、ヒアリングの設計と内容の協議
第二回	2026 年 1 月 20 日（火） 15：00－17:00 TKP 東京駅カンファレンスセンター	アンケート結果の報告（速報）（事務局） ヒアリグ内容の協議
第三回	2026 年 3 月 2 日（火） 14：00－16:00 TKP 東京駅カンファレンスセンター	アンケート結果の報告（事務局） ヒアリング結果の報告 支援の在り方についての協議

1.1　第一回検討委員会の内容

第一回検討委員会では、先行して実施するアンケートの質問内容について意見交換を行った。昨年度事業の結果と比較するための質問事項に加え、国家試験の合格意欲の有無や、合格後のキャリアに関する質問を設けるべきだという意見が寄せられた。検討委員会での異論はなく、質問項目を追加することとした。

ヒアリング対象の選定方法としては、（A）アンケート回答者から選定する方法、（B）外国人介護人材を受け入れている施設および当該施設の外国人介護人材から聞き取りを行う方法、の二案を設定した。B 案については、検討委員に施設推薦を依頼することとした。

1.2　第二回検討委員会の内容

第二回検討委員会では、事務局が速報としてアンケート集計結果を報告した。次回の検討委員会ではエラーチェック等を経て、前年度との比較が可能な形で提示することとした。

ヒアリングはＢ案に基づき選定した対象施設について報告を行い、聴取項目については事務局案に加え、母国での看護師資格の有無、合格意欲と学習実態の乖離、業務中の学習時間の運用実態、外国人と日本人への支援差、学習時に利用したネット教材の出典・利用状況、効果的支援の理由、学

習時の具体的困難事例等の深掘りが求められた。

1.3　第三回検討委員会の内容

アンケート結果については、委員から出た意見を事務局が整理し、解釈を検討した上で最終報告書に反映することを確認した。

ヒアリングメモについては、メモ内容をヒアリング対象者に確認後、報告書として取りまとめることとした。

外国人介護人材に対する支援の方向性や効果的な施策については、アンケート・ヒアリング結果を踏まえ、現場実態に即した支援方針を川井座長、厚労省、事務局にて協議し報告書で示すことを確認した。

2　アンケートの実施

2.1　**調査目的**

外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得に係る支援のあり方を検討する上で、外国人介護人材の学習状況、事業所の支援に関する傾向等を把握するため、第 37 回介護福祉士国家試験（令和６年度）を受験した外国人介護人材にアンケート調査を実施した。昨年度実施された令和６年度老人保健事業推進費等補助金　老人保健健康増進等事業「外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得の支援強化に関する調査研究事業報告書」の調査結果（以下、「昨年度調査結果」と称する）との比較や国家試験の合否データと紐づけた分析を行うことで、支援に関する課題や支援のあり方を明らかにし、今後の効果的な支援策の検討に資することを目的に実施した。

2.2　**調査対象**

第 37 回介護福祉士国家試験を受験した外国人（11,286 人）のうち、第 37 回介護福祉士国家試験の受験申込み時に、特定活動（EPA 介護福祉士候補者）、介護福祉士候補者、介護福祉士養成施設の留学生・卒業生、技能実習生、特定技能外国人であった 9,488 人を対象に実施した。

調査対象者 9,488 人については、公益財団法人社会福祉振興・試験センター（以下「社会福祉振興・試験センター」という。）より、第 37 回介護福祉士国家試験受験者の属性に係るデータの提供を受け、以下の条件にあてはまるデータを抽出した。

2.2.1　調査対象者の抽出方法

以下１）から５）に該当する者を調査対象とした（9,488 人）。

1) 在留資格「特定活動」に該当する者（EPA 介護福祉士候補者（元 EPA 介護福祉士候補者を含む）：1,314 人）

2) 在留資格「1．特定技能 1 号」に該当する者（特定技能外国人：4,932 人）

3) 在留資格「2．技能実習」に該当する者（技能実習生：155 人）

4) 在留資格「留学」に該当する者（介護福祉士養成施設の留学生（卒業見込み）：1,993 人）

5) 在留資格「介護」に該当する者（介護福祉士養成施設の卒業生：1,094 人）

図表 3 （参考）第 37 回介護福祉士国家試験受験者の構成

属性	人数	割合	
		受験者全体に対する割合	本アンケート調査の対象者に対する割合
受験者全体（外国人以外も含む。）	75,387	100%	
うち、日本人	64,101	85.0%	
うち、外国人	11,286	15.0%	
うち、本アンケート調査の対象者	9,488	12.6%	100%
うち、EPA介護福祉士候補者（元EPA介護福祉士候補者を含む）	1,314	1.7%	13.8%
うち、過去受験なし	1,027	1.4%	10.8%
うち、過去受験あり	287	0.4%	3.0%
うち、特定技能外国人	4,932	6.5%	52.0%
うち、技能実習生	155	0.2%	1.6%
うち、介護福祉士養成校の留学生（卒業見込み）及び卒業生	3,087	4.1%	32.5%
うち、留学生（卒業見込み）	1,993	2.6%	21.0%
うち、卒業生	1,094	1.5%	11.5%
うち、過去受験なし	21	0.0%	0.2%
うち、過去受験あり	1,073	1.4%	11.3%

※申込はあったものの、試験日当日に欠席した者は除いている

※公益財団法人社会福祉振興・試験センターの委託事業者から提供されたデータを基に当社にて図表を作成

2.3 調査方法

WEB によるアンケート調査を実施した。

介護福祉士国家試験受験者の情報を取り扱う社会福祉振興・試験センターの委託事業者より、調査対象者にアンケート調査の依頼文、アンケート調査票の URL、二次元コード、及び第 37 回介護福祉士国家試験の受験番号（本アンケート調査における ID 番号）を記載したはがき（以下「依頼状はがき」という。）を郵送した。

調査対象者には、アンケート調査票の URL からアクセスするか、二次元コードの読み取りにより、回答して頂いた。

2.4 調査実施期間

令和 7 年 12 月 23 日～令和 8 年 1 月 13 日

2.5 調査項目

2.5.1 アンケート調査票の調査項目

以下はアンケート調査票の調査項目である。なお、下線は昨年度調査から新たに追加した項目や選択肢である。

- 来日前の状況
  - 最終学歴
  - 看護や介護の勉強をした経験
  - 就労経験、（就労経験ありの場合）仕事の内容
- 第 37 回介護福祉士国家試験を受験した時（令和 7 年 1 月）の状況
  - 在留資格
  - 当該在留資格は何年目か

- 働いていた施設・事業所

- 第 37 回介護福祉士国家試験を受験する前に、受けたことがある日本語の試験
  - 日本語の試験の名称
  - 合格したレベル
- 第 37 回介護福祉士国家試験を受験する前に、受けたことがある研修
- 第 37 回介護福祉士国家試験を受験した理由
- 介護福祉士国家試験への合格への意欲
- 外国人介護人材のキャリアビジョン
- 介護福祉士国家試験のための勉強
  - 勉強の有無
  - 勉強時間
  - 使用した教材
  - 受講した研修やセミナー、勉強会等
  - 講座やセミナーの主催者
- 介護福祉士国家資格を取得するため、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にしてもらったこと
- 介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしかったこと、これから支援してほしいこと
  （選択肢に「勤務時間内に研修の参加や勉強する時間を与えてもらった」を追加）

2.5.2 公益財団法人社会福祉振興・試験センターから提供を受けたデータ

- 試験回数（第 37 回）
- 受験番号
- 性別
- EPA フラグ（該当・非該当）
- 本籍地コード
- ルビフラグ（ふりがな申請あり・ふりがな申請なし）
- 資格該当区分
- 期限登録付きフラグ（養成施設ルートで介護福祉士の期限付き登録をしている）
- 証明書免除の有無（過去受験あり・過去受験なし）
- 合否フラグ（合格・不合格）
- 合計得点、11 科目群別の内訳
- 留学フラグ（留学生・留学生ではない）

2.5.3 回収状況

- 配付数：9,488 件
- 宛先不明等による依頼状はがきの戻り（令和 8 年 1 月 30 日まで）：596 件
- 有効回収数：1,847 件（有効回答率：20.8%）

2.6 **アンケート調査結果**

ここでは、調査対象者 9,488 人のうち、アンケート調査に回答した 1,847 人（件）について述べる。

2.6.1 回答者（1,847 人）のプロフィール

1） 出身国・地域

社会福祉振興・試験センター提供のデータによると、第 37 回国家試験受験者のうち、本アンケート調査の回答者（1,847 人）の出身国・地域は下表のとおり、「ベトナム」の割合が最も高く 32.1%であった。次いで、「インドネシア」（21.4%）、「フィリピン」（14.1%）であった（図表 4・

- 図表 5）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「インドネシア」（48.5%）が最多であり、次いで、「特定技能」における「ベトナム」（39.2%）、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「フィリピン」（38.4%）が続いた（図表 6）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「ベトナム」（39.7%）の割合が最も高い。次いで、「インドネシア」（18.1%）、「ミャンマー」（13.1%）であった（図表 7）。

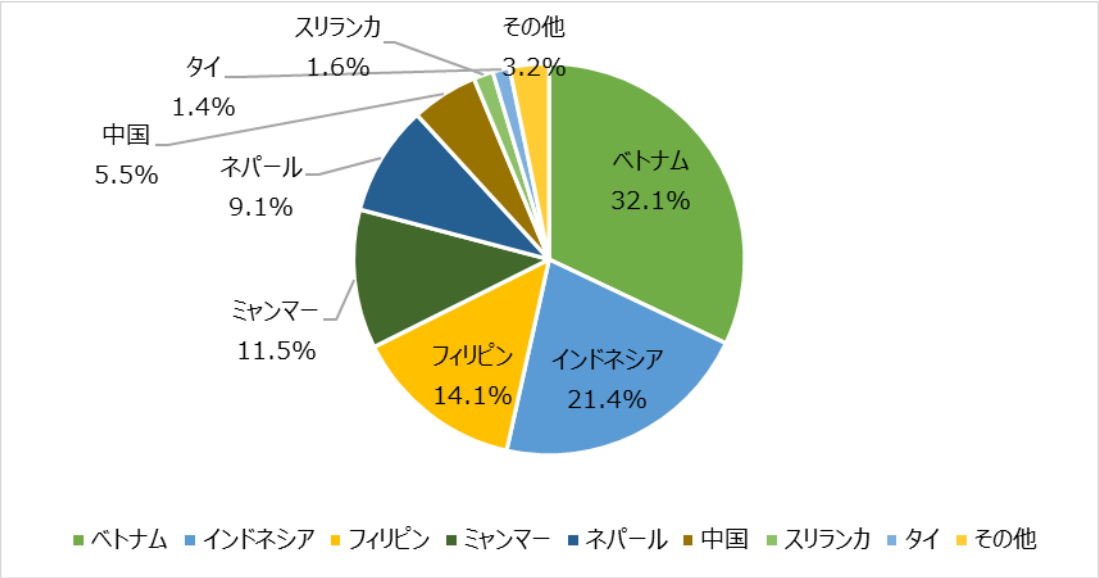
本籍地別に合格率をみると、「中国」の割合が最も高い（74.5%）。次いで、「ベトナム」が 44.4%、「ミャンマー」が 41.0%となっている（

- 図表 8）。

図表 4 出身国･地域（n=1,847）

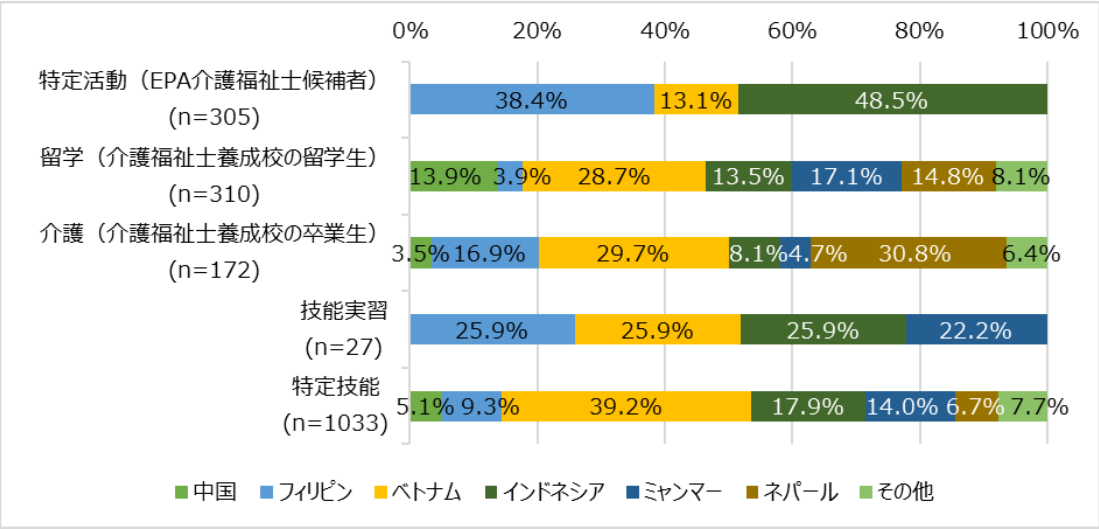
No.	カテゴリー名	n	%
1	韓国	5	0.3%
2	中国	102	5.5%
3	フィリピン	261	14.1%
4	タイ	26	1.4%
5	ベトナム	592	32.1%
6	インドネシア	396	21.4%
7	カンボジア	15	0.8%
8	ミャンマー	212	11.5%
9	ネパール	168	9.1%
10	ロシア	1	0.1%
11	モンゴル	17	0.9%
12	フランス	1	0.1%
13	インド	1	0.1%
14	台湾	7	0.4%
15	ポーランド	1	0.1%
16	スリランカ	30	1.6%
17	バングラデシュ	9	0.5%
18	ブータン	2	0.1%
19	アゼルバイジャン	1	0.1%
	全体	1847	100.0%

図表 5 第 37 回 介護福祉士国家試験受験時の出身国･地域（n=1,847）

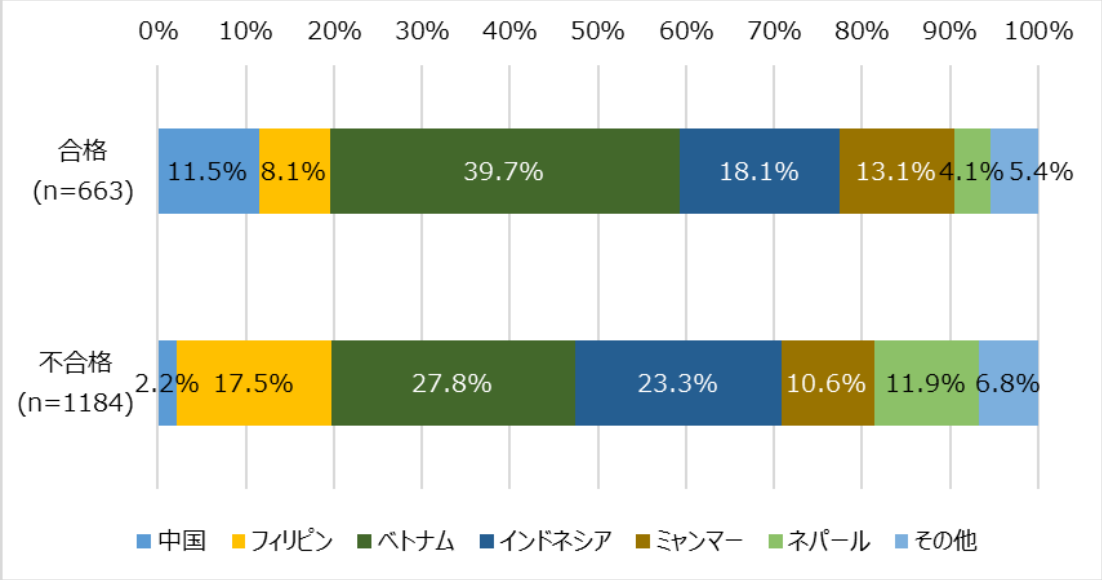


※「その他」に含まれる国はモンゴル、カンボジア、バングラデシュ、韓国、台湾、ロシア、フランス、インド、ポーランド、ブータン、アゼルバイジャンである。

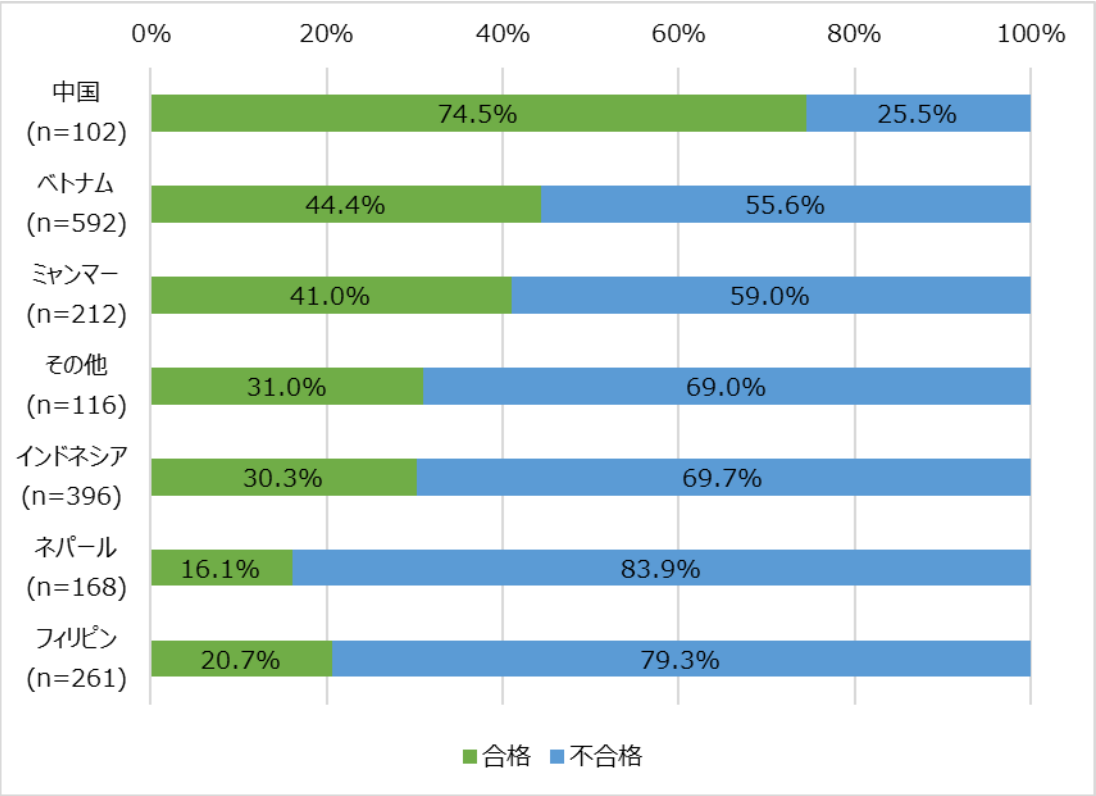
図表 6 国家試験受験時の在留資格別にみた出身国･地域（n=1,847）



図表 7 国家試験の合否別にみた出身国･地域（n=1,847）



図表 8 本籍地別にみた国家試験の合否（n=1,847）



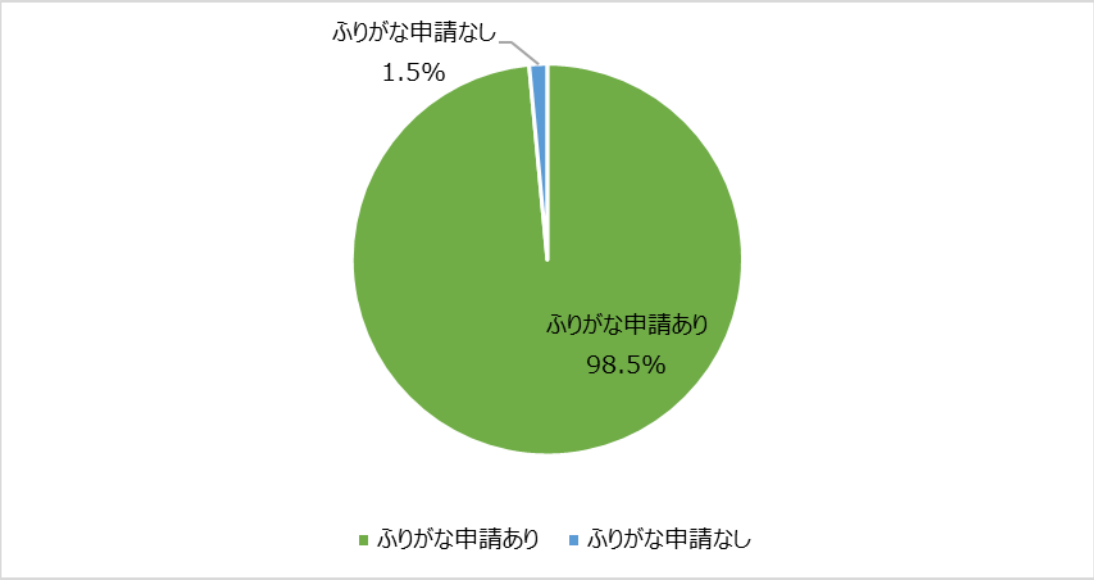
① ふりがな申請の有無

- 本アンケート調査の回答者のうち、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」を除いた回答者[1]（1,542 人）のふりがな申請の有無は、「ふりがな申請あり」の方が 98.5%と多かった（図表 9）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、いずれの在留資格においても、「ふりがな申請あり」が 94%を超えていた（図表 10）。
- 日本語能力試験（JLPT）のレベル（Q2_1）別にみると、「ふりがな申請あり」の割合は「N1・N2」で 97.1%、「N3」で 99.4%、「N4・N5」で 100%となっており、日本語能力試験（JLPT）のレベルが低いほうが「ふりがな申請あり」の割合が高かった（図表 11）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、いずれも 97%以上が「ふりがな申請あり」を選択しており、ふりがなの有無による差は認められなかった（図表 12）。
- ふりがな申請の有無別に第 37 回介護福祉士国家試験の合否をみると、「ふりがな申請あり」の回答者のうち 34.1%が合格、「ふりがな申請なし」の回答者のうち 52.2%が合格となっており、「ふりがな申請なし」の方が合格する割合が高かった（

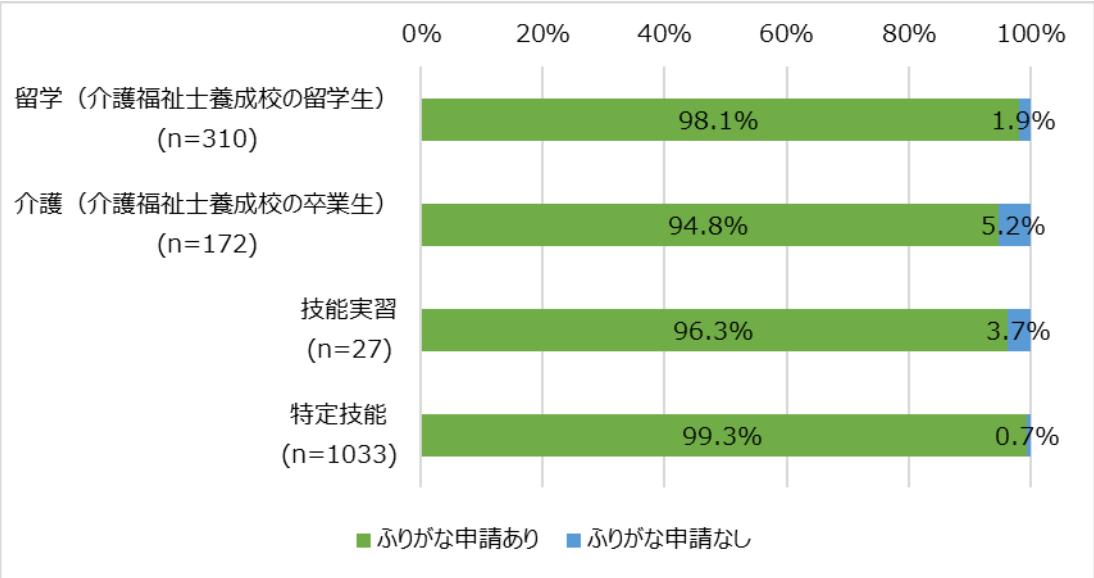
[1] 本設問では、EPA は国家試験申込時にふりがな有／無の申請ができず、自動的にふりがな有とふりがな無しの問題が配付されるため、EPA（305 人）を集計対象から除外している。

- 図表 13）。
- 昨年度調査結果と比較したところ、ふりがな申請に関する項目については、傾向に大きな変化はなかった。

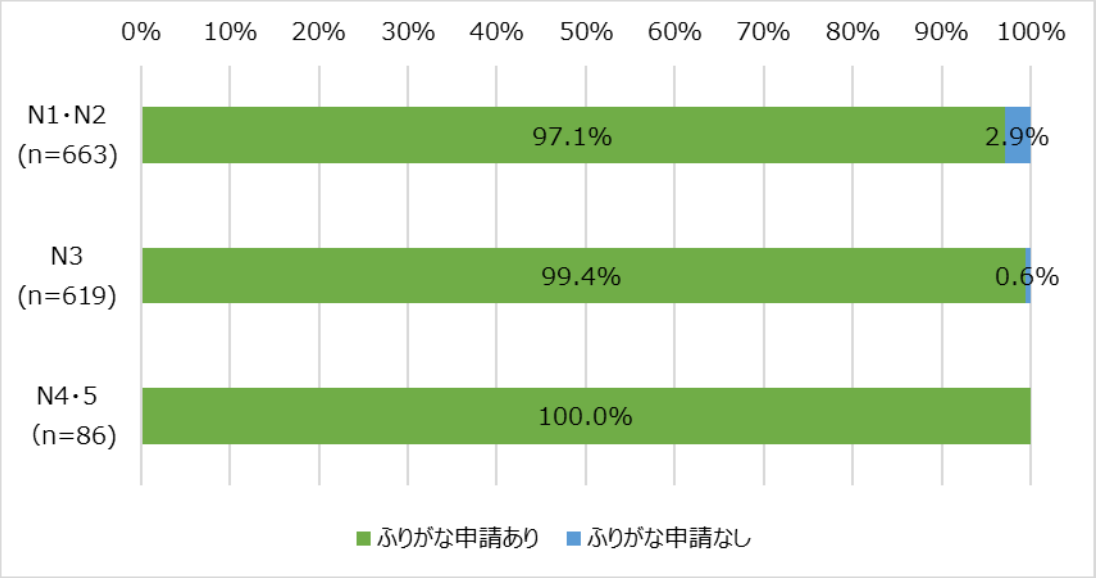
図表 9 国家試験受験時のふりがな申請の有無（n=1,542）



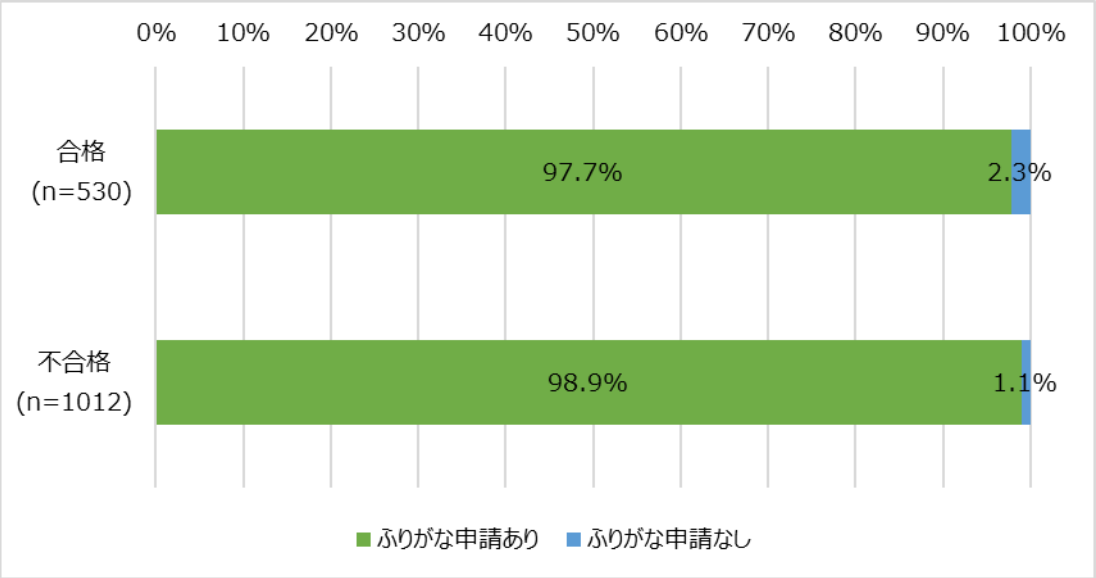
図表 10 国家試験受験時の在留資格別にみた、ふりがな申請の有無（n=1,542）



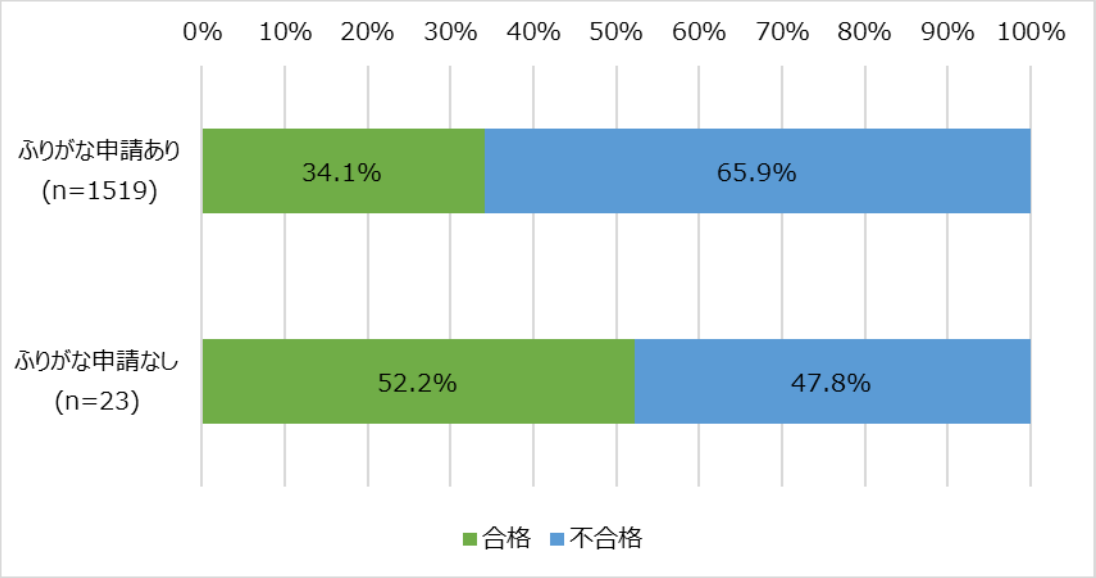
図表 11 日本語能力試験（JLPT）のレベル別にみた、ふりがな申請の有無（n=1,542）



図表 12 国家試験の合否別にみた、ふりがな申請の有無（n=1,542）



図表 13 ふりがな申請の有無別にみた、国家試験の合否（n=1,542）

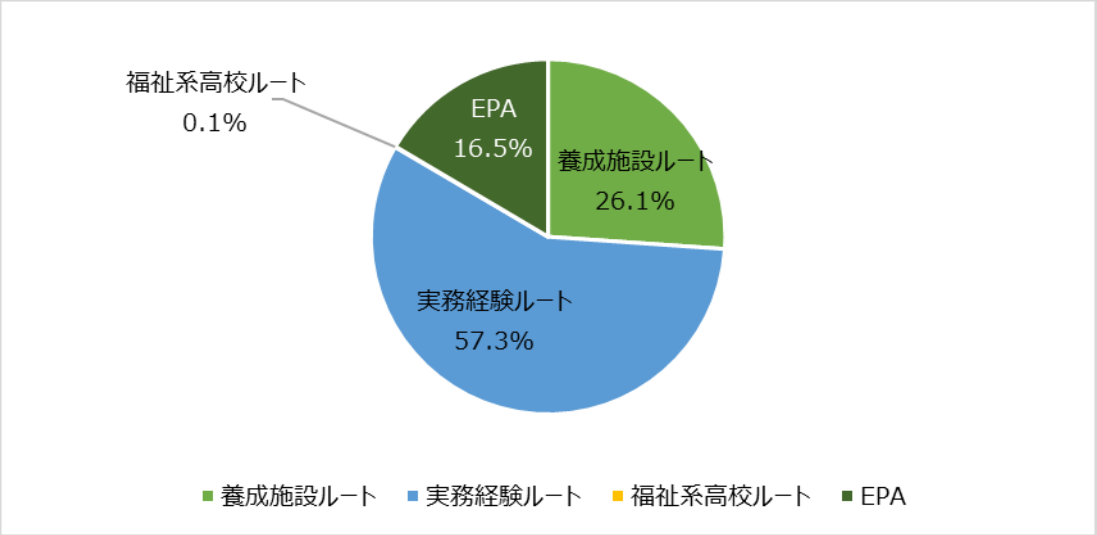


② 受験資格（資格取得ルート）

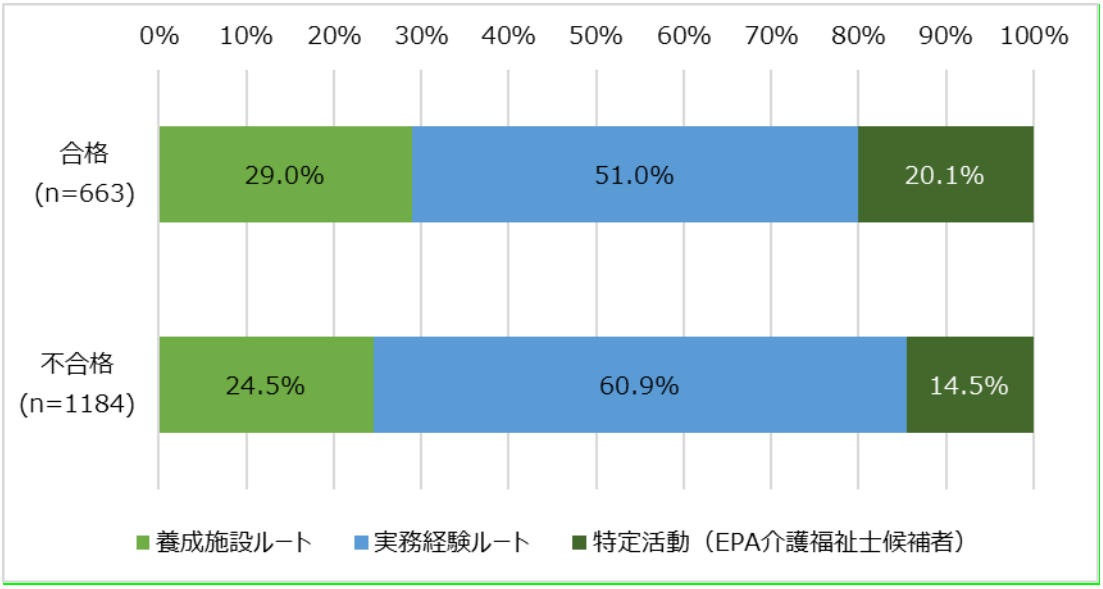
- 本アンケート調査の回答者（1,847 人）の資格該当区分は、「実務経験ルート」の割合が最も高く 57.3%であった。次いで「養成施設ルート」（26.1%）、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」（16.5%）であった（図表 14）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、合格、不合格のいずれも「実務経験ルート」が半数以上を占めた。「養成施設ルート」は合格が約 30%、不合格が約 25%であり、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」は合格が約 15%、不合格が約 20%であった。（図表 15）。
  - 資格該当区分別に第37回介護福祉士国家試験の合格率をみると、「特定活動（EPA介護福祉士候補者）」が 43.6%と最も高かった。次いで「養成施設ルート（39.8%）」、「実務経験ルート（31.9%）」であった（

- 図表 16）。
- 昨年度調査結果と比較したところ、受験資格に関する項目については、傾向に大きな変化はみられなかった。

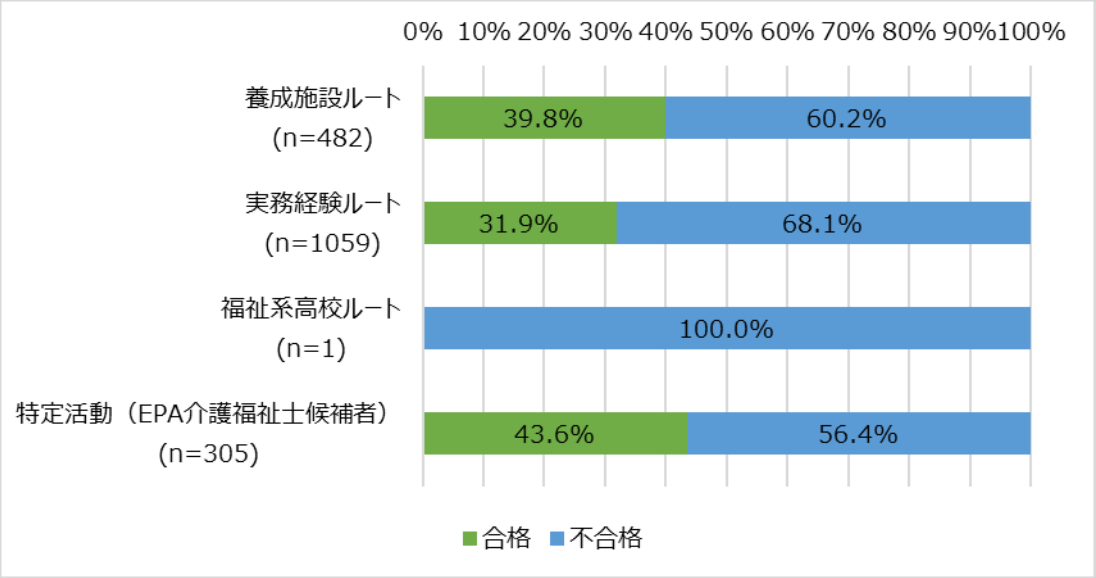
図表 14 資格該当区分（n=1,847）



図表 15 国家試験の合否別にみた、資格該当区分（n=1,847）



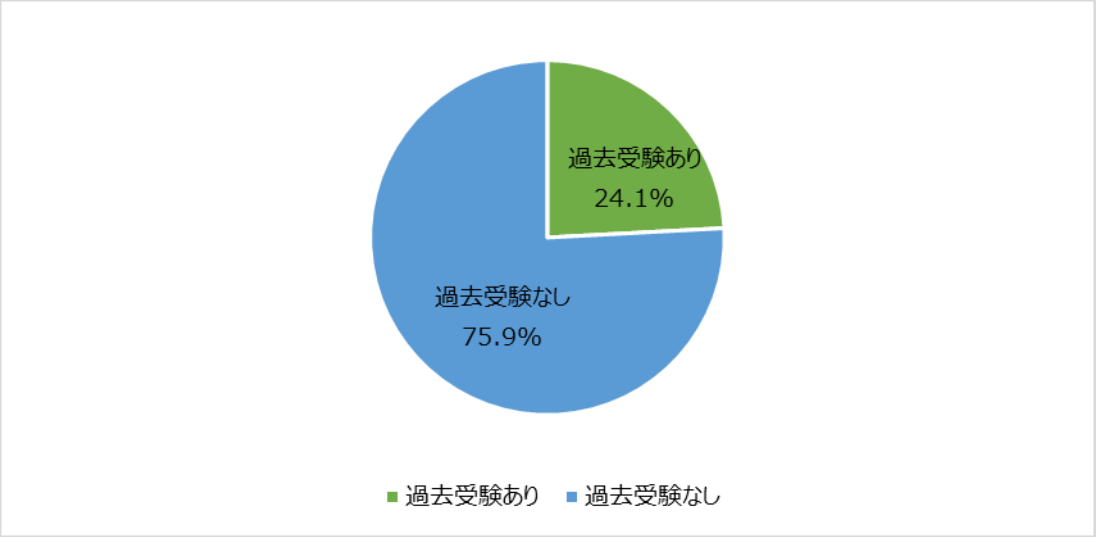
図表 16 資格該当区分別にみた、国家試験の合否（n=1,847）



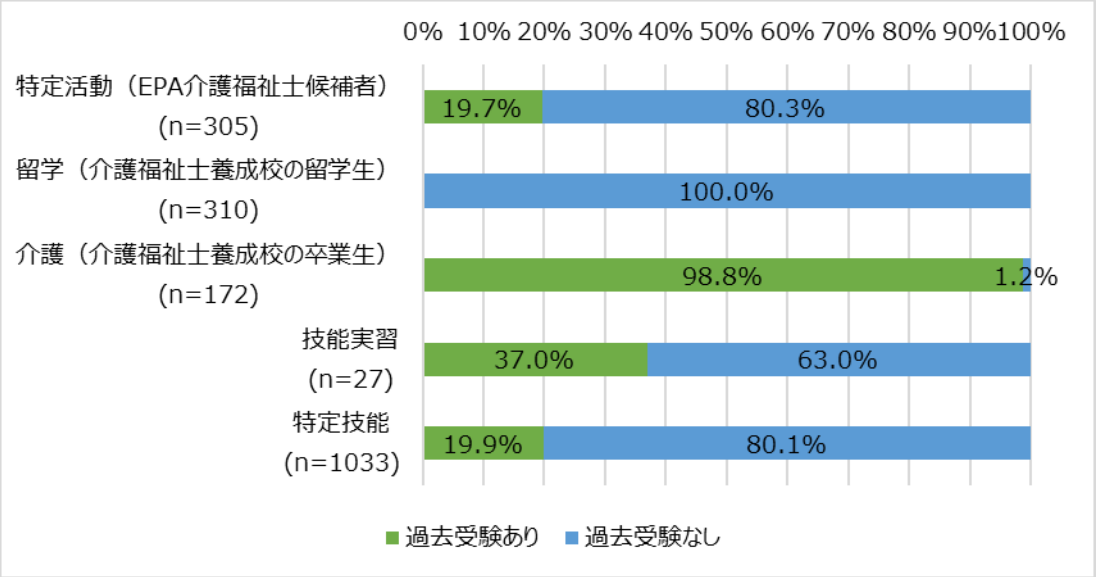
③ 過去の受験経験の有無（第 37 回介護福祉士国家試験受験時の証明書免除の有無）

- 本アンケート調査の回答者（1,847 人）の過去の受験経験の有無は、「過去受験あり」が 24.1%、「過去受験なし」が 75.9%であり、全体の傾向としては昨年度調査結果と同様であった（図表 17）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」においては、「過去受験なし」が 100%、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」においては、「過去受験あり」が 98.8%であり、この両者においては昨年度調査結果と同様の傾向がみられた。一方、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」においては、「過去受験あり」が 75.9%（昨年度調査結果）→19.7%（今年度調査結果）に大きく減少し、「技能実習」、「特定技能」においては、「過去受験あり」がそれぞれ 0.0%→37.0%、0.0%→19.9%と増加した（図表 18）。この要因としては、「特定技能」の制度が令和元年度に開始され、令和 5 年度（令和 6 年 1 月試験）に不合格だった者が令和 6 年度（令和 7 年 1 月試験）に再受験したことが要因の一つとして考えられる。「技能実習」制度が開始されたのは平成 29 年からであるが、これについても同様の理由が考えられる。
- 過去受験の有無別に合格率をみると、「過去受験あり」で 20.9%、「過去受験なし」で 40.7%と、複数回受験している人の合格率が低くなっており、昨年度調査結果と同様の傾向がみられた（図表 19 図表 20）。

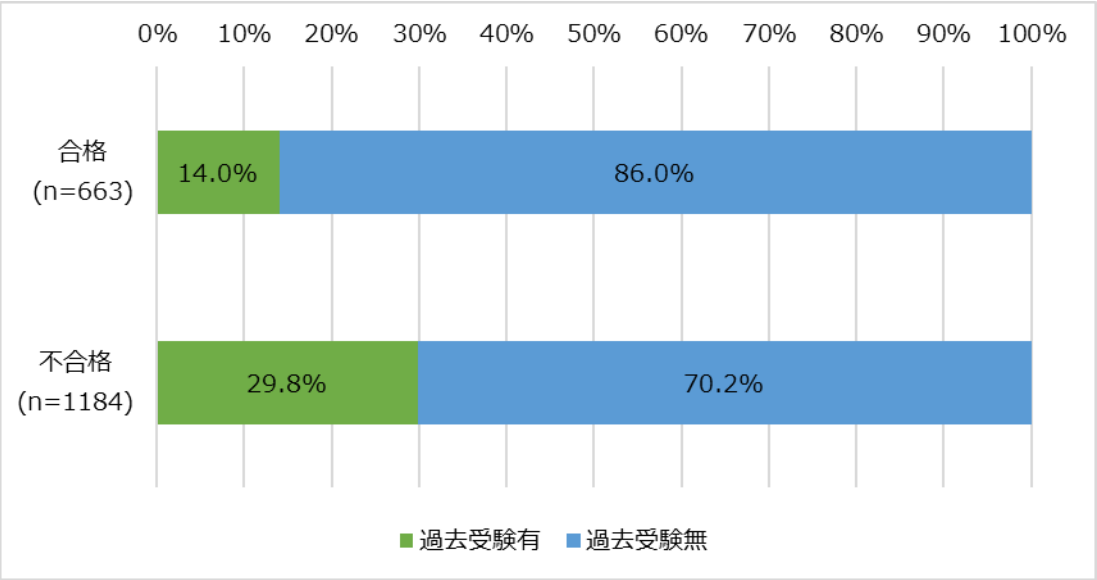
図表 17 過去の受験経験の有無（証明書免除の有無）（n=1,847）



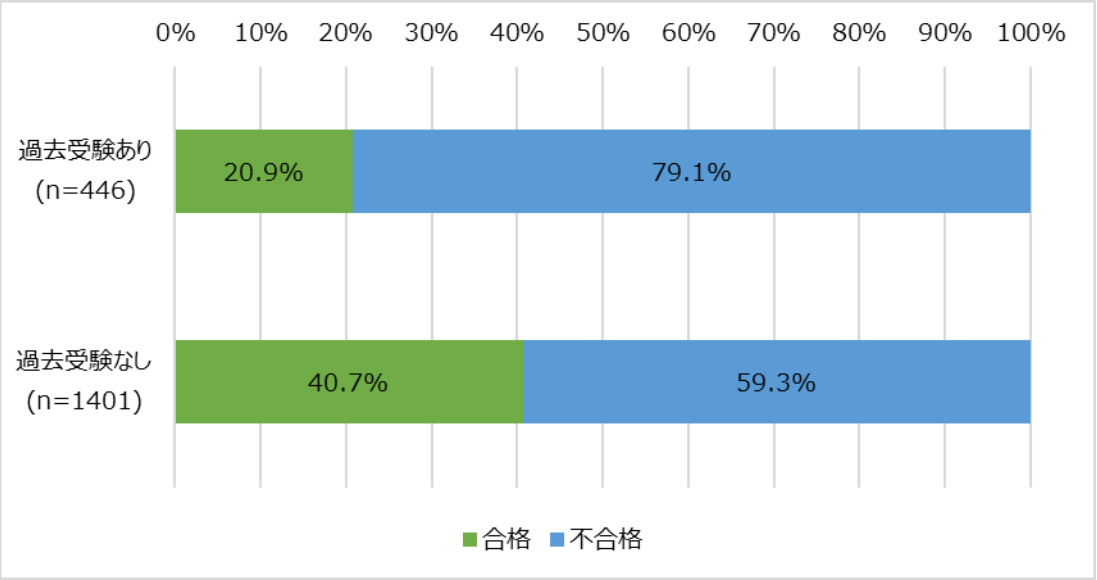
図表 18 国家試験受験時の在留資格別にみた、過去の受験経験の有無（n=1,847）



図表 19 国家試験の合否別にみた、過去の受験経験の有無（n=1,847）



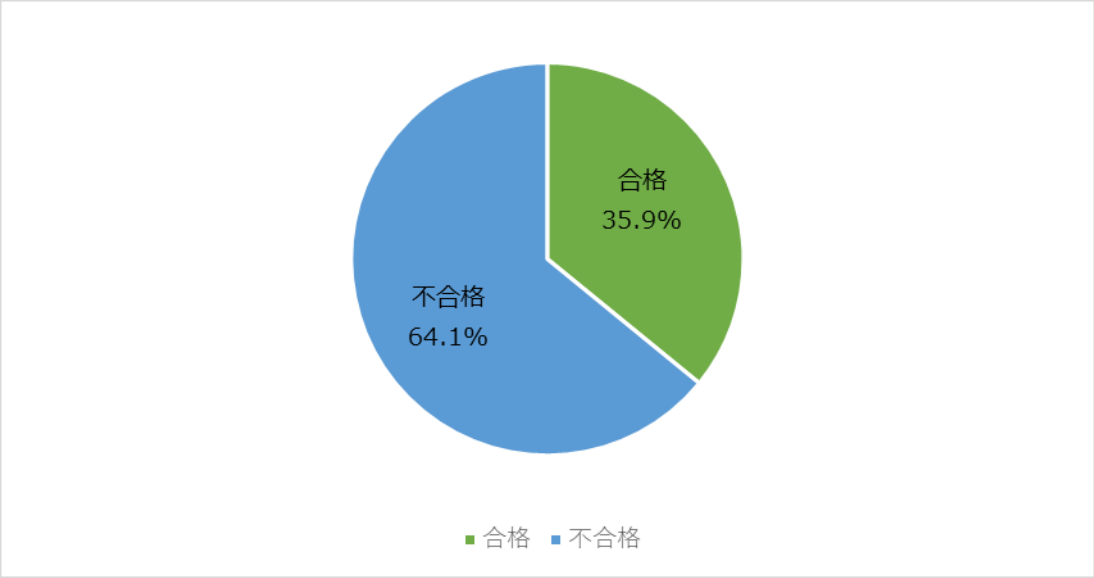
図表 20 過去の受験経験の有無別にみた、国家試験の合否（n=1,847）



④ 第 37 回介護福祉士国家試験の合否

- 本アンケート調査の回答者（1,847 人）の第 37 回介護福祉士国家試験の合否は、「合格」が 35.9%、「不合格」が 64.1%となり、昨年度調査結果と同様の傾向がみられた（図表 21）。

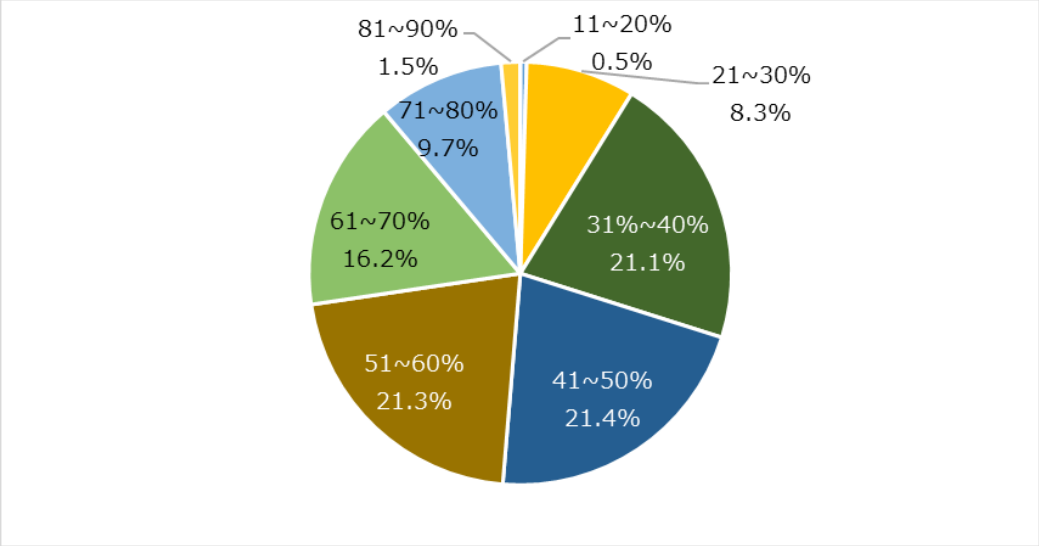
図表 21 国家試験の合否（n=1,847）



⑤ 合計得点･得点率

- 本アンケート調査の回答者（1,847 人）の第 37 回介護福祉士国家試験の得点率は、「31~40%」、「41~50%」、「51~60%」、がいずれも約 21%を占めており、昨年度調査結果と同様の傾向がみられた（図表 22）。

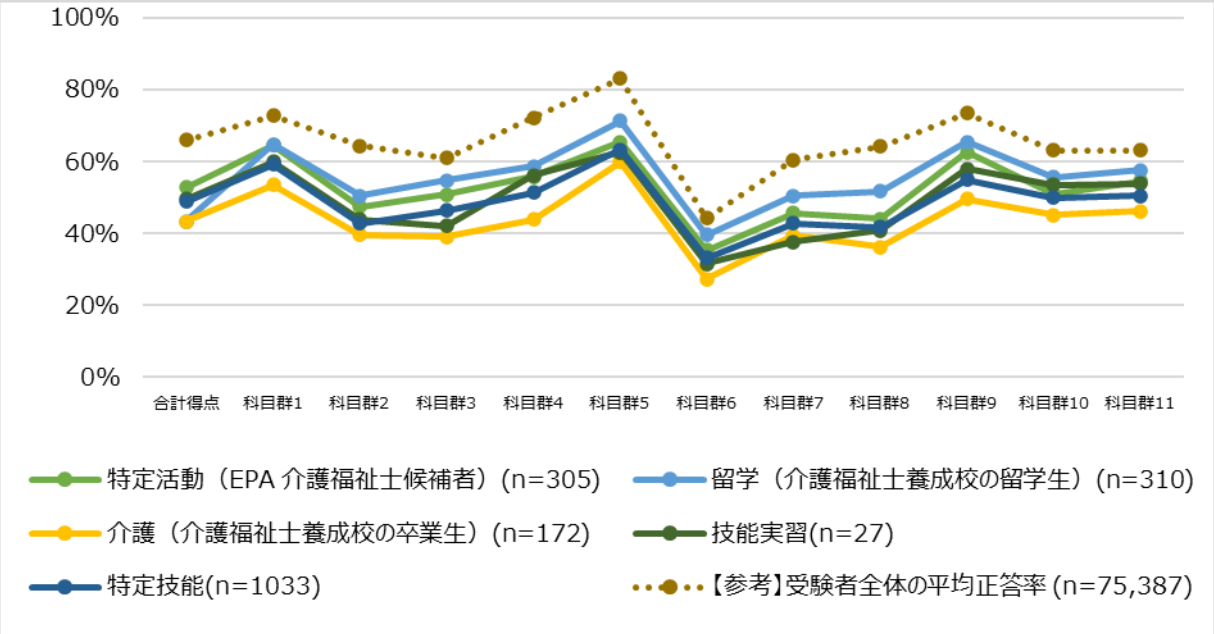
図表 22 合計得点･得点率（n=1,847）



⑥ 科目群別正答率

- 受験者全体と在留資格別に各科目群の平均正答率を比較すると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」は、他の在留資格に比べて平均正答率が高い傾向がみられる。一方、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」は他の在留資格に比べて平均正答率は低い傾向がみられる（図表 23）。
- 科目群 2（人間関係とコミュニケーション、コミュニケーション技術）、科目群 4（生活支援技術）、科目群 8（認知症の理解）において、受験者全体と本アンケート調査の回答者（1,847 人）の平均正答率の差が大きくなっている（図表 23）。

図表 23 科目群別正答率（n=1,847）



（参考）科目群番号と試験科目

科目群	科目名	出題数		領域
1	人間の尊厳と自立	12	2	人間と社会
	介護の基本		10	介護
2	人間関係とコミュニケーション	10	4	人間と社会
	コミュニケーション技術		6	介護
3	社会の理解	12		人間と社会
4	生活支援技術	26		介護
5	介護過程	8		介護
6	こころとからだのしくみ	12		こころとからだのしくみ
7	発達と老化の理解	8		こころとからだのしくみ
8	認知症の理解	10		こころとからだのしくみ
9	障害の理解	10		こころとからだのしくみ
10	医療技術ケア	5		医療的ケア
11	総合問題	12		総合問題

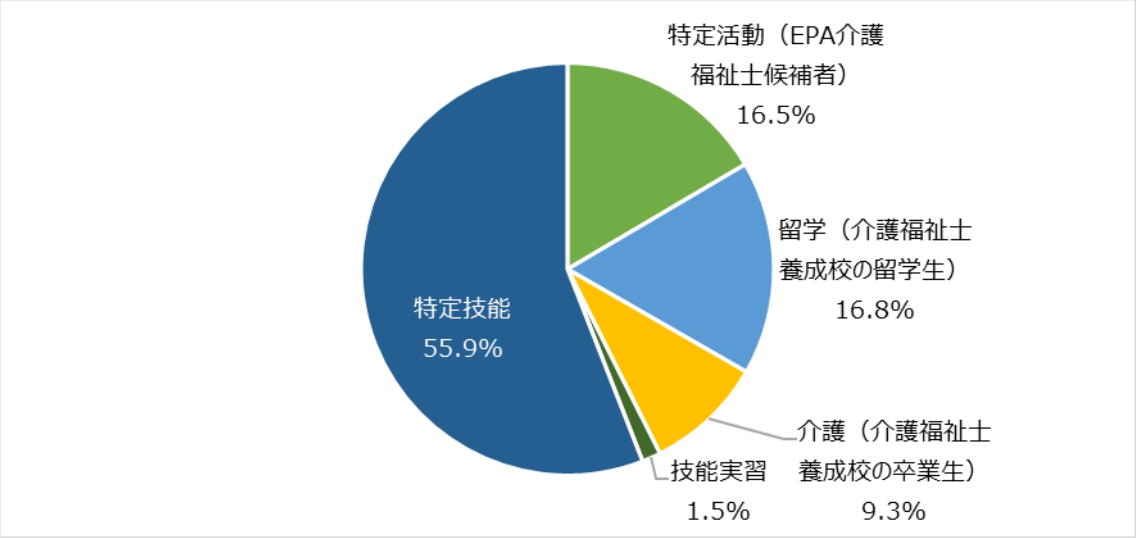
2） アンケート調査結果（Q1~Q15）

本調査結果において、昨年度調査結果と差異が認められた事項については、その要点を記載した。なお、昨年度調査結果については、三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社（令和 7 年 3 月）の報告書[1]から引用した。

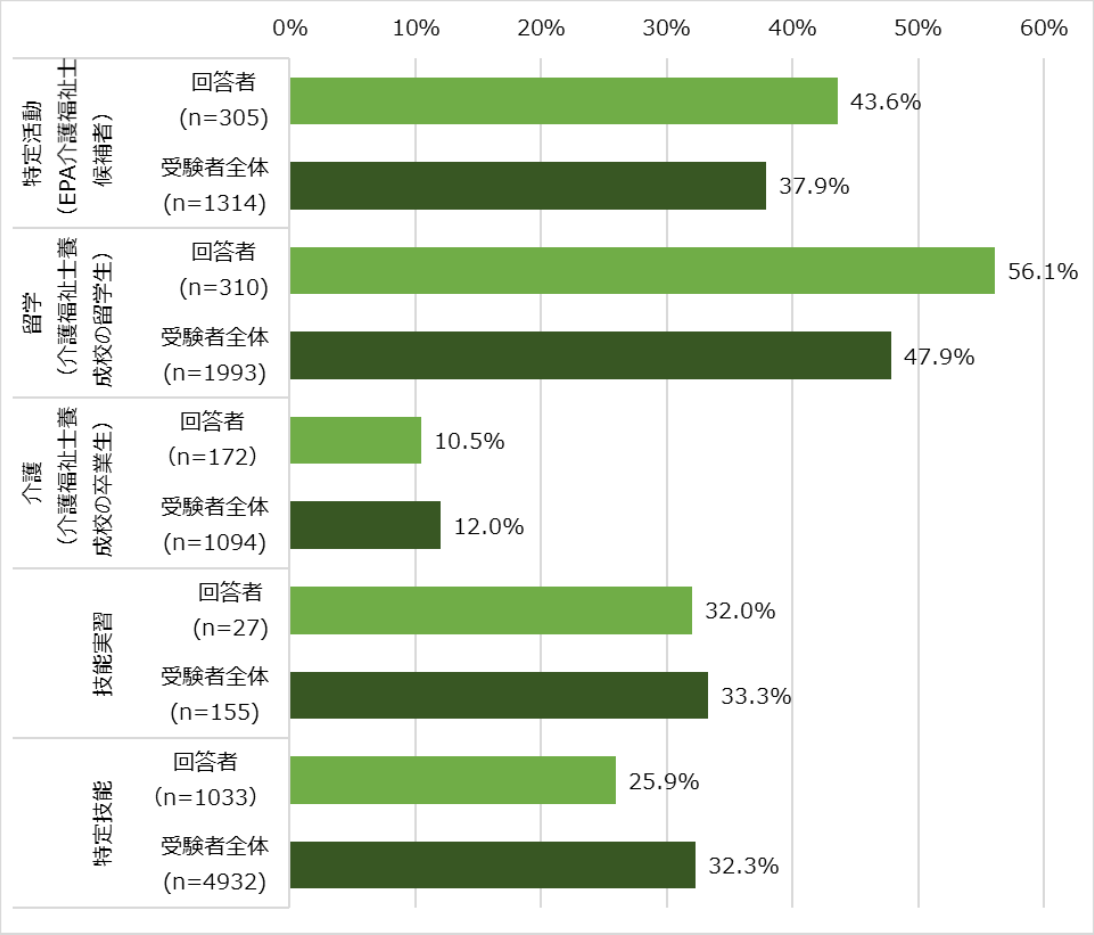
Q1. 2025 年 1 月に国家試験を受験した時の在留資格は何でしたか。（単一回答）

- 第 37 回介護福祉士国家試験を受験した際の在留資格を単一回答で尋ねたところ、「特定技能」の割合が最も高く 55.9%となった。次いで、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」（16.8%）、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」（16.5%）が続いた（図表 24）。昨年度調査結果と比較すると、「特定技能」は 39.7%（昨年度調査結果）→56.7%（今年度調査結果）と 17 ポイントの増加がみられた。一方、「技能実習」においては、10.0%→1.5%へと減少した。特定技能の割合が増加した要因としては、EPA および技能実習から特定技能への移行の進展、特定技能制度の活用拡大等が考えられる。
- 在留資格別に第 37 回介護福祉士国家試験の合否をみると、「合格」の割合は、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」が最も多く 56.1%となった。次いで、「EPA」（43.6%）、「技能実習」（32.0%）、「特定技能」（25.9%）が続いた（図表 25）。また、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」（10.5%）の合格率が最も低く、いずれの在留資格においても昨年度と同様の傾向がみられた。
- 国家試験受験時の在留資格別・日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル別に、第 37 回介護福祉士国家試験の合格率をみると、いずれの在留資格においても、N1・N2 は総じて合格率が高かった（図表 26）。

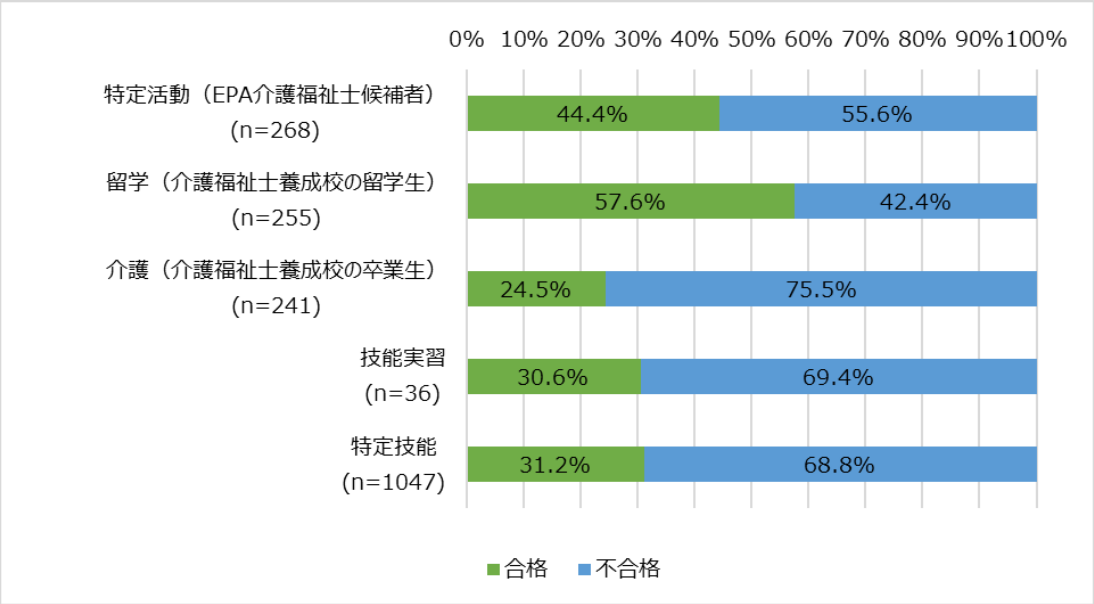
図表 24 国家試験受験時の在留資格（n=1,847）（Q1）



図表 25 国家試験受験時の在留資格別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q1）



（参考）国家試験受験時の在留資格別にみた、国家試験の合否
（n=1,847）（Q1 データ修正前）



図表 26 国家試験受験時の在留資格別･日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル別にみた、国家試験の合否（n=1,613）（Q1）

		合計	合格	不合格
在留資格×日本語能力試験（JLPT）のレベル	全体	1613 100.0%	618 38.3%	995 61.7%
	全体×N1･N2	719 100.0%	409 56.9%	310 43.1%
	全体×N3	775 100.0%	202 26.1%	573 73.9%
	全体×N4･N5	119 100.0%	7 5.9%	112 94.1%
	特定活動（EPA介護福祉士候補者）×N1･N2	56 100.0%	53 94.6%	3 5.4%
	特定活動（EPA介護福祉士候補者）×N3	156 100.0%	59 37.8%	97 62.2%
	特定活動（EPA介護福祉士候補者）×N4･N5	33 100.0%	3 9.1%	30 90.9%
	留学（介護福祉士養成校の留学生）×N1･N2	165 100.0%	126 76.4%	39 23.6%
	留学（介護福祉士養成校の留学生）×N3	93 100.0%	33 35.5%	60 64.5%
	留学（介護福祉士養成校の留学生）×N4･N5	19 100.0%	1 5.3%	18 94.7%
	介護（介護福祉士養成校の卒業生）×N1･N2	54 100.0%	11 20.4%	43 79.6%
	介護（介護福祉士養成校の卒業生）×N3	71 100.0%	5 7.0%	66 93.0%
	介護（介護福祉士養成校の卒業生）×N4･N5	17 100.0%	0 0.0%	17 100.0%
	技能実習×N1･N2	14 100.0%	6 42.9%	8 57.1%
	技能実習×N3	7 100.0%	1 14.3%	6 85.7%
	技能実習×N4･N5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定技能×N1･N2	430 100.0%	213 49.5%	217 50.5%
	特定技能×N3	448 100.0%	104 23.2%	344 76.8%
	特定技能×N4･N5	50 100.0%	3 6.0%	47 94.0%

Q1_1　2025 年 1 月に国家試験を受験した時、Q1 で答えた在留資格は何年目でしたか（単一回答）

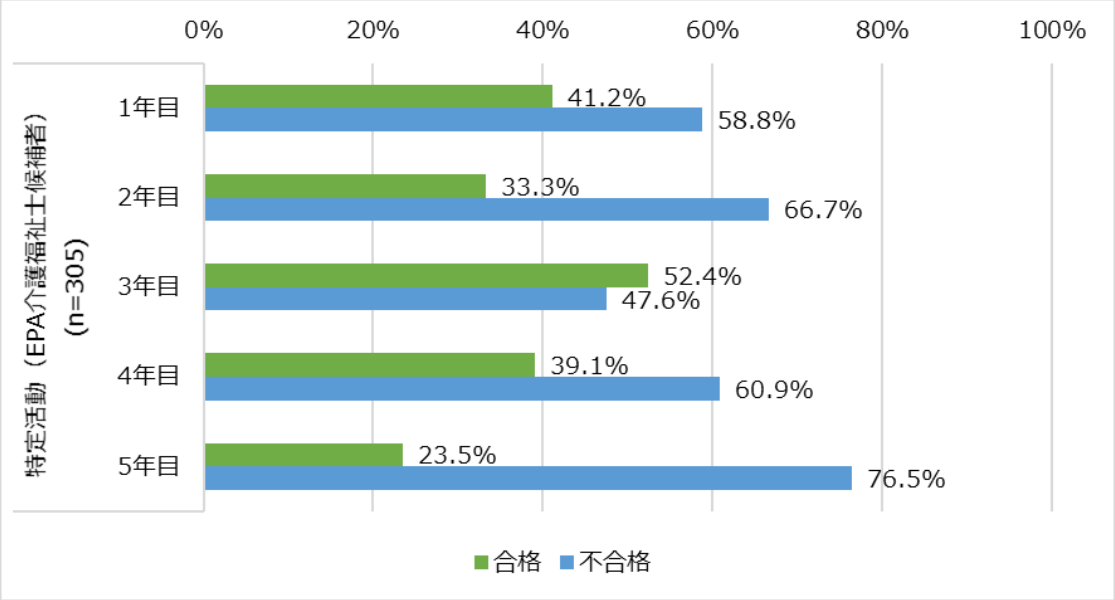
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格の年数をみると、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」における「2 年目」（67.5%）、「技能実習」における「5 年目」（47.2%）、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「3 年目」（46.3%）で割合が高くなっている（図表 27）。

図表 27　国家試験を受験した時の在留資格の年数（n=1,847）（Q1_1）

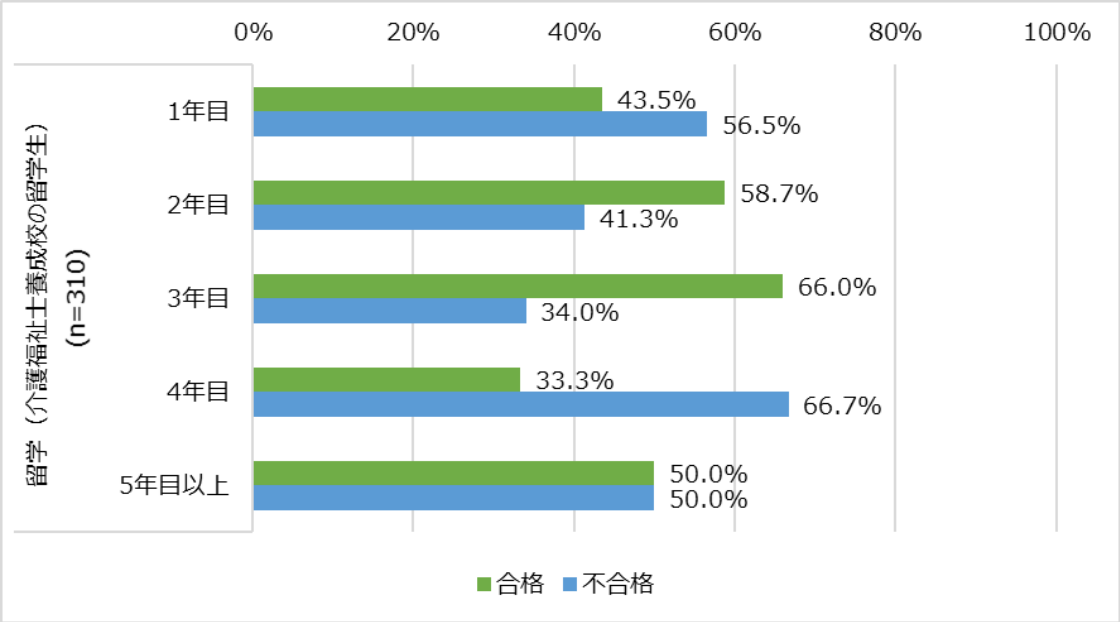
在留資格	年数	人数	割合
特定活動（EPA介護福祉士候補者）	1年目	34	12.7%
	2年目	6	2.2%
	3年目	124	46.3%
	4年目	87	32.5%
	5年目	17	6.3%
	特定活動計	268	100.0%
留学（介護福祉士養成校の留学生）	1年目	23	9.0%
	2年目	172	67.5%
	3年目	47	18.4%
	4年目	9	3.5%
	5年目以上	4	1.6%
	留学計	255	100.0%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）	1年目	73	30.3%
	2年目	67	27.8%
	3年目	50	20.7%
	4年目	27	11.2%
	5年目	24	10.0%
	介護計	241	100.0%
技能実習	1年目	4	11.1%
	2年目	-	-
	3年目	6	16.7%
	4年目	9	25.0%
	5年目	17	47.2%
	技能実習計	36	100.0%
特定技能	1年目	173	16.5%
	2年目	179	17.1%
	3年目	279	26.6%
	4年目	286	27.3%
	5年目	130	12.4%
	特定技能計	1047	100.0%

図表 28 国家試験受験時の在留資格の年数別にみた合否（n=1,847）（Q1_1）

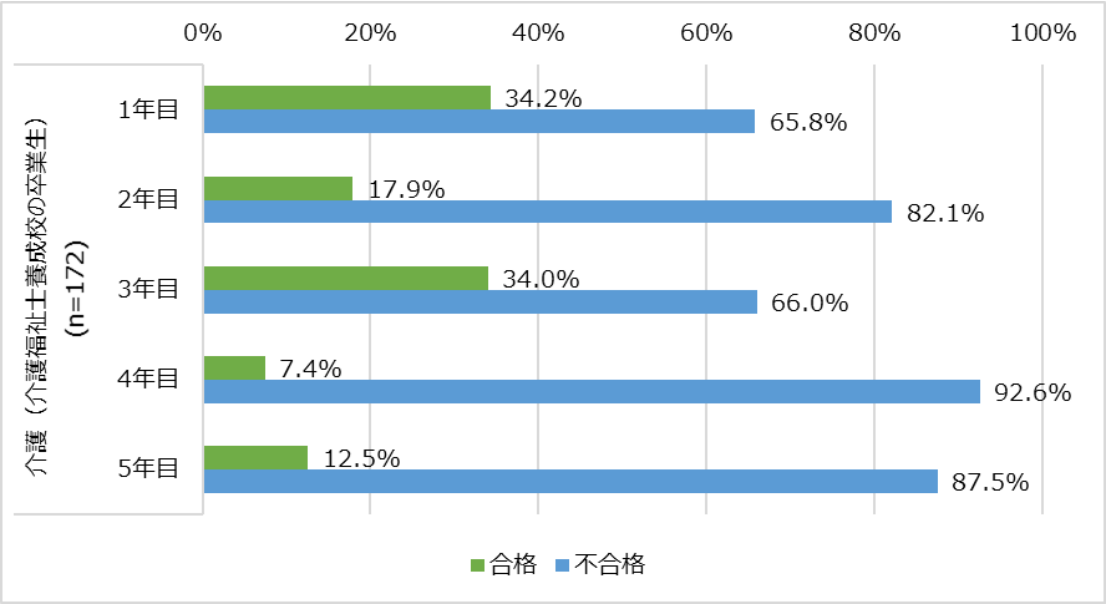
（特定活動：EPA）



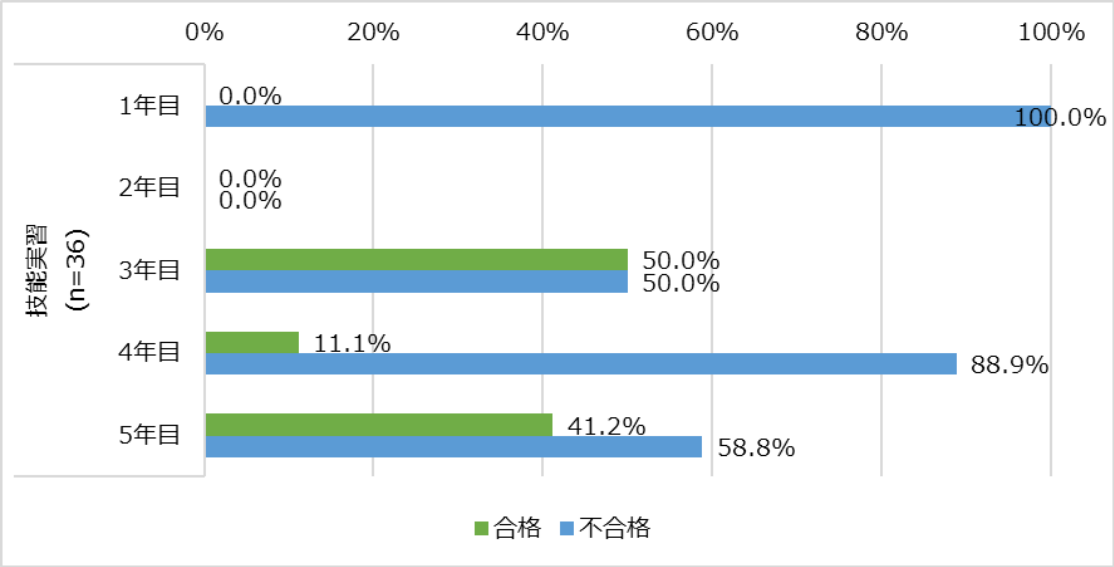
（留学：介護福祉士養成校の留学生）



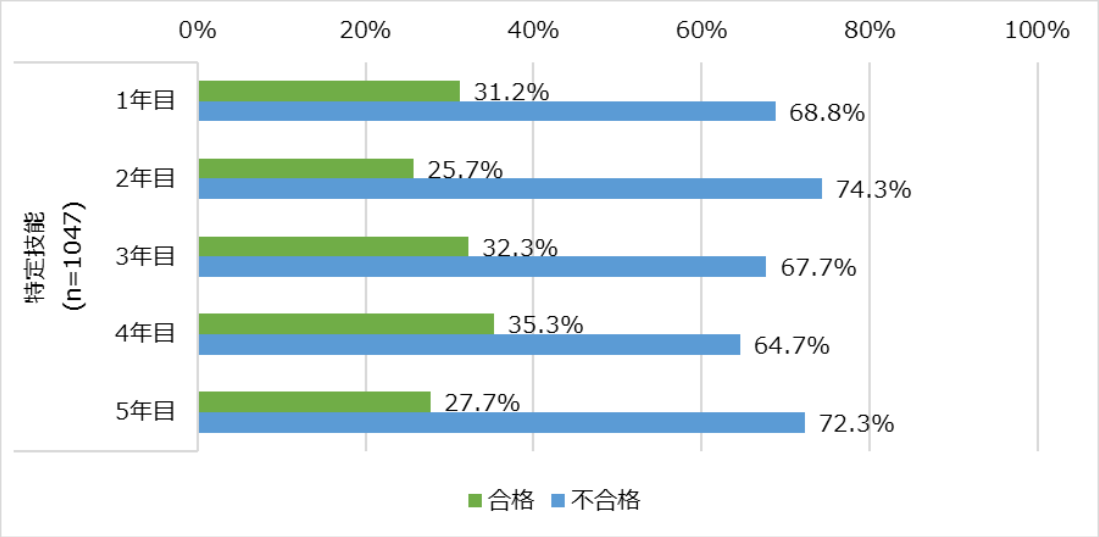
（介護：介護福祉士養成校の卒業生）



（技能実習）



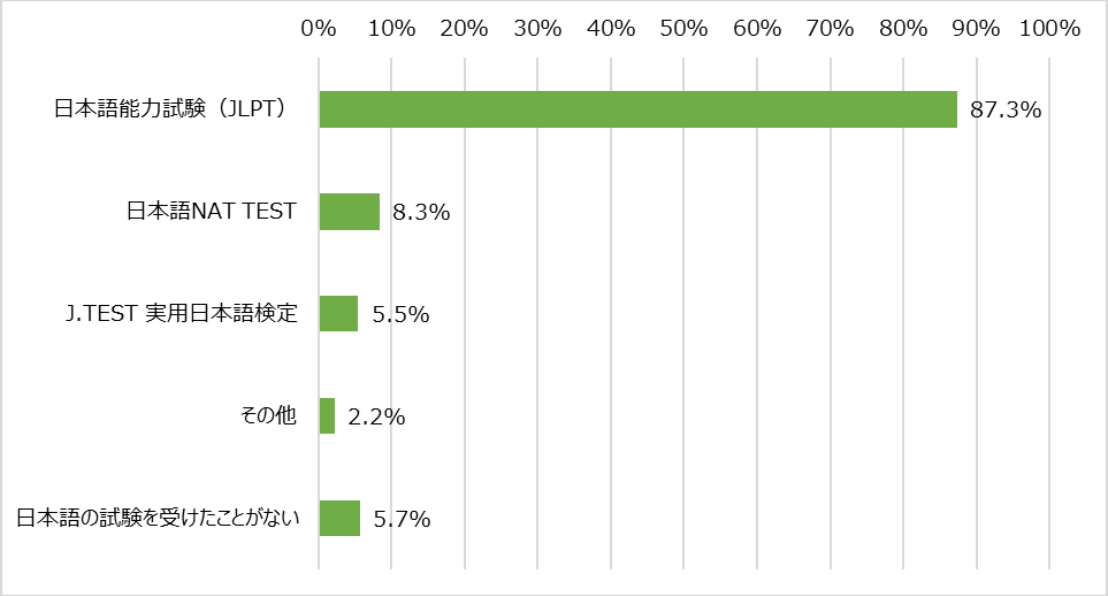
（特定技能）



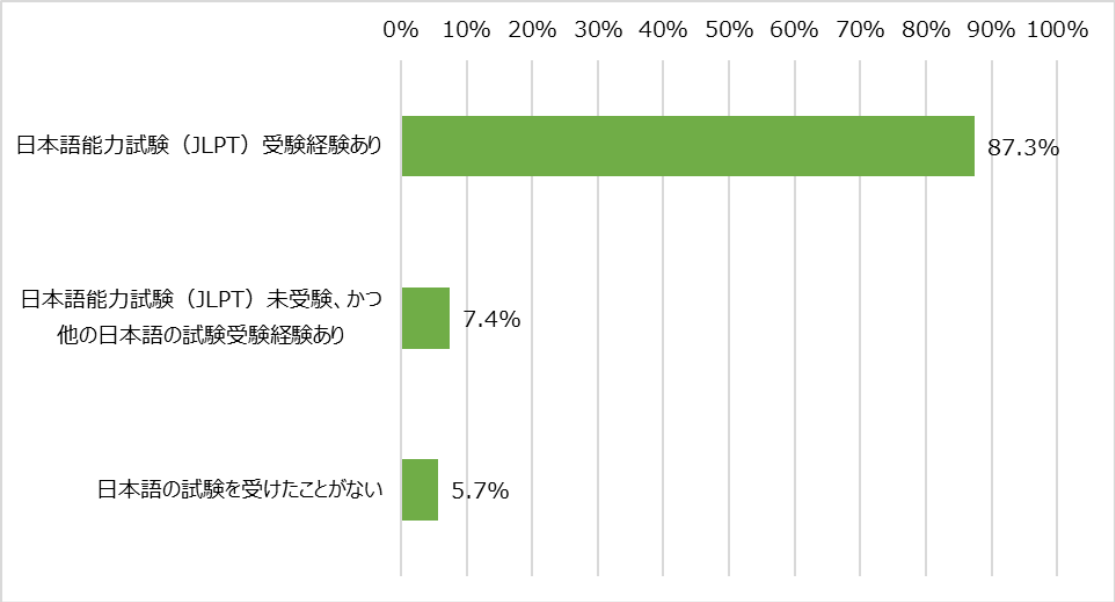
Q2　2025 年 1 月に国家試験を受験する前に、受けたことがある日本語の試験は何ですか。（いくつでも）

- 国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験を複数回答で尋ねたところ、「日本語能力試験（JLPT）」の割合が最も高く 87.3%となった。次いで、「日本語 NAT TEST」（8.3%）、「J.TEST 実用日本語検定」（5.5%）が続いた（図表 29）。
- 「日本語能力試験（JLPT）」は受けたことがないが、他の日本語試験を受けたことがある人の割合は 7.4%だった（図表 30）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「技能実習」以外の在留資格において、「日本語能力試験（JLPT）」を受けたことがあるとする回答は 80%以上と高い割合となった。技能実習においては、「日本語能力試験（JLPT）」（77.8%）に次いで、日本語 NAT TEST（29.6%）が続き（図表 31）、昨年度調査結果と同様の傾向がみられた。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「日本語能力試験（JLPT）」の割合が最も高く、93.2%であった。次いで、「日本語 NAT TEST」（7.1%）」、「J.TEST 実用日本語検定（5.1%）」が続いた（
- 図表 32）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験別に国家試験の合否をみると、「日本語能力試験（JLPT）」における「合格」は 38.9%と最多となった。次いで、「J.TEST 実用日本語検定」（33.7%）、「日本語 NAT TEST」（30.5%）が続いた（図表 33）。一方、「その他」（22.0%）と「日本語の試験を受けたことがない」（21.0%）とする回答者の合格率は、20%程に留まった。
- 昨年度調査結果と比較したところ、受けたことがある日本語の試験に関する項目については、傾向に大きな変化はみられなかった。

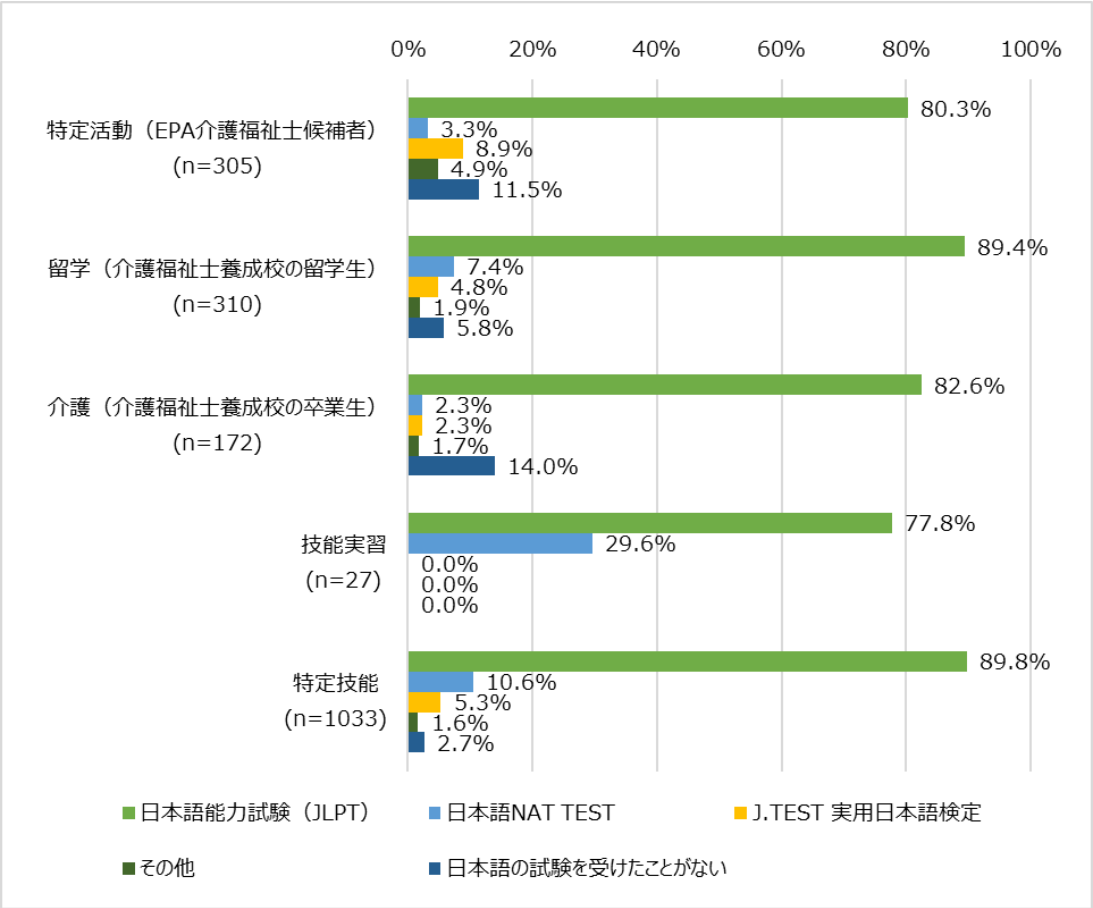
図表 29 国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験（n=1,847）（Q２）



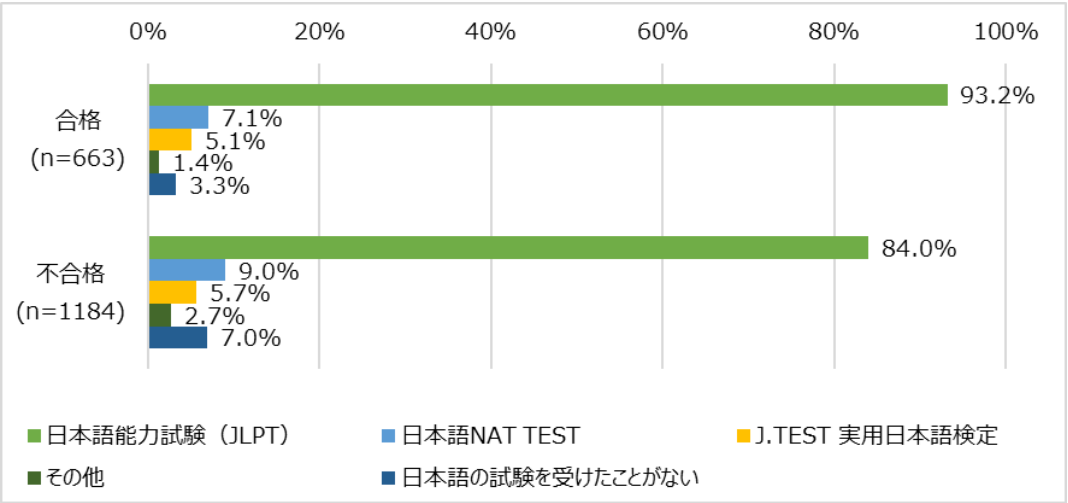
図表 30 国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験（JLPT の受験の有無）（n=1,847）（Q２）（単一回答）



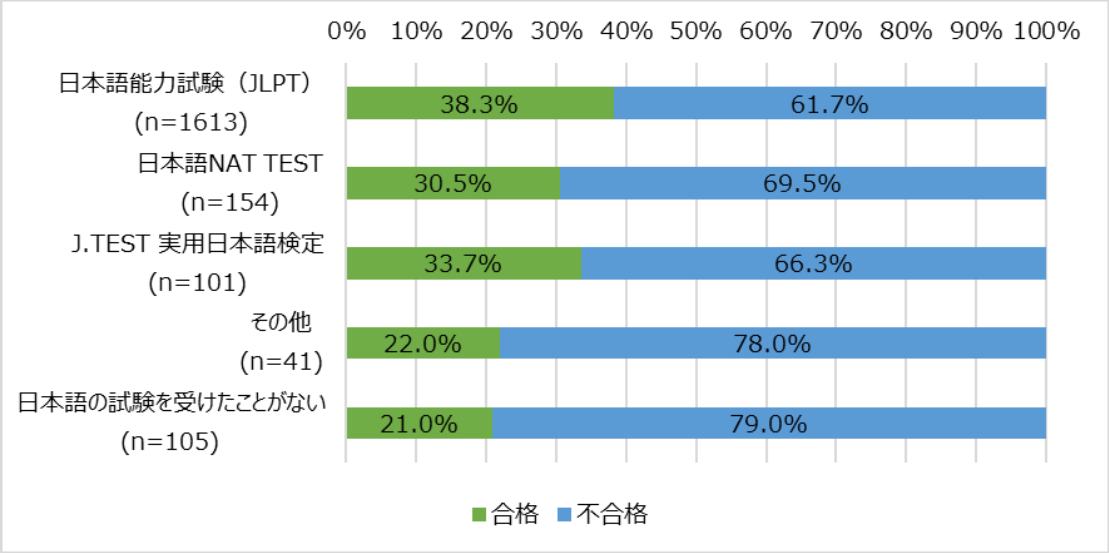
図表 31 国家試験受験時の在留資格別にみた、国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験（n=1,847）（Q２）



図表 32 国家試験の合否別にみた、国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験（n=1,847）（Q２）



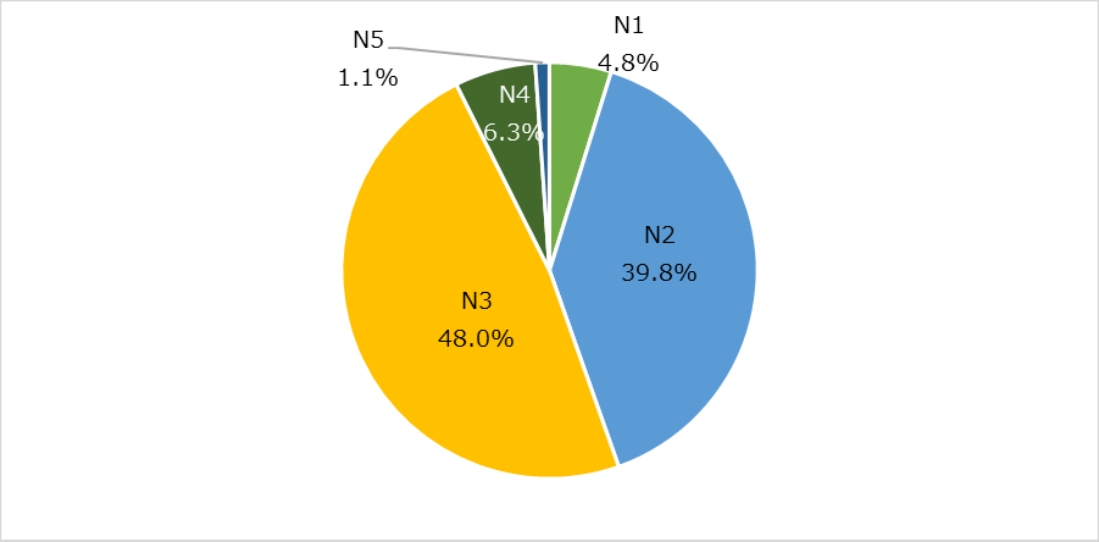
図表 33 国家試験受験前に受けたことがある日本語の試験別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q２）



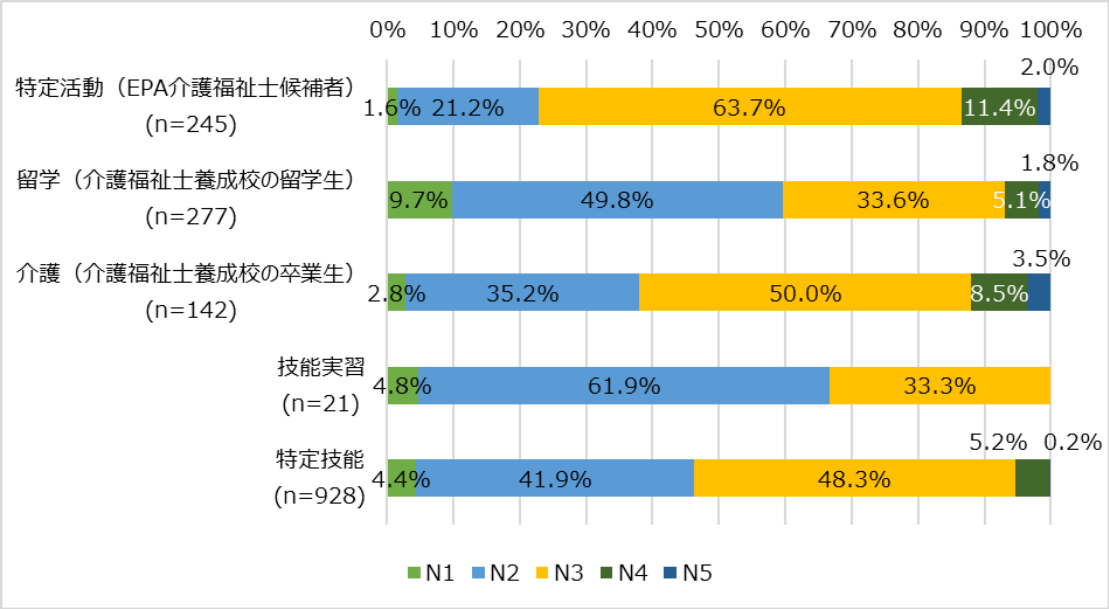
Q2_1 日本語能力試験（JLPT）で、合格したレベルはどれですか。（単一回答）

- 国家試験受験前に日本語能力試験（JLPT）を受けたと回答した人（1,613 人）に、合格したレベルを単一回答で尋ねたところ、「N3」の割合が最も高く 48.0%となった。次いで、「N2」（39.8%）、「N1」（4.8%）となった（図表 34）。
- 国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「N3」（63.7%）、「技能実習」における「N2」（61.9%）の割合が高かった（
- 図表 35）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては、「N2」の割合が最も高く 55.3%であった。次いで、「N3」（32.7%）、「N1」（10.8%）が続いた（図表 36）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験前に日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル別に国家試験の合格率をみると、「N1」で 87.0% 、「N2」で 53.3%と、全体の合格率 35.9%（図表 21）よりも高い割合を占め、日本語能力が高いほど、国家試験に合格しやすい傾向がみられた。（
- 図表 37）。
- 昨年度調査結果と比較したところ、日本語能力試験（JLPT）で合格したレベルに関する項目については、傾向に大きな変化はみられなかった。

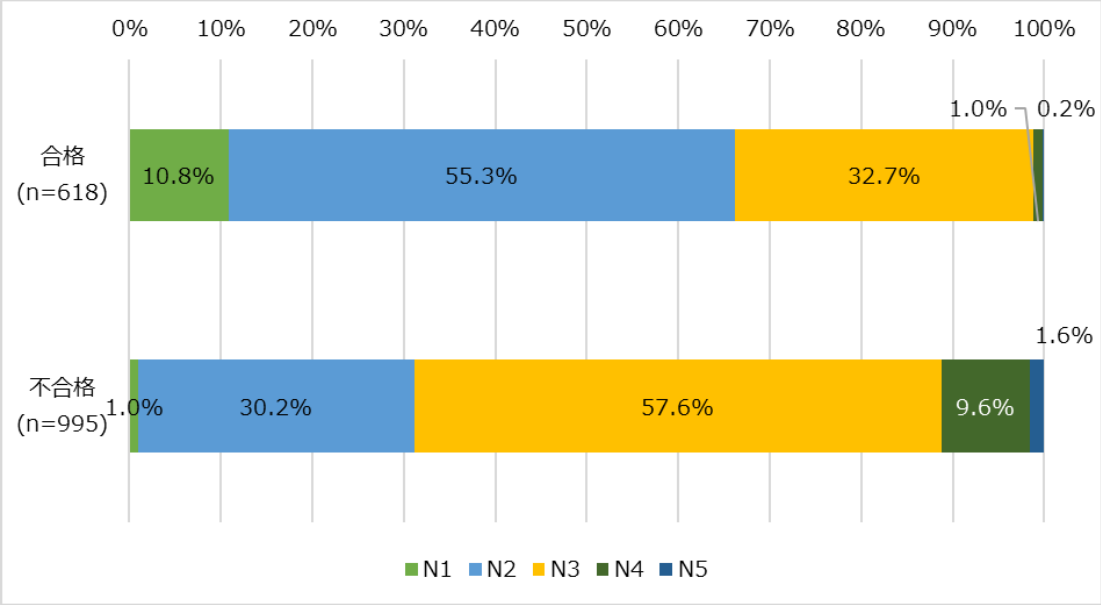
図表 34 国家試験受験前に日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル
（n=1,613）（Q2_1）



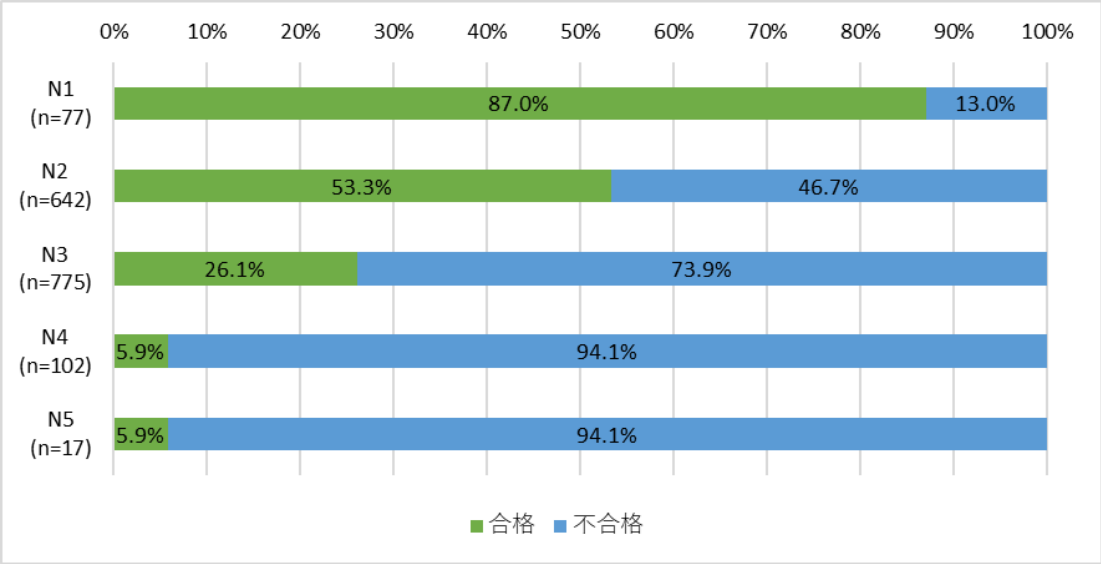
図表 35 国家試験受験時の在留資格別にみた、日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル
（n=1,613）（Q2_1 ）



図表 36 国家試験の合否別にみた、日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル（n=1,025）（Q2_1）



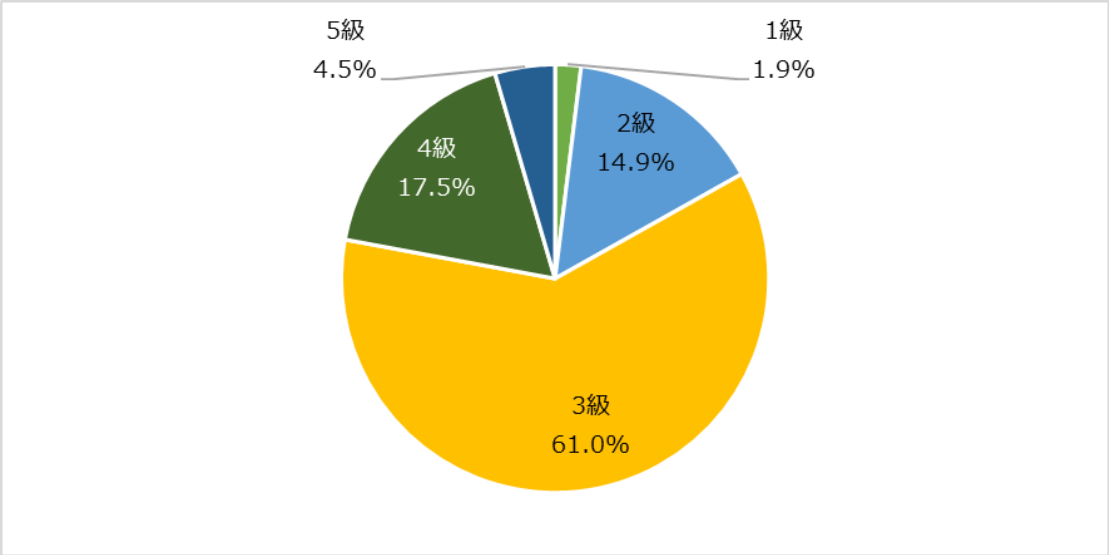
図表 37 日本語能力試験（JLPT）で合格したレベル別にみた、国家試験の合否（n=1,613）（Q2_1）



Q2_2 日本語 NAT TEST で、合格したレベルはどれですか。（単一回答）

- 第 37 回介護福祉士国家試験受験前に日本語 NAT TEST を受けたと回答した人（154 人）に、合格したレベルを単一回答で尋ねたところ、「3 級」の割合が最も高く 61.0%となった。次いで、「4 級」（17.5%）、「2 級」（14.9%）が続いた（図表 38）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「3 級」合格者の割合が最も高く 100%であった。次いで、「技能実習」における「3 級」（66.1%）、「特定技能」における「3 級」（62.5%）が続き、相対的に高い割合を占めた（図表 39）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては、「3 級」の割合が最も高く 51.1%であった。次いで、「２級」（19.1%）、「４級」（17.0%）が続いた（
- 図表 40）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験前に日本語 NAT TEST で合格したレベル別に、国家試験の合否をみると、「1 級」で 100%、「2 級」で 39.1%の割合で合格し、全体の合格率 35.9%（図表 21）よりも高い割合を示した。また、「4 級」では 29.6%、「5 級」では 42.9%が合格という結果となった（図表 41）。
- 昨年度調査結果と比較したところ、日本語 NAT TEST で合格したレベルに関する項目については、傾向に大きな変化はみられなかった。

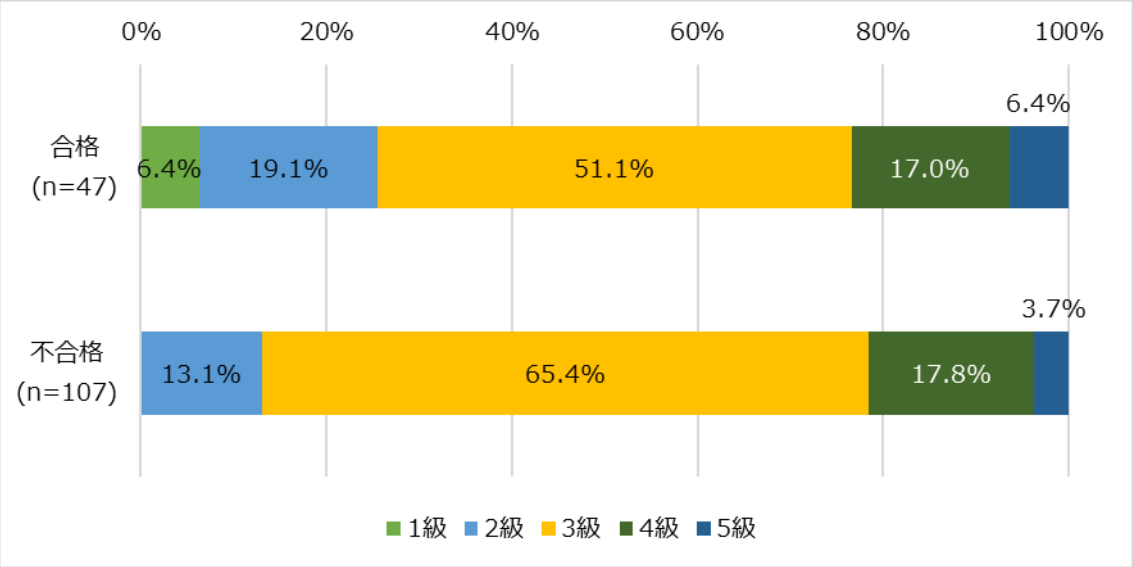
図表 38 国家試験前に日本語 NAT TEST で合格したレベル（n=154）（Q2_2）



図表 39 国家試験受験時の在留資格別にみた、日本語 NAT TEST で合格したレベル（n=154）（Q2_2）

	合計	1級	2級	3級	4級	5級
合計	154	3	23	94	27	7
	100.0%	1.9%	14.9%	61.0%	17.5%	4.5%
特定活動（EPA介護福祉士候補	10	0	0	10	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
留学（介護福祉士養成校の留学	23	1	5	6	5	6
	100.0%	4.3%	21.7%	26.1%	21.7%	26.1%
介護（介護福祉士養成校の卒業	4	0	2	1	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
技能実習	8	0	3	5	0	0
	100.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%
特定技能	109	2	13	72	22	0
	100.0%	1.8%	11.9%	66.1%	20.2%	0.0%

図表 40 国家試験の合否別にみた、日本語 NAT TEST で合格したレベル（n=154）（Q2_2）



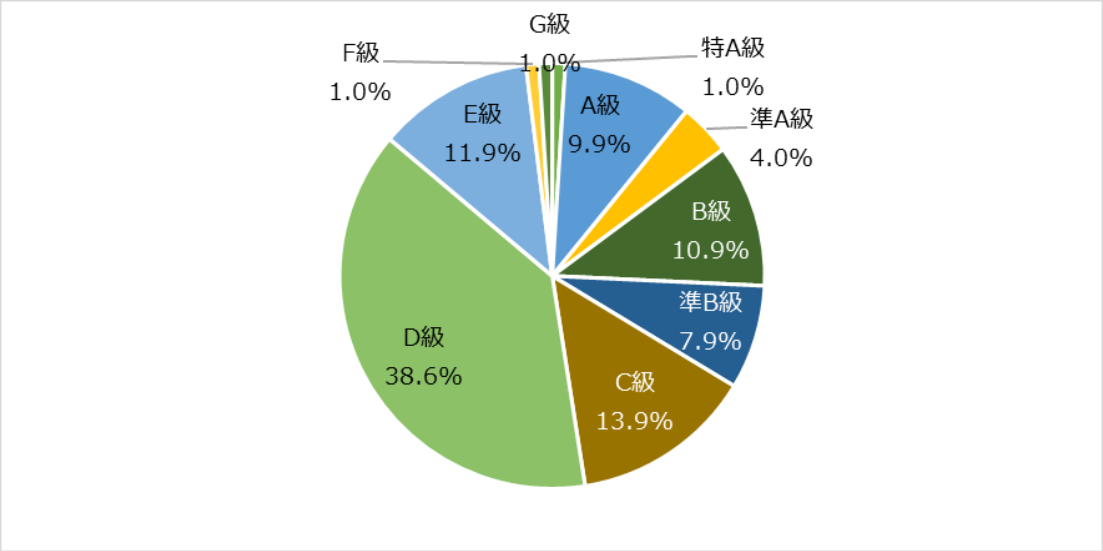
図表 41 日本語 NAT TEST で合格したレベル別にみた、国家試験の合否
（n=154）（Q2_2）

	合計	合格	不合格
合計	154	47	107
	100.0%	30.5%	69.5%
1級	3	3	0
	100.0%	100.0%	0.0%
2級	23	9	14
	100.0%	39.1%	60.9%
3級	94	24	70
	100.0%	25.5%	74.5%
4級	27	8	19
	100.0%	29.6%	70.4%
5級	7	3	4
	100.0%	42.9%	57.1%

Q2_3 J.TEST 実用日本語検定で、合格したレベルはどれですか。（単一回答）

- 第 37 回介護福祉士国家試験受験前に J.TEST 実用日本語検定を受けたと回答した 101 人に、合格したレベルを単一回答で尋ねたところ、「D 級」の割合が最も高く 38.6%となった。次いで、「C級」（13.9%）、「E級」（11.9%）、「B級」（10.9%）が続いた（図表 42）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「A 級」では「留学（介護福祉士養成校の留学生）」で 26.7%と、他在留資格と比較して高い割合を示した（図表 43）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「D 級」の割合が最も高く 32.4%であった。次いで、「C 級」（26.5%）、「E 級」（14.7%）が続いた（図表 44）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験前に J.TEST 実用日本語検定で合格したレベル別に、国家試験の合否をみると、「A 級」で 10%、「準 A 級」で 25%、「B 級」で 36.4%が合格となっている（図表 45）。

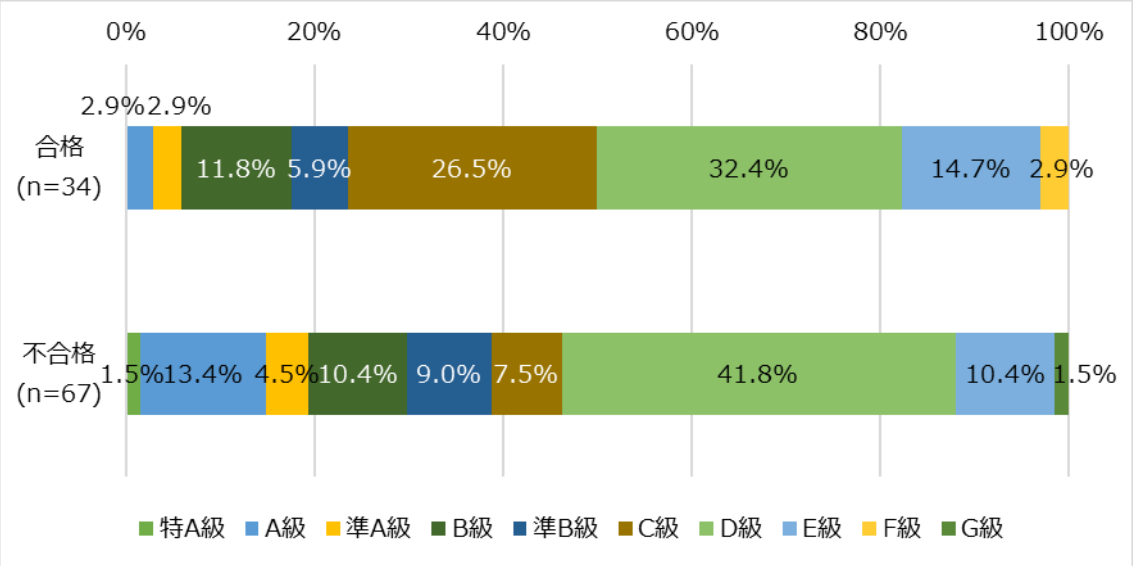
図表 42 国家試験前に J.TEST 実用日本語検定で合格したレベル（n=101）（Q2_3）



図表 43 国家試験受験時の在留資格別にみた、J.TEST 実用日本語検定で合格したレベル（n=101）（Q2_3）

	合計	特A級	A級	準A級	B級	準B級	C級	D級	E級	F級	G級
合計	101	1	10	4	11	8	14	39	12	1	1
	100.0%	1.0%	9.9%	4.0%	10.9%	7.9%	13.9%	38.6%	11.9%	1.0%	1.0%
特定活動（EPA介護福祉士候補者）	27	1	0	2	3	2	3	10	4	1	1
	100.0%	3.7%	0.0%	7.4%	11.1%	7.4%	11.1%	37.0%	14.8%	3.7%	3.7%
留学（介護福祉士養成校の留学生）	15	0	4	1	2	0	4	3	1	0	0
	100.0%	0.0%	26.7%	6.7%	13.3%	0.0%	26.7%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）	4	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
技能実習	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定技能	55	0	6	1	6	6	6	23	7	0	0
	100.0%	0.0%	10.9%	1.8%	10.9%	10.9%	10.9%	41.8%	12.7%	0.0%	0.0%

図表 44 国家試験の合否別にみた、J.TEST 実用日本語検定で合格したレベル（n=101）（Q2_3）



図表 45　J.TEST 実用日本語検定で合格したレベル別にみた、国家試験の合否（n=101）（Q2_3）

	合計	合格	不合格
合計	101	34	67
	100.0%	33.7%	66.3%
特A級	1	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%
A級	10	1	9
	100.0%	10.0%	90.0%
準A級	4	1	3
	100.0%	25.0%	75.0%
B級	11	4	7
	100.0%	36.4%	63.6%
準B級	8	2	6
	100.0%	25.0%	75.0%
C級	14	9	5
	100.0%	64.3%	35.7%
D級	39	11	28
	100.0%	28.2%	71.8%
E級	12	5	7
	100.0%	41.7%	58.3%
F級	1	1	0
	100.0%	100.0%	0.0%
G級	1	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%

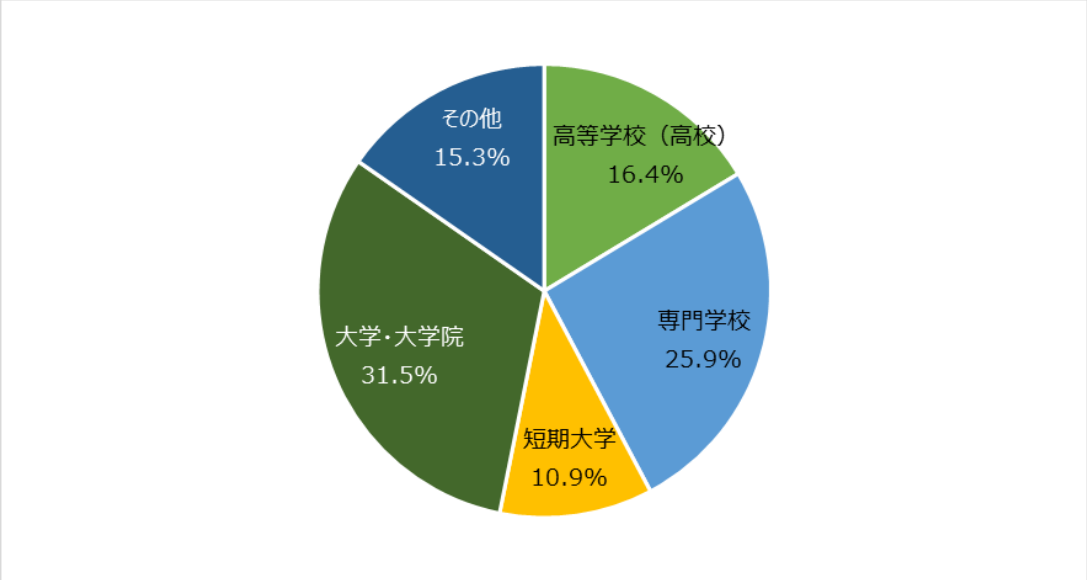
Q3　あなたが日本に来る前のことを教えてください。 最後に勉強した学校はどこですか。（単一回答）

- 日本に来る前に最後に通った学校を単一回答で尋ねたところ、「大学・大学院」の割合が最も高く 31.5%であった。次いで、「専門学校」（25.9%）、「高等学校（高校）」（16.4%）が続いた（図表 46）。昨年度調査結果では、「専門学校」の割合が最も高く35.7% 、次いで、「大学・大学院」（28.1%）、「高等学校（高校）」（13.0%）となっており、「専門学校」と「大学・大学院」の順が入れ替わる結果となった。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」における「専門学校」（70.9%）、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「大学・大学院」（66.9%）がともに約 70%を占めた（
- 図表 47）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては、「大学・大学院」（35.6%）の割合が最も高い。次いで、「専門学校」（22.9%）、「高等学校（高校）」（16.0%）が続いた（図表 48）。昨年度調査結果では、「合格」においては、「専門学校」（35.8%）が最多であり、次いで「大学・大学院」（27.0%）であったが、これは「最後に通った学校」（図表 46）の割合が変化したことによる影響と推察される。
- 最後に行った学校別にみた第 37 回介護福祉士国家試験の合否において、「合格」の割合は、「短期大学」で 43.6%、「大学・大学院」で 40.5%、「高等学校（高校）」で 35.1%、「専

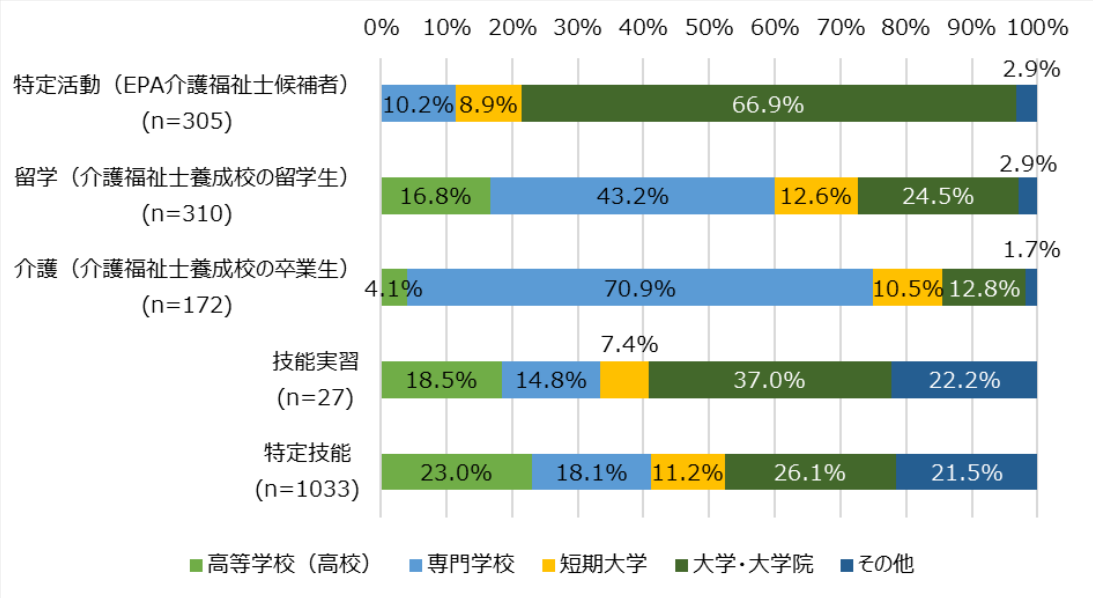
門学校」で 31.8%であった（

- 図表 49）。昨年度調査結果同様、来日前の最終学歴と合否結果との間に明確な相関関係はみられなかった。
- 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、最後に行った学校については、図表 50 のとおり。

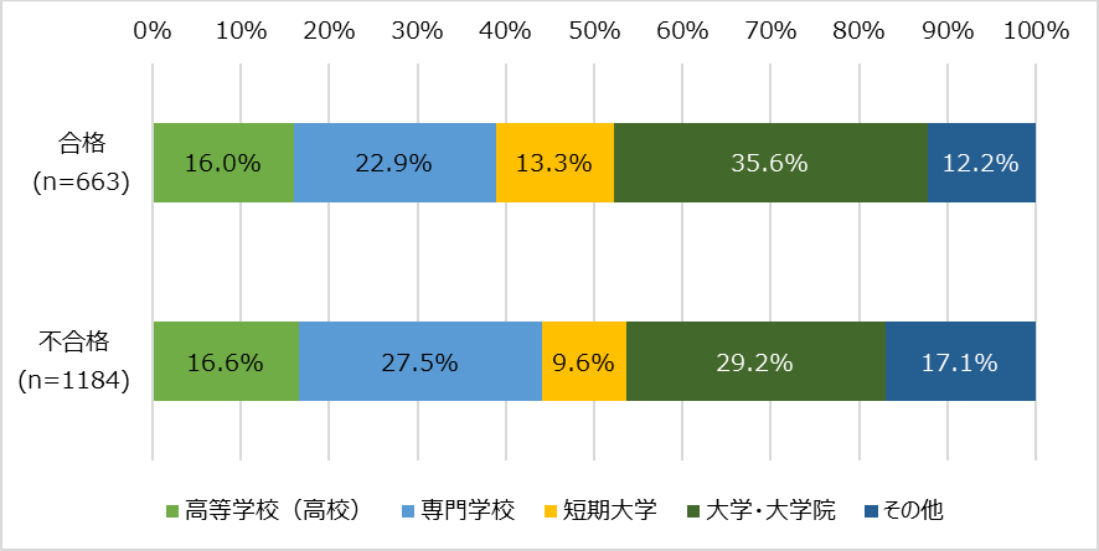
図表 46 最後に行った学校（n= 1,847）（Q3）



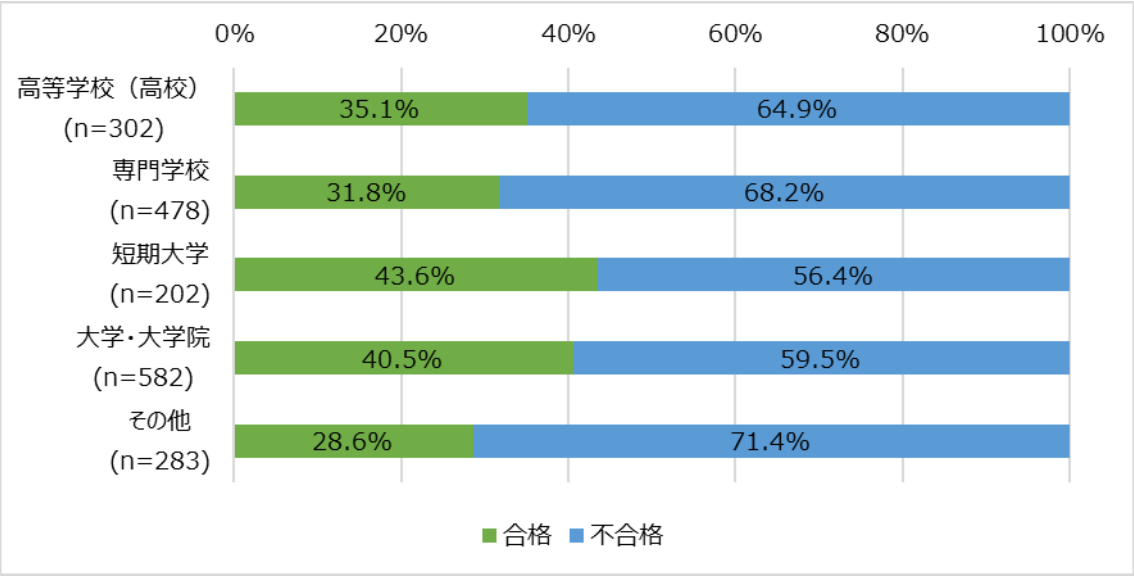
図表 47 国家試験受験時の在留資格別にみた、最後に行った学校（n= 1,847）（Q3）



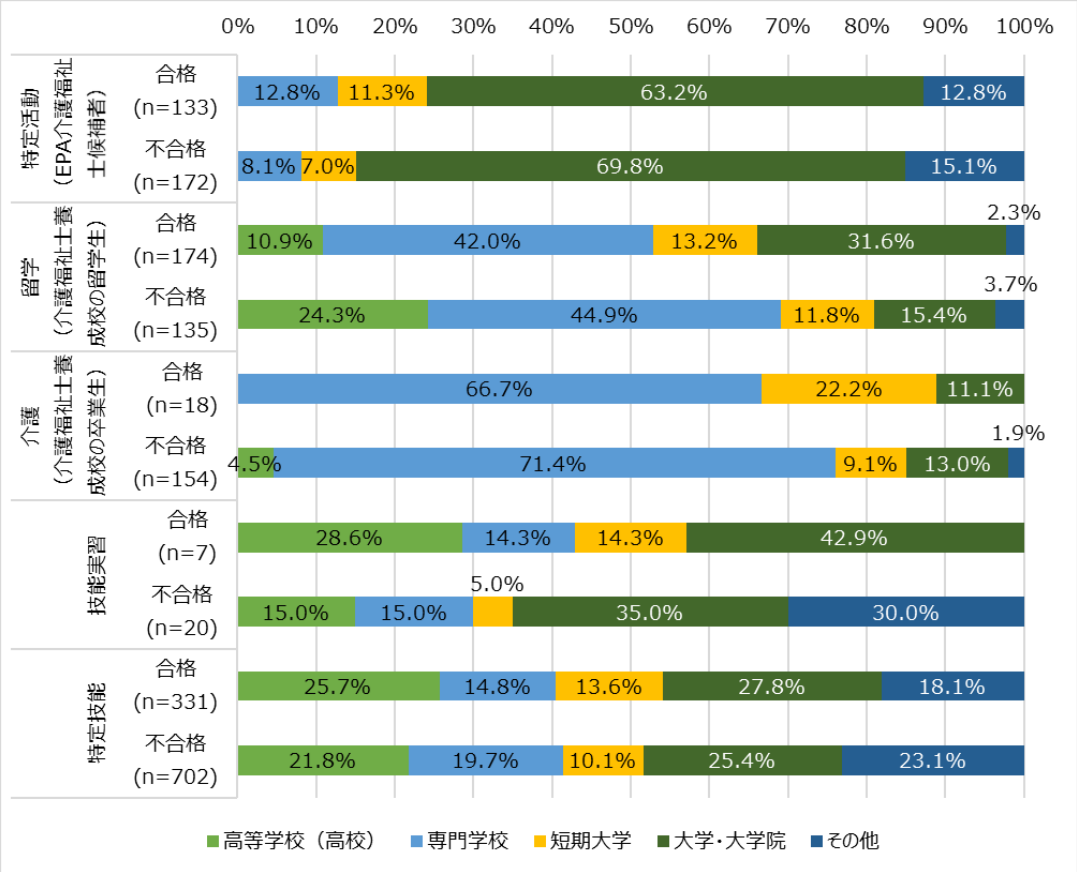
図表 48 国家試験の合否別にみた、最後に行った学校（n= 1,847）（Q3）



図表 49 最後に行った学校別にみた、国家試験の合否（n= 1,847）（Q3）



図表 50 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、 最後に行った学校（n= 1,847）（Q3）

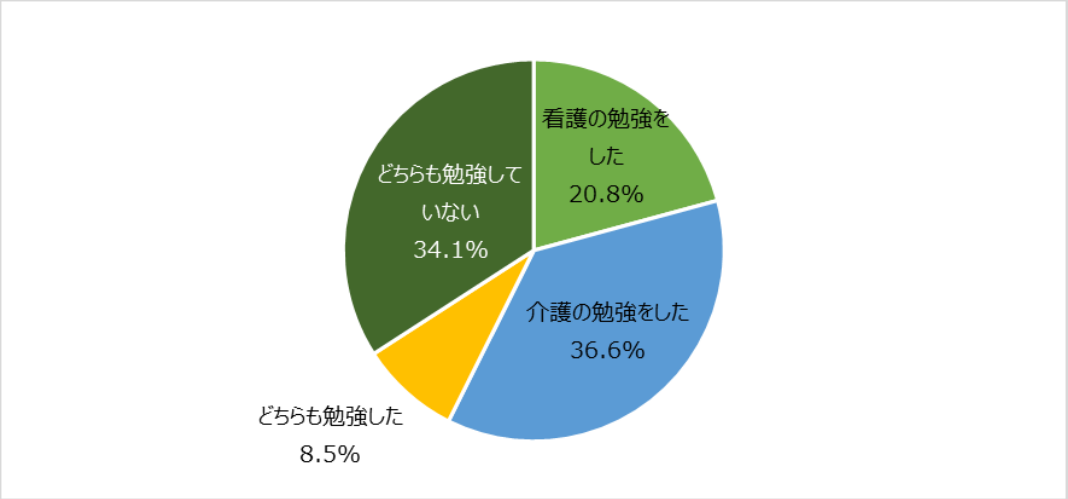


Q4 Q3 で回答した学校で看護や介護の勉強をしましたか。（単一回答）

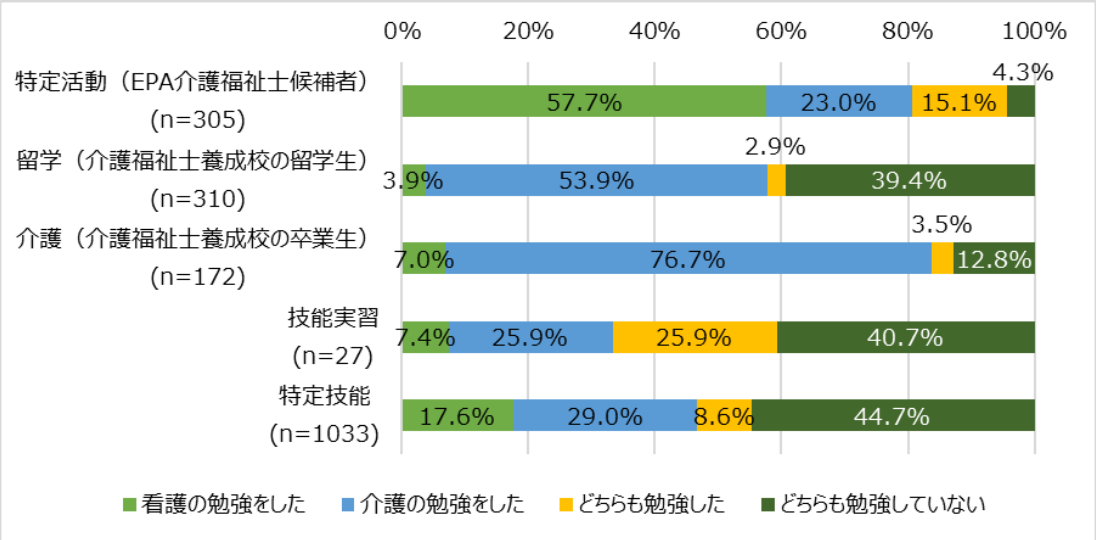
- 最後に通った学校で看護や介護の勉強をしたか単一回答で尋ねたところ、「介護の勉強をした」の割合が最も高く 36.6%となった。次いで、「どちらも勉強していない」（34.1%）、「看護の勉強をした」（20.8%）が続き、昨年度調査と同様の結果となった（図表 51）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」と「留学（介護福祉士養成校の留学生）」における「介護の勉強をした」がそれぞれ 76.7%、53.9%、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「看護の勉強をした」が 57.7%で相対的に高い割合を示し、昨年度調査結果と同様の傾向がみられた（
- 図表 52）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては、「どちらも勉強していない」（42.5%）、「介護の勉強をした」（27.6%）、「看護の勉強をした」（24.0%）の順で高い割合となった（図表 53）。
- 最後に行った学校における看護や介護の勉強の有無別にみた第 37 回介護福祉士国家試験の合格率は、「どちらも勉強していない」で 44.8%、「看護の勉強をした」で 41.4%、と、全体の合格率 35.9%（図表 21）よりも高い割合となった（
- 図表 54）。

- 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみると、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」、「技能実習」、「特定技能」においては、「不合格」者よりも「合格」者の方が「どちらも勉強していない」の割合が高く、昨年度調査結果と同様の傾向がみられた。「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」では、「不合格」よりも「合格」の方が「看護の勉強をした」の割合が高かった（図表 55）。

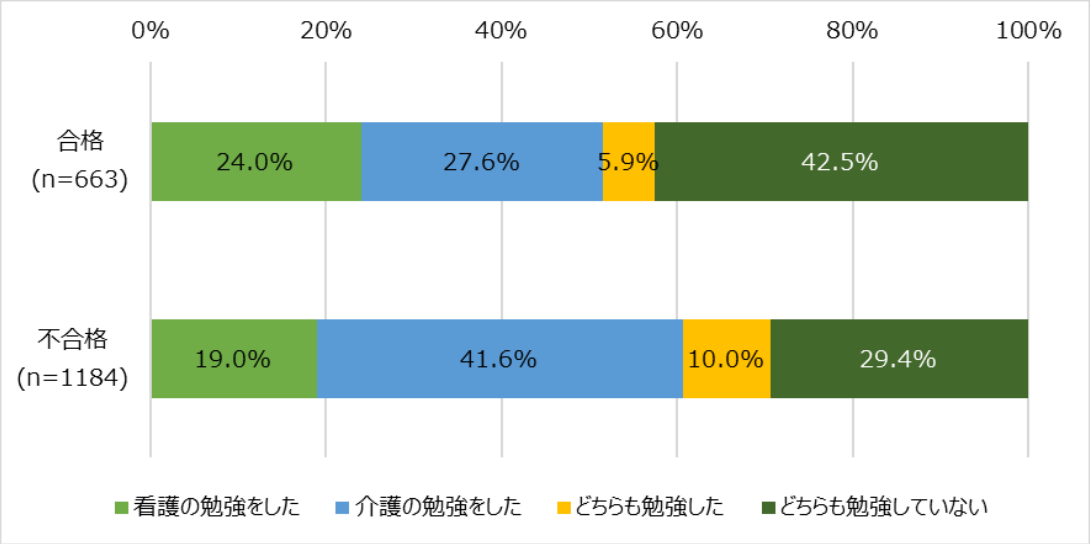
図表 51 最後に行った学校における看護や介護の勉強の有無（n= 1,847）（Q4）



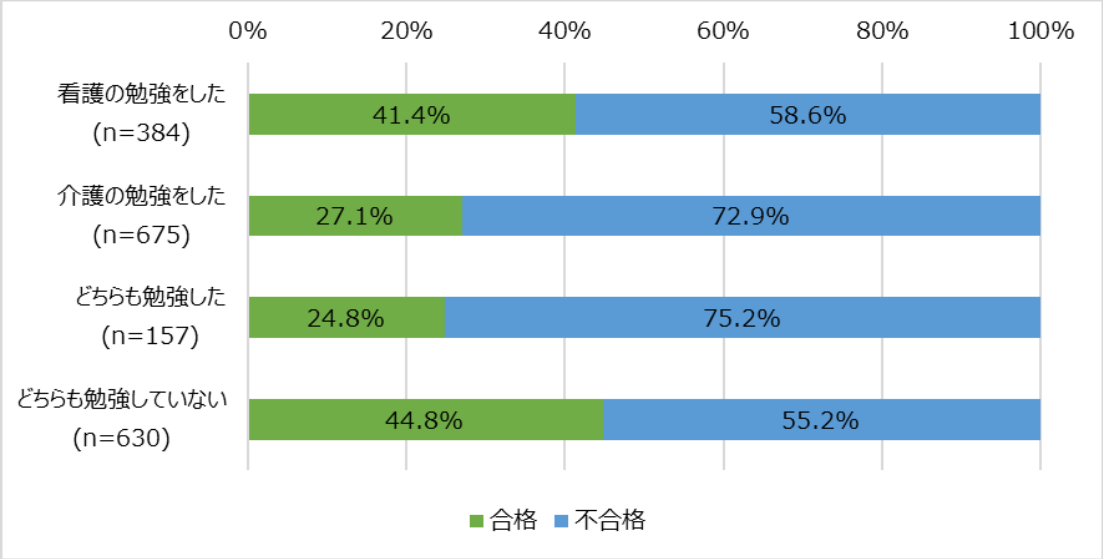
図表 52 国家試験受験時の在留資格別にみた、最後に行った学校における看護や介護の勉強の有無（n= 1,847）（Q4）



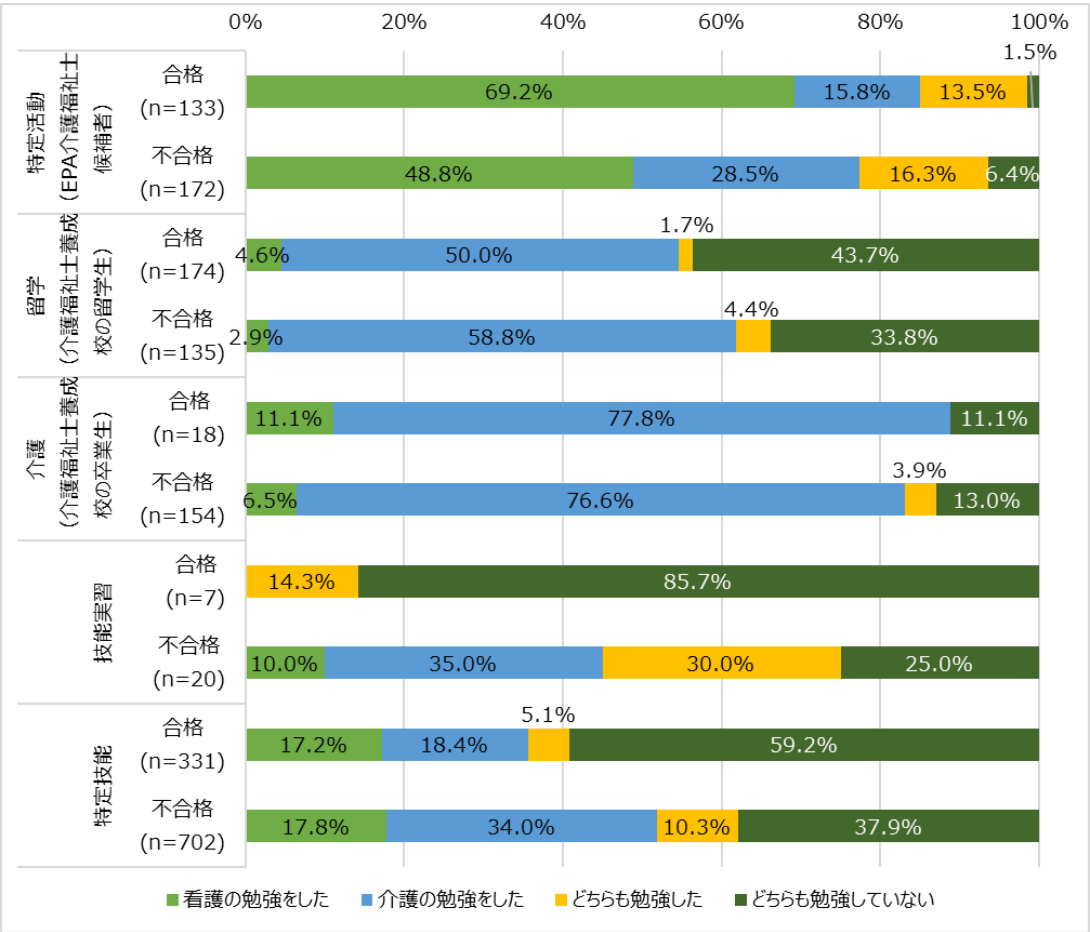
図表 53 国家試験の合否別にみた、最後に行った学校における看護や介護の勉強の有無
（n= 1,847）（Q4）



図表 54 最後に行った学校における看護や介護の勉強の有無別でみた、国家試験の合否
（n= 1,847）（Q4）



図表 55 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、
最後に行った学校における看護や介護の勉強の有無（n= 1,847）（Q4）

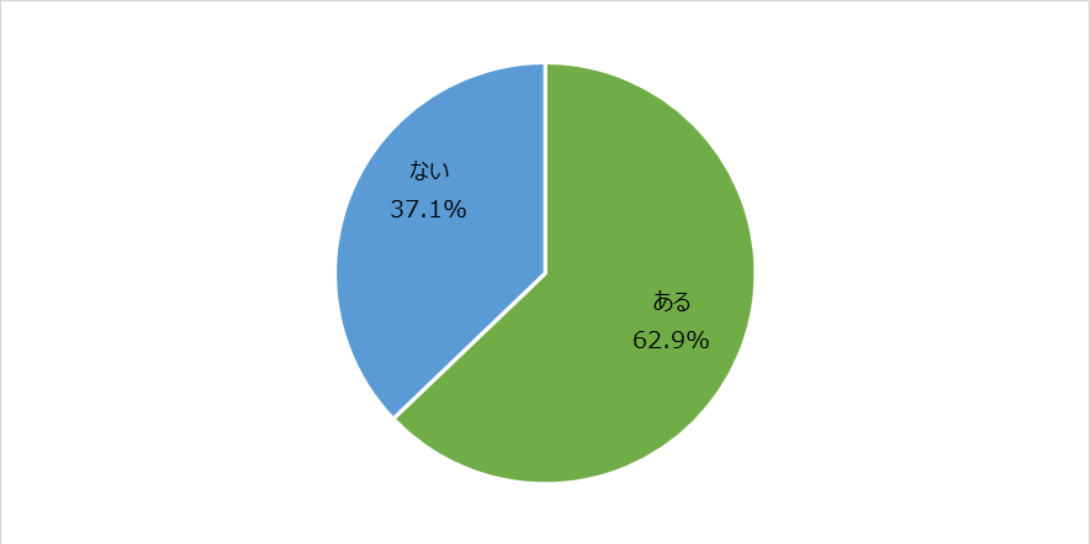


Q5 日本に来る前に、働いたことがありますか。（単一回答）

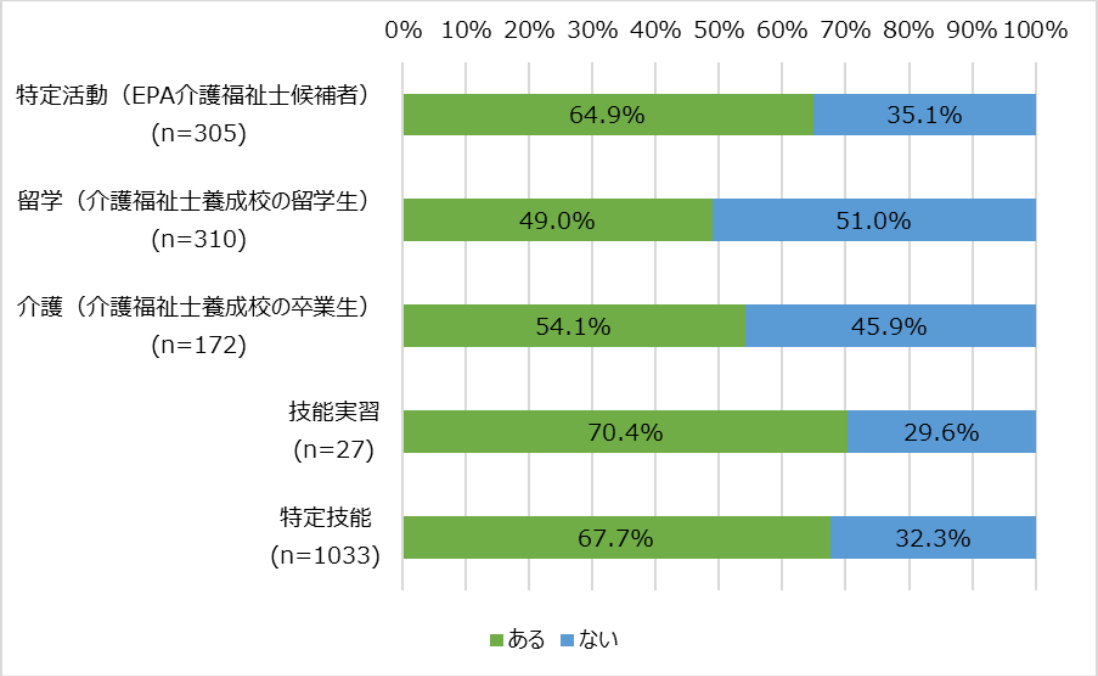
- 来日前に就労経験があるか単一回答で尋ねたところ、「ある」が 62.9%であった（図表 56）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「技能実習」における「ある」（70.4%）が最多であった。次いで、「特定技能」における「ある」（67.7%）、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「ある」（64.9%）が続いた（
- 図表 57）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」と「不合格」のいずれにおいても「ある」は 60%強となっており、就労経験の有無による合否の差はみられなかった（

- 図表 58）。
- 日本に来る前の就労経験の有無別にみた第 37 回介護福祉士国家試験の合格率は、就労経験が「ある」で 35.6%、就労経験が「ない」で 36.4%となり、就労経験の有無による合否の差はみられなかった（図表 59）。
- 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」と「技能実習」において就労経験が「ある」とした回答者は、「合格」よりも「不合格」の方が高い割合となった（図表 60）。
- 昨年度調査結果と比較したところ、来日前の就労経験の有無に関する項目については、同様の傾向がみられ、来日前の就労経験の有無と国家試験合格の間に強い相関はないことが窺えた。

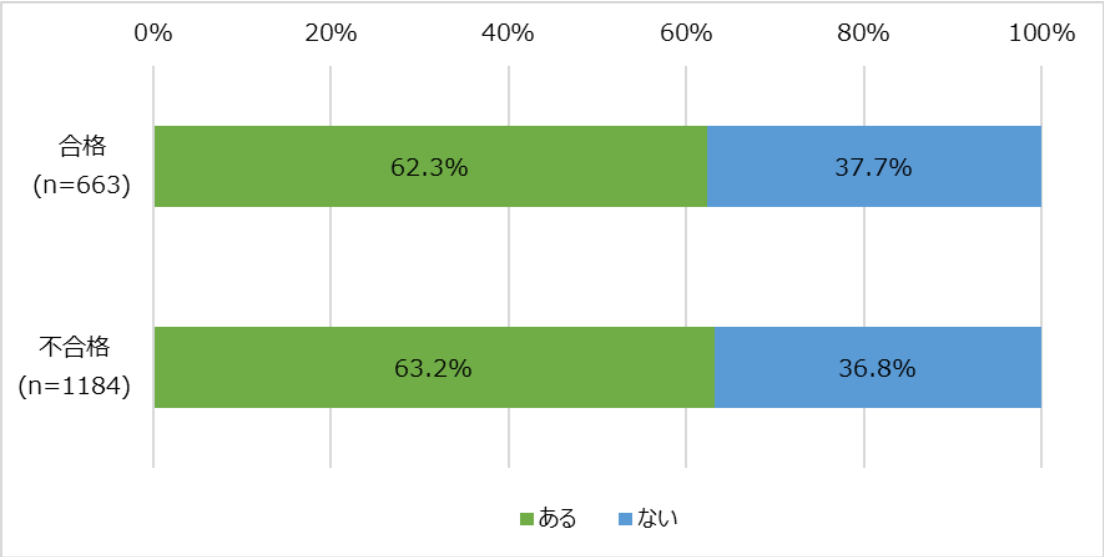
図表 56 日本に来る前の就労経験の有無（n= 1,847）（Q5）



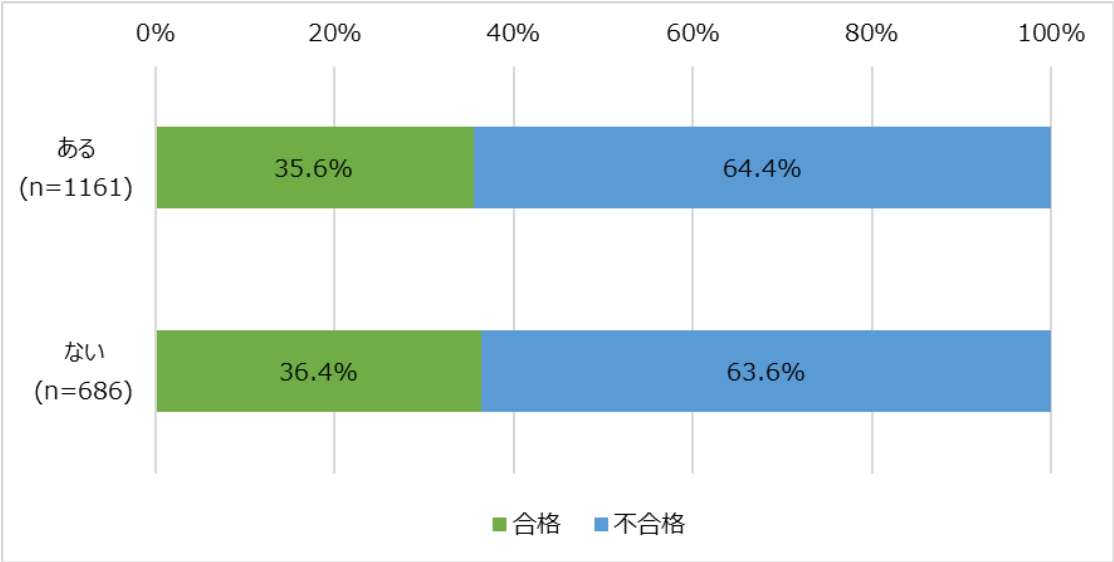
図表 57 国家試験受験時の在留資格別にみた、日本に来る前の就労経験の有無（n= 1,847）（Q5）


0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
特定活動（EPA介護福祉士候補者）
(n=305)
64.9%
35.1%
留学（介護福祉士養成校の留学生）
(n=310)
49.0%
51.0%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）
(n=172)
54.1%
45.9%
技能実習
(n=27)
70.4%
29.6%
特定技能
(n=1033)
67.7%
32.3%
ある
ない

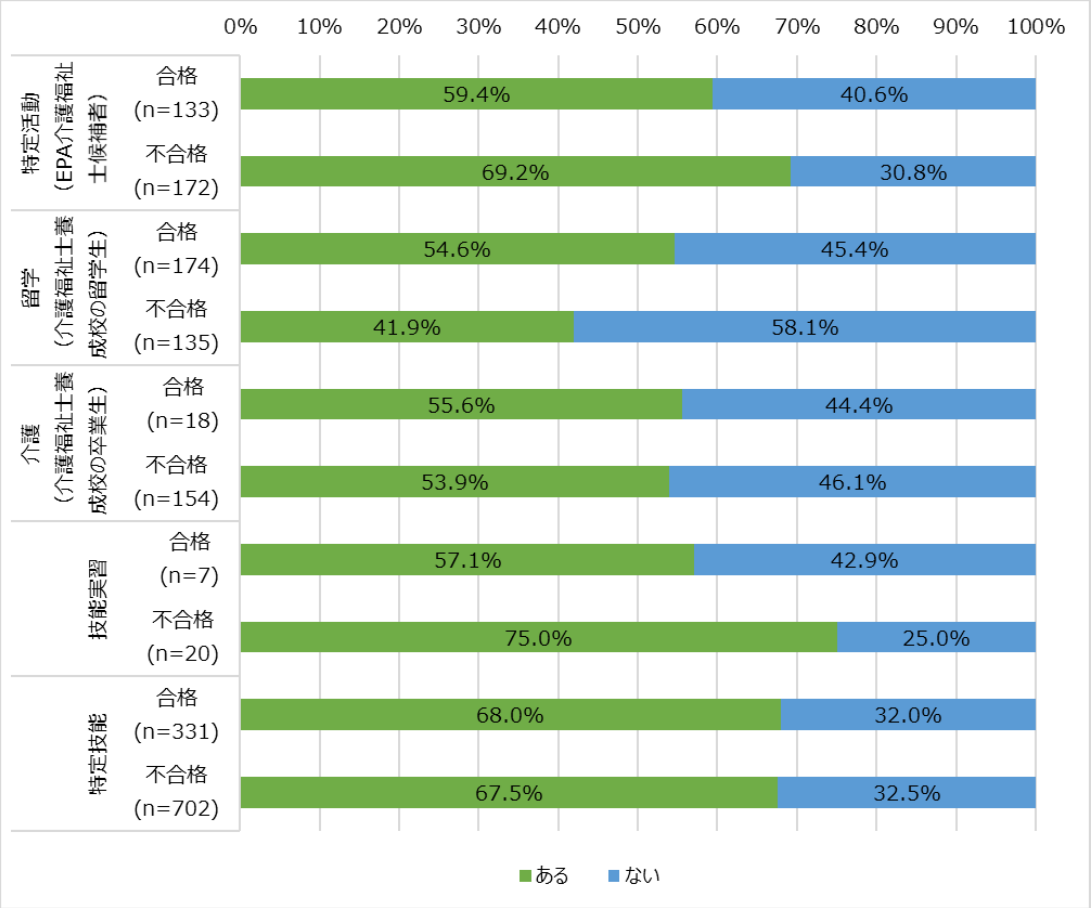
図表 58 国家試験の合否別にみた、日本に来る前の就労経験の有無（n= 1,847）（Q5）



図表 59 日本に来る前の就労経験別にみた、国家試験の合否（n= 1,847）（Q5）

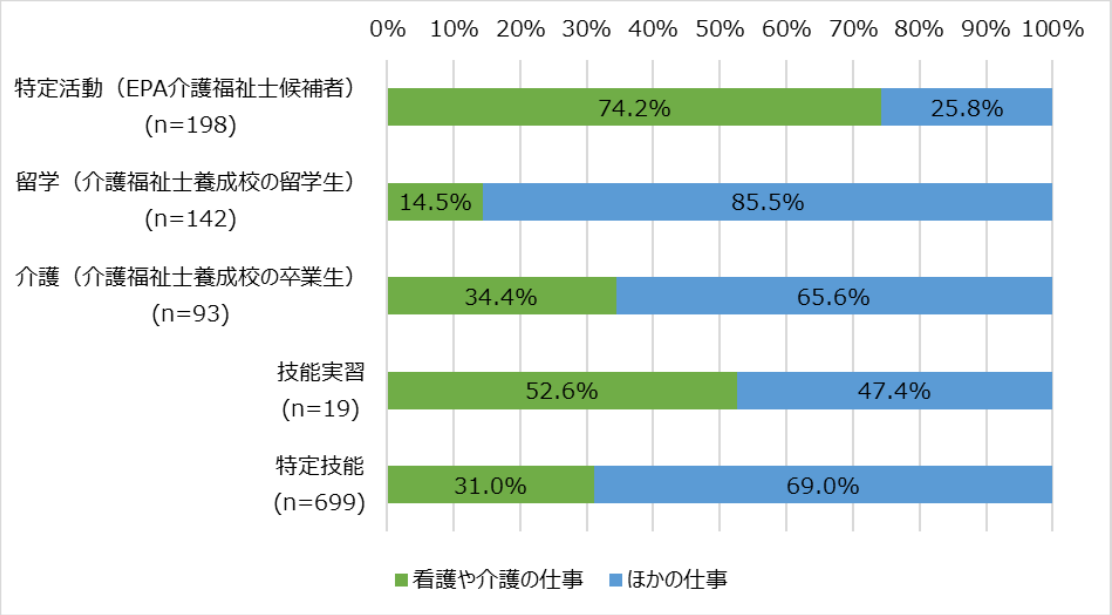


図表 60 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、日本に来る前の就労経験の有無（n= 1,847）（Q5）



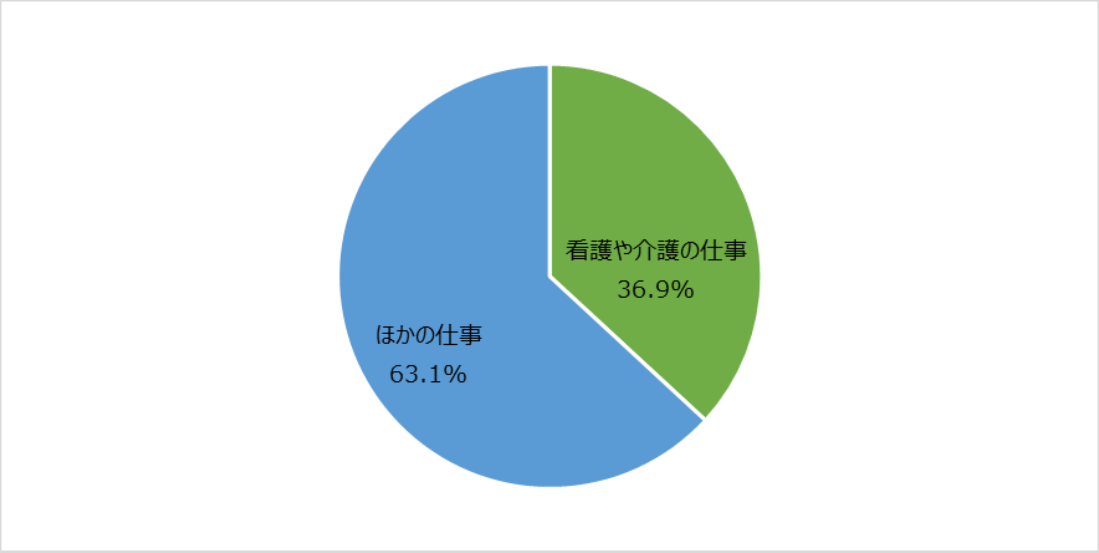
Q5_1 どんな仕事でしたか。（単一回答）

- 来日前に就労経験があると回答した 1,161 人に、従事したことのある仕事がどのようなものだったか（看護や介護の仕事かそれ以外か）、単一回答で尋ねたところ、「看護や介護の仕事」と答えたものは 36.9%であった（図表 61）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」と「技能実習」における「ほかの仕事」でそれぞれ、85.5%と 69.0%、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「看護や介護の仕事」で 74.2%と相対的に高い割合を示した（
- 図表 62）。
  - 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「看護や介護の仕事」（30.0 %）よりも「ほかの仕事」の割合が高く 70.0%であった（

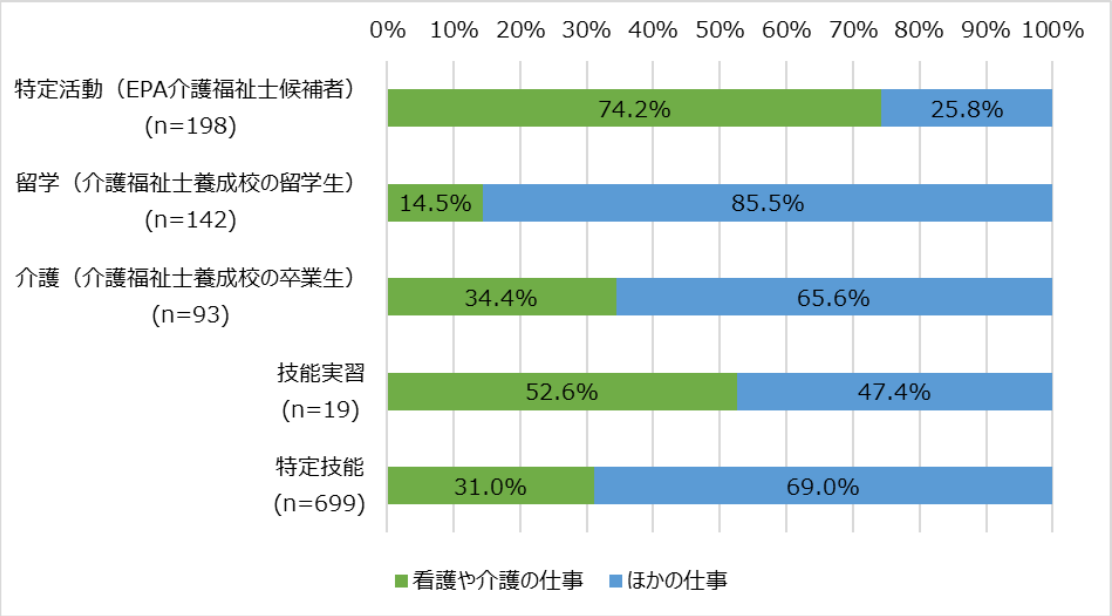

0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
特定活動（EPA介護福祉士候補者）
(n=198)
74.2%
25.8%
留学（介護福祉士養成校の留学生）
(n=142)
14.5%
85.5%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）
(n=93)
34.4%
65.6%
技能実習
(n=19)
52.6%
47.4%
特定技能
(n=699)
31.0%
69.0%
看護や介護の仕事
ほかの仕事

- 図表 63）。
- 日本に来る前に従事したことのある仕事別にみた第 37 回介護福祉士国家試験の合格率は、「看護や介護の仕事」で 29.0%、「ほかの仕事」で 39.4%であった（図表 64）。
- 昨年度調査結果と比較したところ、来日前の就労経験の仕事内容に関する項目については同様の傾向がみられ、来日前の従事したことのある仕事と国家試験合格の間に強い相関はないことが窺えた。

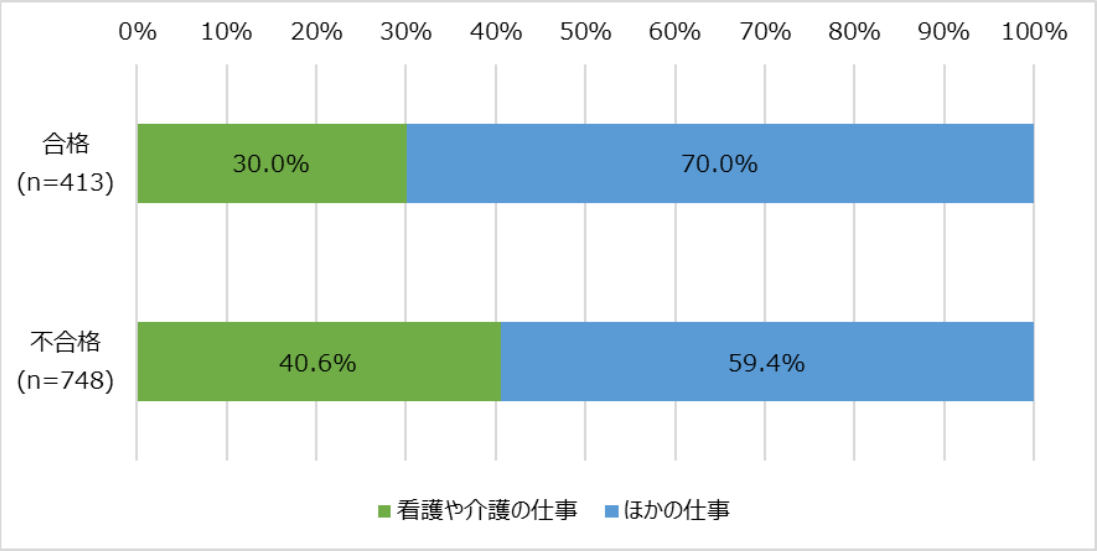
図表 61 日本に来る前に従事したことのある仕事（n=1,161）（Q5_1）



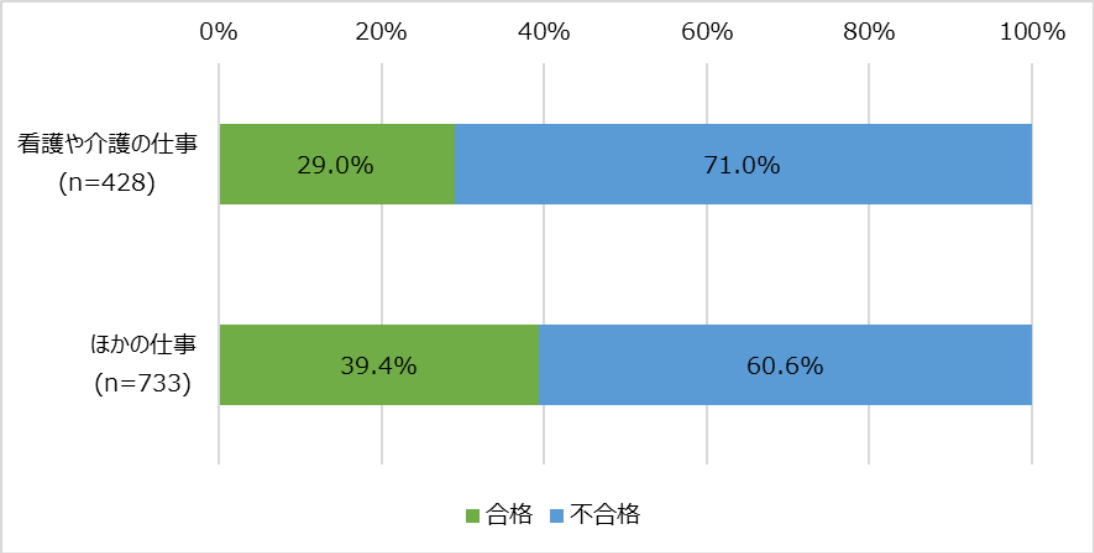
図表 62 国家試験受験時の在留資格別にみた、日本に来る前に従事したことのある仕事（n= 1,161）（Q5_1）



図表 63 国家試験の合否別にみた、日本に来る前に従事したことのある仕事
（n= 1,161）（Q5_1）



図表 64 日本に来る前に従事したことのある仕事別にみた、国家試験の合否
（n= 1,161）（Q5_1）



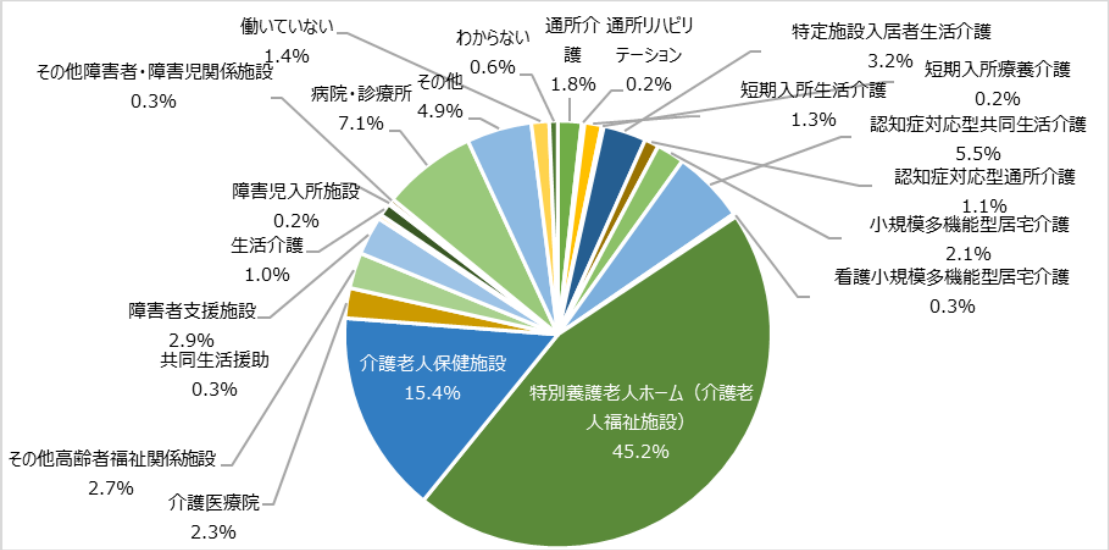
Q6　2025 年 1 月に国家試験を受験した時、働いていた施設・事業所は、次のうちどれですか。（単一回答）

- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時に働いていた施設・事業所を単一回答で尋ねたところ、「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」の割合が最も高く 45.2%であった。次いで、「介護老人保健施設」（15.4%）、「認知症対応型共同生活介護」（5.5%）が続き、昨年度と同様の結果となった（図表 65）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」（65.6%）、「特定技能」における「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」（51.9%）で相対的に高い割合がみられた（

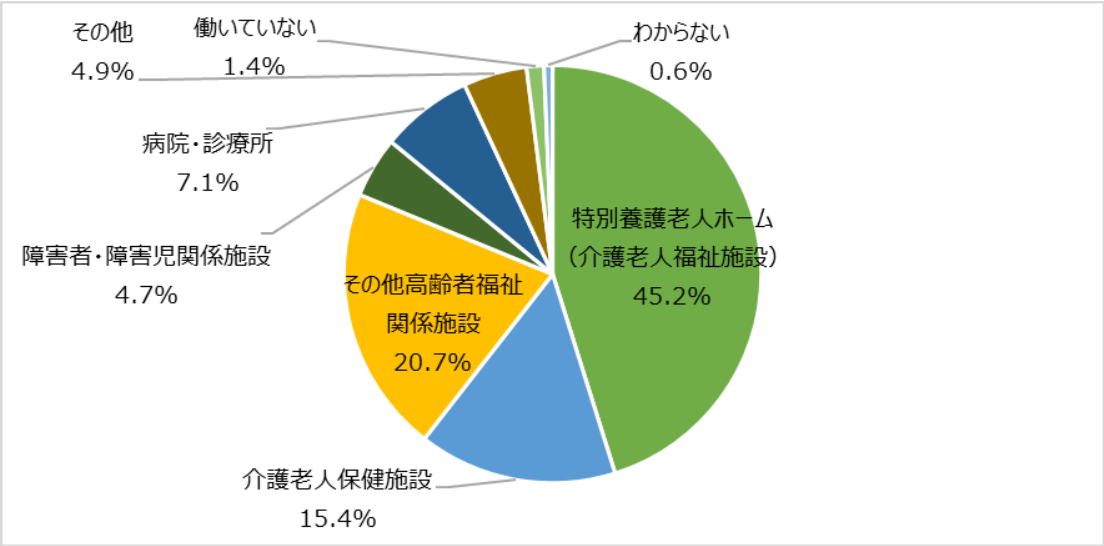
- 図表 67）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては、「特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）」の割合が最も高く 45.4%であった。次いで、「介護老人保健施設」（13.4%）、「病院・診療所」（7.5%）が続き、昨年度調査と同様の結果となった（図表 68）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時に働いていた施設・事業所別にみた国家試験の合否は、

➢ 図表 69 のとおりである。

図表 65 国家試験受験時に働いていた施設･事業所（n= 1,847）（Q6）



図表 66 国家試験受験時に働いていた施設・事業所（8 分類）（n= 1,847）（Q6）



※「その他の高齢者福祉関係施設」には、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護医療院、その他の高齢者福祉関係施設を含めた。

※「障害者・障害児関係施設」には、障害者支援施設、共同生活援助、生活介護、その他障害者・障害児関係施設を含めた。

図表 67 国家試験受験時の在留資格別にみた、国家試験受験時に働いていた施設・事業所（n=1,847）（Q6）

	合計	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	介護老人保健施設
合計	1847	33	4	24	3	60	20	39	102	5	834	284
	100.0%	1.8%	0.2%	1.3%	0.2%	3.2%	1.1%	2.1%	5.5%	0.3%	45.2%	15.4%
特定活動（EPA介護福祉士候補	305	1	0	1	0	6	0	0	6	0	200	56
	100.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	65.6%	18.4%
留学（介護福祉士養成校の留学	310	5	0	5	0	7	3	5	13	2	103	48
	100.0%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	2.3%	1.0%	1.6%	4.2%	0.6%	33.2%	15.5%
介護（介護福祉士養成校の卒業	172	2	0	1	1	5	1	4	4	0	77	22
	100.0%	1.2%	0.0%	0.6%	0.6%	2.9%	0.6%	2.3%	2.3%	0.0%	44.8%	12.8%
技能実習	27	0	0	0	0	3	0	0	2	0	14	3
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	51.9%	11.1%
特定技能	1033	25	4	17	2	39	16	30	77	3	440	155
	100.0%	2.4%	0.4%	1.6%	0.2%	3.8%	1.5%	2.9%	7.5%	0.3%	42.6%	15.0%

	介護医療院	その他高齢者福祉関係施設	障害者支援施設	共同生活援助	生活介護	障害児入所施設	その他障害者・障害児関係施設	病院・診療所	その他	働いていない	わからない
合計	42	50	54	6	18	3	6	132	91	25	12
	2.3%	2.7%	2.9%	0.3%	1.0%	0.2%	0.3%	7.1%	4.9%	1.4%	0.6%
特定活動（EPA介護福祉士候補	4	2	9	0	1	0	0	11	7	0	1
	1.3%	0.7%	3.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	3.6%	2.3%	0.0%	0.3%
留学（介護福祉士養成校の留学	12	16	8	1	3	0	0	35	19	20	5
	3.9%	5.2%	2.6%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%	11.3%	6.1%	6.5%	1.6%
介護（介護福祉士養成校の卒業	4	8	5	1	1	1	2	19	11	1	2
	2.3%	4.7%	2.9%	0.6%	0.6%	0.6%	1.2%	11.0%	6.4%	0.6%	1.2%
技能実習	1	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%
特定技能	21	23	31	4	13	2	4	66	53	4	4
	2.0%	2.2%	3.0%	0.4%	1.3%	0.2%	0.4%	6.4%	5.1%	0.4%	0.4%

図表 68 国家試験の合否別にみた、国家試験受験時に働いていた施設・事業所（n=1,847）（Q6）

	合計	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	介護老人保健施設
合計	1847	33	4	24	3	60	20	39	102	5	834	284
	100.0%	1.8%	0.2%	1.3%	0.2%	3.2%	1.1%	2.1%	5.5%	0.3%	45.2%	15.4%
合格	663	12	2	8		22	8	15	40	3	301	89
	100.0%	1.8%	0.3%	1.2%	0.0%	3.3%	1.2%	2.3%	6.0%	0.5%	45.4%	13.4%
不合格	1184	21	2	16	3	38	12	24	62	2	533	195
	100.0%	1.8%	0.2%	1.4%	0.3%	3.2%	1.0%	2.0%	5.2%	0.2%	45.0%	16.5%

	介護医療院	その他高齢者福祉関係施設	障害者支援施設	共同生活援助	生活介護	障害児入所施設	その他障害者・障害児関係施設	病院・診療所	その他	働いていない	わからない
合計	42	50	54	6	18	3	6	132	91	25	12
	2.3%	2.7%	2.9%	0.3%	1.0%	0.2%	0.3%	7.1%	4.9%	1.4%	0.6%
合格	15	23	19	1	2	1	3	50	30	16	3
	2.3%	3.5%	2.9%	0.2%	0.3%	0.2%	0.5%	7.5%	4.5%	2.4%	0.5%
不合格	27	27	35	5	16	2	3	82	61	9	9
	2.3%	2.3%	3.0%	0.4%	1.4%	0.2%	0.3%	6.9%	5.2%	0.8%	0.8%

図表 69 国家試験受験時に働いていた施設・事業所別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q6）

	合計	合格	不合格
合計	1847	663	1184
	100.0%	35.9%	64.1%
通所介護	33	12	21
	100.0%	36.4%	63.6%
通所リハビリテーション	4	2	2
	100.0%	50.0%	50.0%
短期入所生活介護	24	8	16
	100.0%	33.3%	66.7%
短期入所療養介護	3	0	3
	100.0%	0.0%	100.0%
特定施設入居者生活介護	60	22	38
	100.0%	36.7%	63.3%
認知症対応型通所介護	20	8	12
	100.0%	40.0%	60.0%
小規模多機能型居宅介護	39	15	24
	100.0%	38.5%	61.5%
認知症対応型共同生活介護	102	40	62
	100.0%	39.2%	60.8%
看護小規模多機能型居宅介護	5	3	2
	100.0%	60.0%	40.0%
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）	834	301	533
	100.0%	36.1%	63.9%
介護老人保健施設	284	89	195
	100.0%	31.3%	68.7%
介護医療院	42	15	27
	100.0%	35.7%	64.3%
その他高齢者福祉関係施設	50	23	27
	100.0%	46.0%	54.0%
障害者支援施設	54	19	35
	100.0%	35.2%	64.8%
共同生活援助	6	1	5
	100.0%	16.7%	83.3%
生活介護	18	2	16
	100.0%	11.1%	88.9%
障害児入所施設	3	1	2
	100.0%	33.3%	66.7%
その他障害者・障害児関係施設	6	3	3
	100.0%	50.0%	50.0%
病院・診療所	132	50	82
	100.0%	37.9%	62.1%
その他	91	30	61
	100.0%	33.0%	67.0%
働いていない	25	16	9
	100.0%	64.0%	36.0%
わからない	12	3	9
	100.0%	25.0%	75.0%

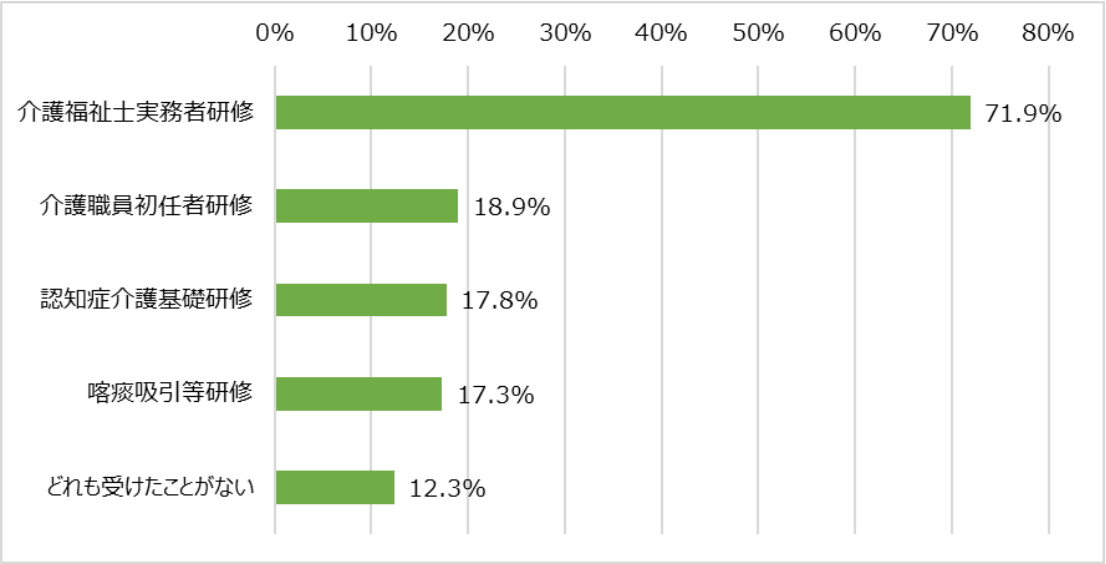
Q7　2025 年 1 月に国家試験を受験する前に、受けたことがある研修はどれですか。（いくつでも）

- 第 37 回介護福祉士国家試験受験前に受けたことがある研修を複数回答で尋ねたところ、「介護福祉士実務者研修」の割合が最も高く 71.9%となった。次いで、「介護職員初任者研修」（18.9%）、「認知症介護基礎研修」（17.8%）が続いた（

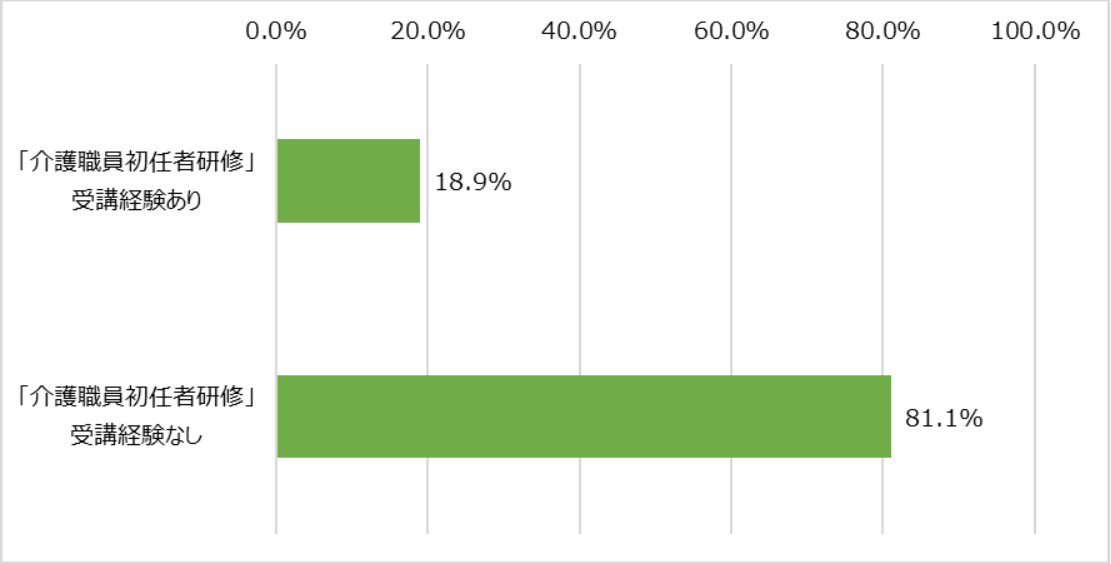
- 図表 70）。昨年度調査結果と比較すると、「喀痰吸引等研修」においては、24.2%（昨年度調査結果）→17.3%（今年度調査結果）と減少している。この要因としては、介護福祉士実務者研修の受講者数が増加していることから、同研修において医療的ケアを受講する者が増加していることが考えられる。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「技能実習」における「介護福祉士実務者研修」（96.3%）、「特定技能」における「介護福祉士実務者研修」（95.1%）、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「介護福祉士実務者研修」（74.8%）で他の研修と比較すると相対的に高い割合がみられた（

- 図表 72）。
  - 第37回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「介護福祉士実務者研修」（68.3%）の割合が最も高く、次いで「介護職員初任者研修」（20.7%）、「喀痰吸引等研修」（19.8%）が続いた（
- 図表 73）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験を受験する前に受けたことがある研修別にみた国家試験の合否は、「介護福祉士実務者研修」における「不合格」（65.9%）、「どれも受けたことがない」における「不合格」（64.9%）、「認知症介護基礎研修」における「不合格」（61.0%）「介護職員初任者研修」における「不合格」（60.9%）で 60%以上を示した（図表 74）。
- 介護職員初任者研修の受講経験の有無による、第 37 回介護福祉士国家試験の合否に大きな差はみられなかった（
- 図表 75）。
- 昨年度の調査結果と比較したところ、国家試験の受験前に受けたことがある研修に関する項目については同様の傾向となっており、国家試験の受験前に受けたことがある研修と国家試験合格の間に強い相関はないことが窺えた。

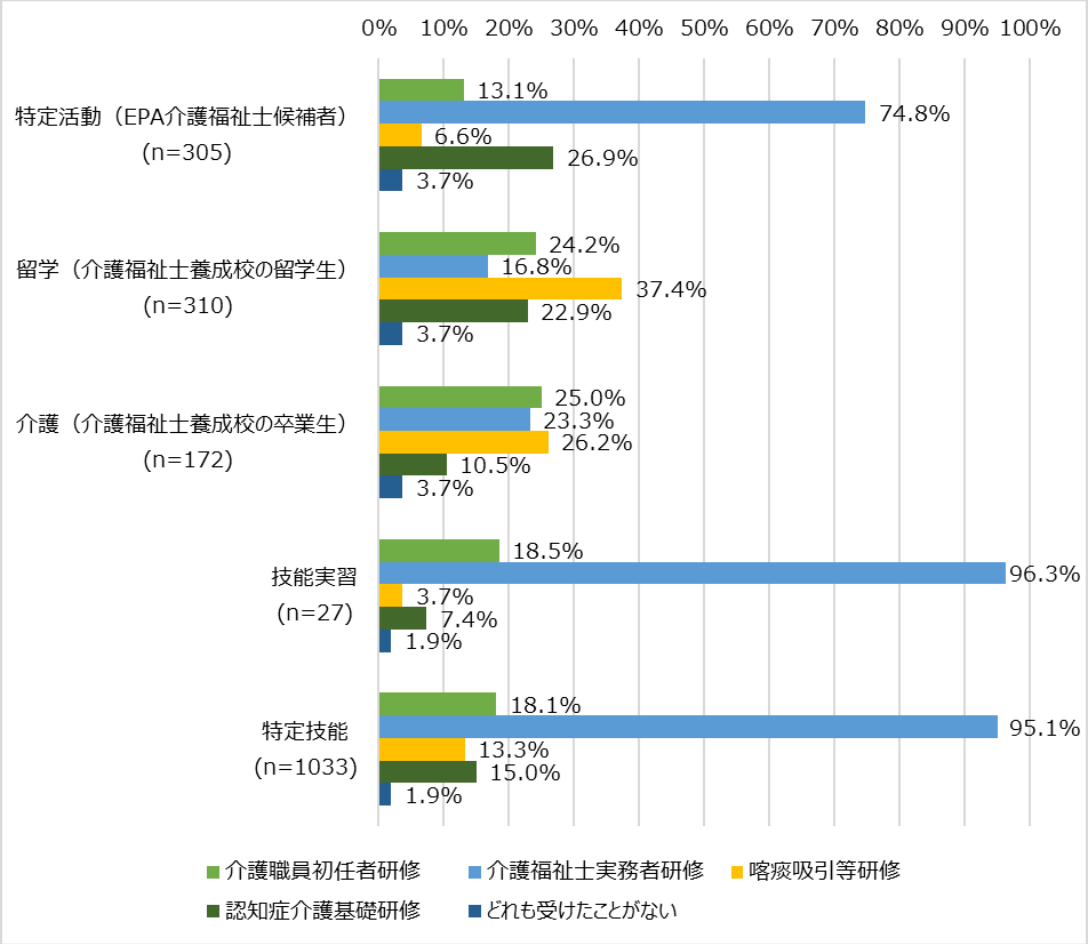
図表 70 国家試験を受験する前に受けたことがある研修（n= 1,847）（Q7）



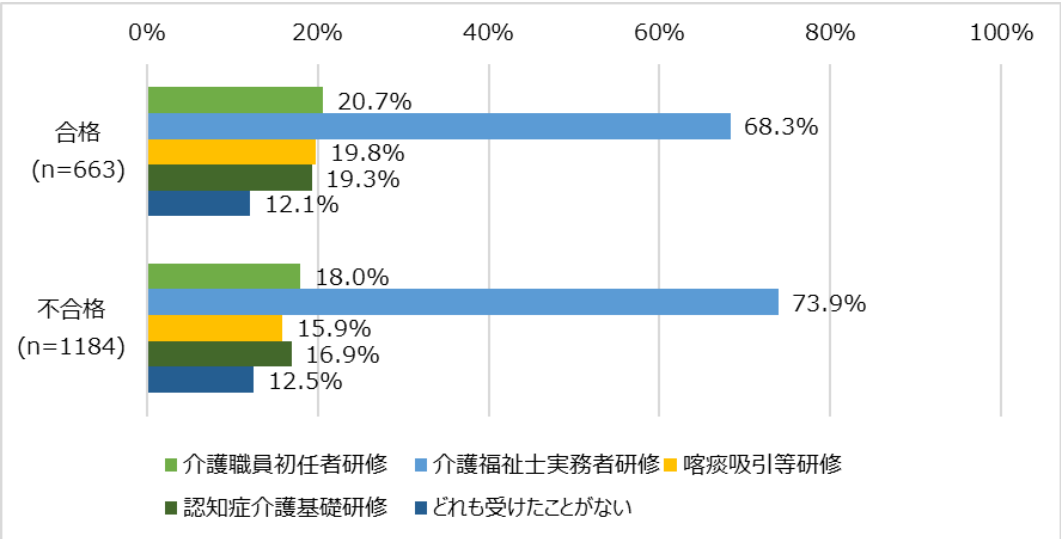
図表 71 国家試験を受験する前に受けたことがある研修 （介護職員初任者研修受講経験の有無）（n= 1,847）（Q7）



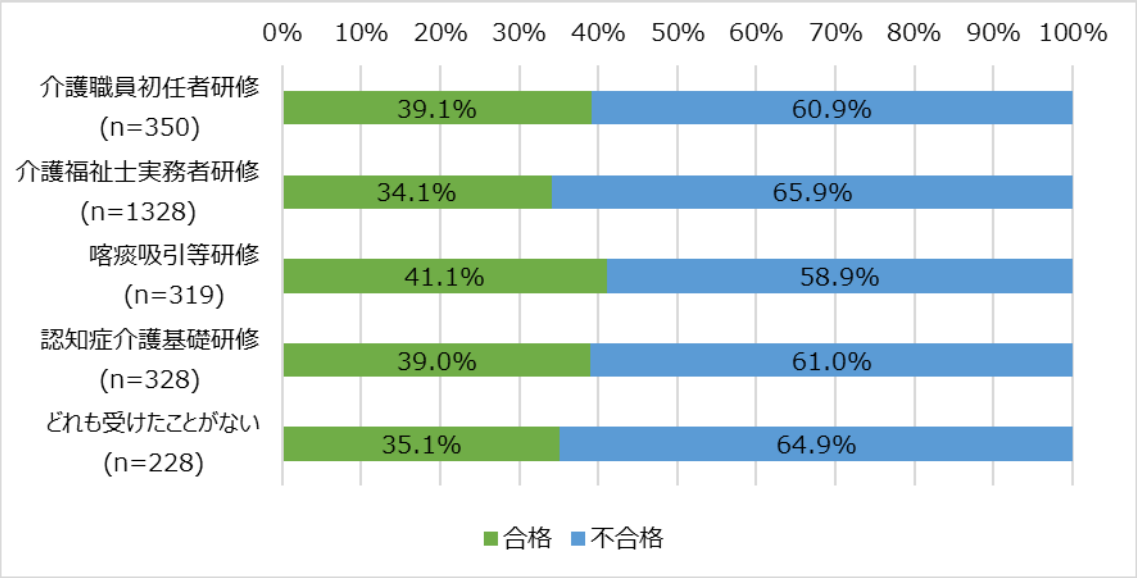
図表 72 国家試験受験時の在留資格別にみた、国家試験を受験する前に受けたことがある研修（n= 1,847）（Q7）



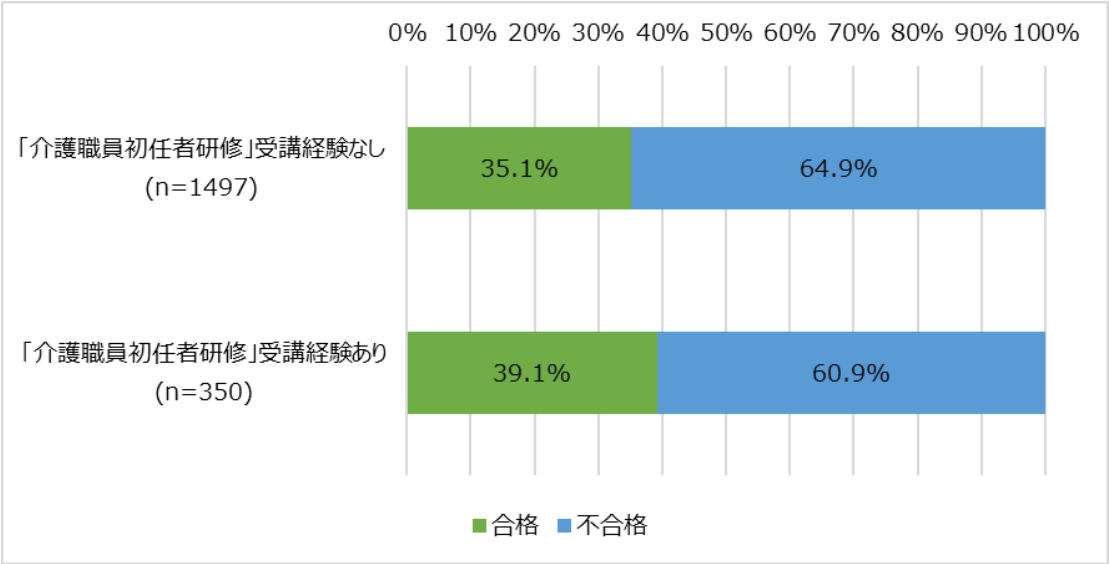
図表 73 国家試験の合否別にみた、国家試験を受験する前に受けたことがある研修（n= 1,847）（Q7）



図表 74 国家試験を受験する前に受けたことがある研修別にみた、国家試験の合否
（n= 1,847）（Q7）



図表 75 介護職員初任者研修の受講経験の有無別にみた、国家試験の合否
（n= 1,847）（Q7）



Q8　2025 年 1 月に介護福祉士国家試験を受けた理由は何ですか。（いくつでも）

- 第 37 回介護福祉士国家試験の受験理由を複数回答で尋ねたところ、「日本で介護職として働き続けるため」の割合が最も高く 74.5%であった。次いで、「日本で長く住み続けたいため」（57.1%）、「専門職として介護の知識・技術を得るため」（50.9%）が続いた（

- 図表 76）。昨年度調査結果と比較すると、「将来、出身の国・地域で介護の仕事がしたいから」と回答した割合は、26.2%（昨年度調査結果）→17.6%（今年度調査結果）と減少した。一方で、「日本で介護職として働き続けるため」と回答した割合は 68.9%（昨年度調査結果）→74.5%（今年度調査結果）へと増加した。これは、日本で介護職として就労継続を志望する者が増加したことが、「将来、出身の国・地域で介護の仕事がしたいから」と回答した者が減少する要因の一つとなっていることが考えられる。
- 第 37 回国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」では「日本で介護職として働き続けたいから」と回答した割合が 81.3%、「特定技能」では 78.1%、「技能実習」では 77.8%となり、いずれも約 80%と高い割合を示した（

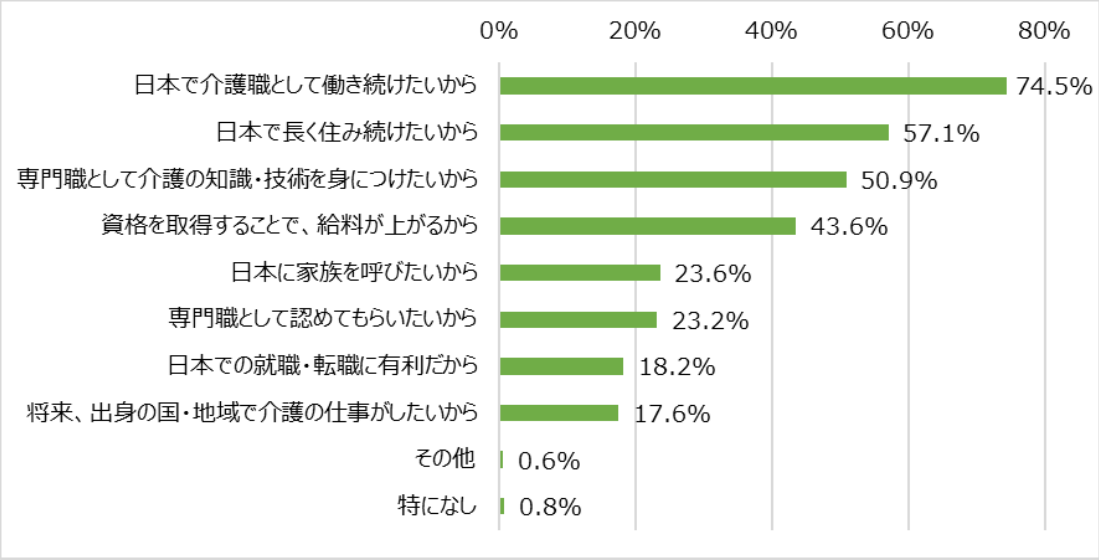
・ もっと自信や介護の仕事をする上での力に繋がるから。
・ 日常生活や将来に役立てたいと思っています。多くのことを学べるので役立つと思います。
・ 認知症に合う介護を身に付けたいから。
・ 現場経験を活かし、利用者一人ひとりにより適切なケアを行うとともに、日本で長期的に介護の仕事を続けながら専門性を高め、質の高い介護を提供したいから。
・ 将来、介護の知識を自分の家族に活かしたい。
・ 日本でずっと住みたいから。
・ 介護の仕事にやりがいを感じており、今もこの仕事が好きだから。
・ 将来、家族のお世話ができるようになりたいから。

- 図表 77）。
  - 第37回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「日本で介護職として働き続けたいから」（69.7%）の割合が最も高く、次いで「専門職として介護の知識・技術を身につけたいから」（61.2%）、「日本で長く住み続けたいから（57.0%）」が続いた（

- 図表 78）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験を受けた理由別にみた国家試験の合否は、「その他」における「不合格」（83.3%）の割合が最も高く、次いで、「日本で介護職として働き続けたいから」における「不合格」（66.4%）、「日本で長く住み続けたいから」における「不合格」（64.2%）が続いた（

- 図表 79）。
- 昨年度調査結果と比較したところ、介護福祉士国家試験の受験理由に関する項目については、傾向に大きな変化はみられなかった。

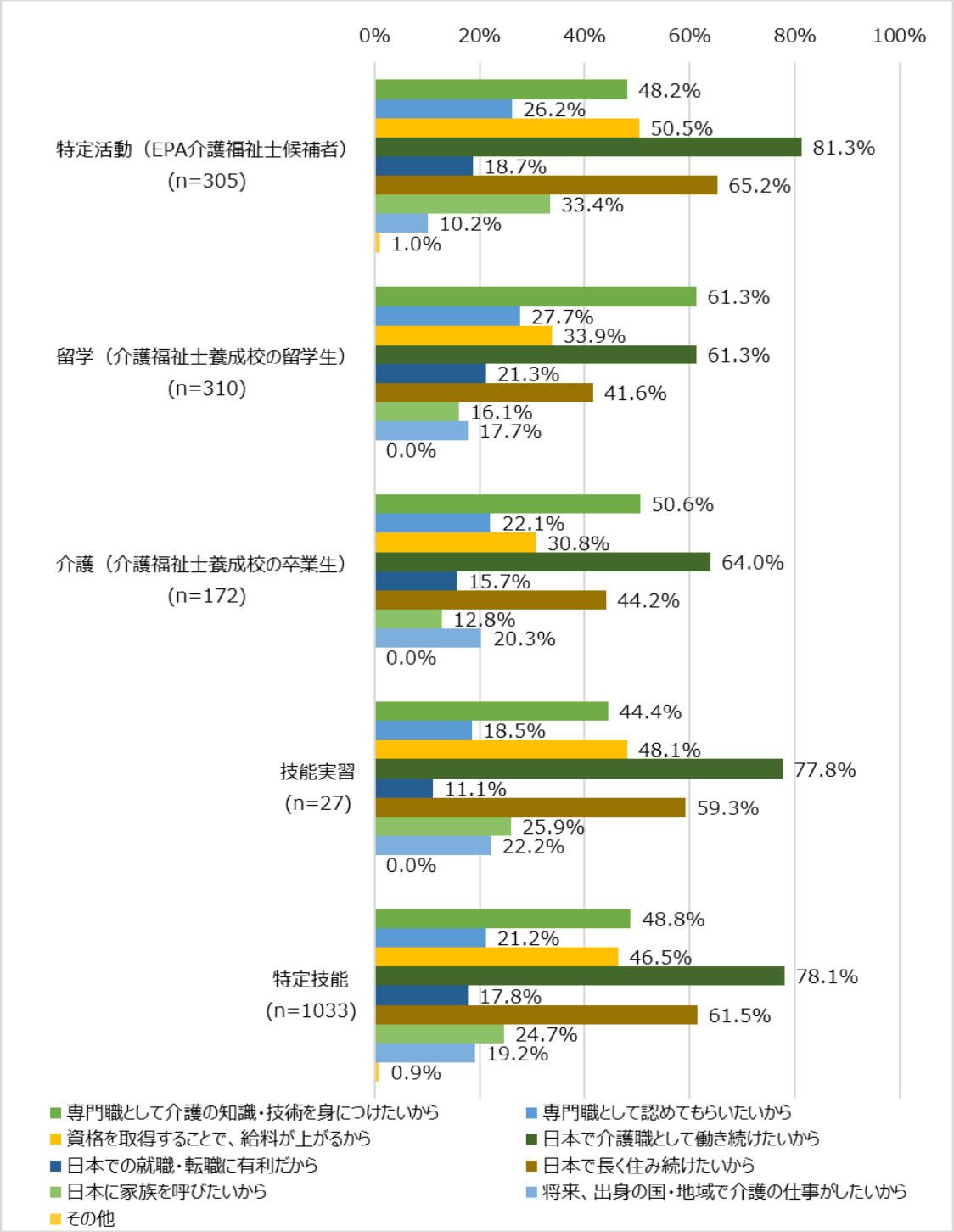
図表 76 国家試験を受けた理由（n=1,847）（Q8）



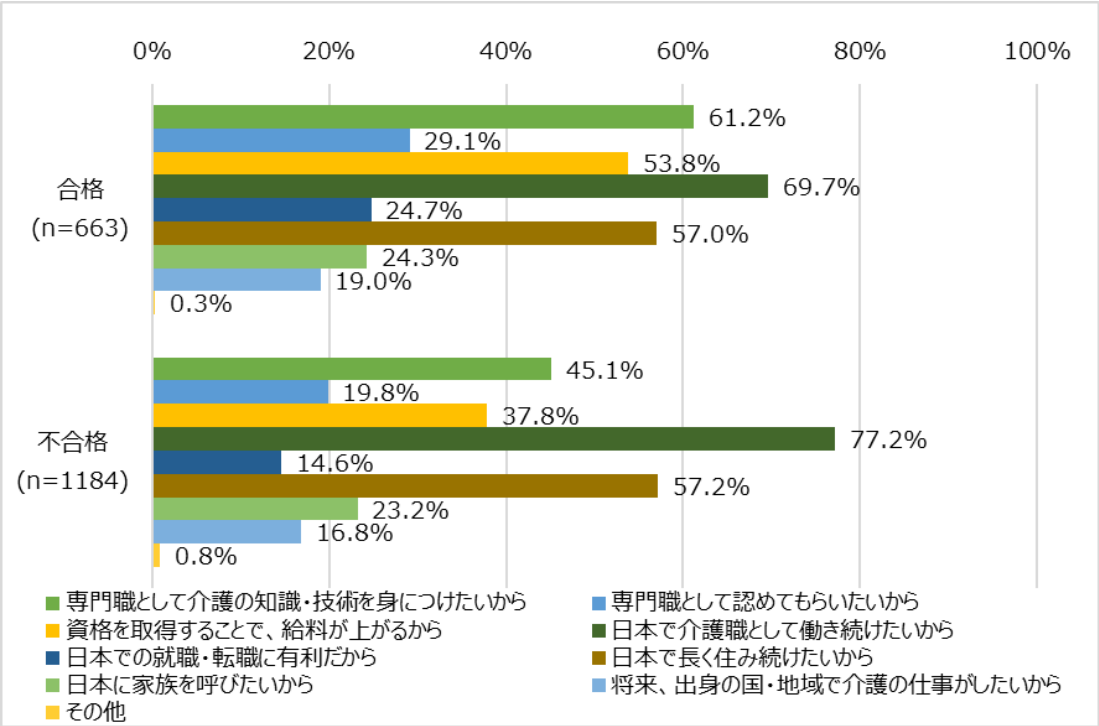
なお、「その他」の具体的内容について、主な回答は以下のとおり（事務局にて表現を一部修正）。

- もっと自信や介護の仕事をする上での力に繋がるから。
- 日常生活や将来に役立てたいと思っています。多くのことを学べるので役立つと思います。
- 認知症に合う介護を身に付けたいから。
- 現場経験を活かし、利用者一人ひとりにより適切なケアを行うとともに、日本で長期的に介護の仕事を続けながら専門性を高め、質の高い介護を提供したいから。
- 将来、介護の知識を自分の家族に活かしたい。
- 日本でずっと住みたいから。
- 介護の仕事にやりがいを感じており、今もこの仕事が好きだから。
- 将来、家族のお世話ができるようになりたいから。

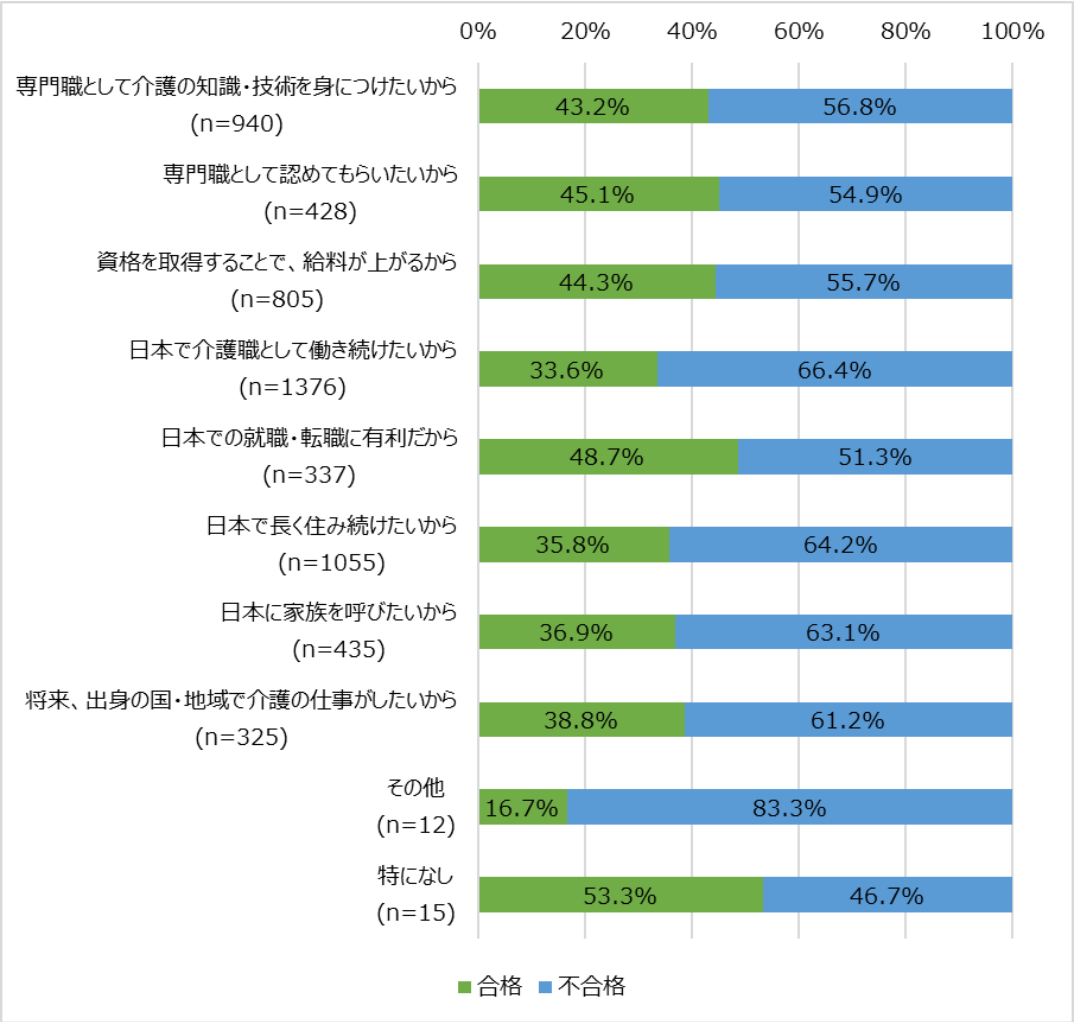
図表 77 国家試験受験時の在留資格別にみた、国家試験を受けた理由（n=1,847）（Q8）



図表 78 国家試験の合否別にみた、国家試験を受けた理由（n=1,847）（Q8）



図表 79 国家試験を受けた理由別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q8）



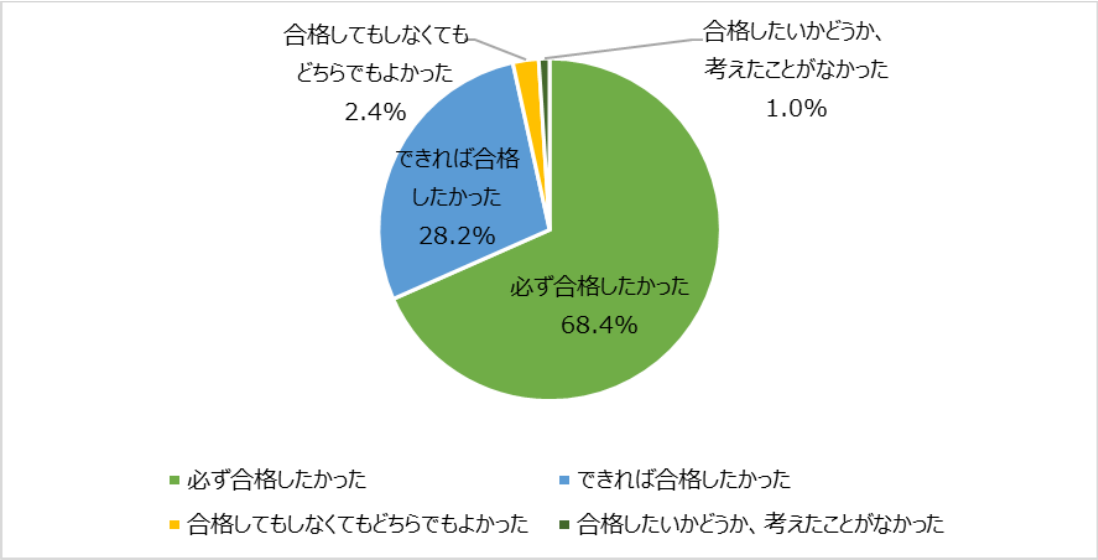
Q9 （今年度追加項目）あなたが、介護福祉士国家試験を受験した時、どれくらい合格したいと思っていましたか。（単一回答）

- 第 37 回介護福祉士国家試験の合格への意欲を単一回答で尋ねたところ、「必ず合格したかった」の割合が最も高く 68.4%であった。次いで、「できれば合格したかった」（28.2%）が続き、「必ず合格したかった」と「できれば合格したかった」を合わせると全体の 90%以上を占めた（図表 80）。
- 第 37 回国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定技能」における「必ず合格したかった」（71.1%）が最も割合が高く、次いで、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「必ず合格したかった」（68.9%）、「技能実習」における「必ず合格したかった」（66.7%）が続いた。いずれの在留資格においても、「必ず合格したかった」、「できれば合格したかった」を合わせると全体の 90%以上を占める結果となった（

- 図表 81）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「必ず合格したかった」が 77.1%、「できれば合格したかった」が 21.6%であった。「不合格」においては「必ず合格したかった」が 63.5%、「できれば合格したかった」が 31.8%となった（図表 82）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合格への意欲別にみた国家試験の合否は、「必ず合格したかった」と回答したもののうち「合格」した者の割合は 40.5%、「できれば合格したかった」における「合格」は 27.5%、「合格してもしなくてもどちらでもよかった」における「合格」は 17.8%となっており、合格への意欲が高いほど、合格する傾向がみられた（

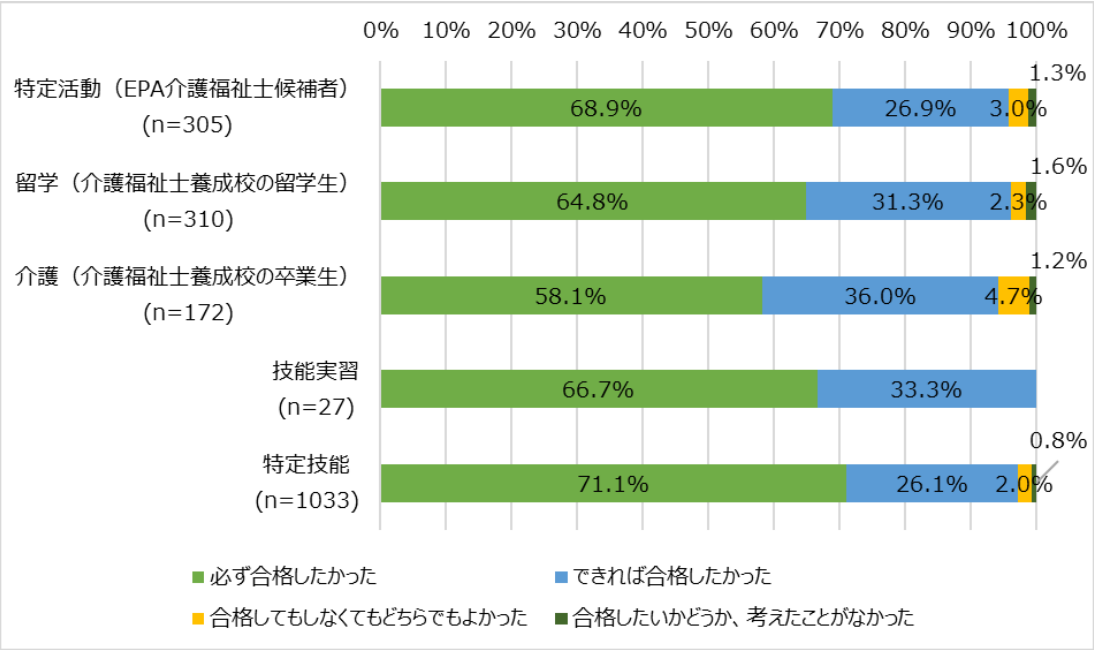
- 図表 83）。
- 過去の受験経験の有無別にみた、国家試験合格への意欲[2]は、「過去の受験経験なし」における「必ず合格したかった」が 68.7%、「できれば合格したかった」が 28.0%であった。「過去の受験経験あり」における「必ず合格したかった」は 67.3%、「できれば合格したかった」が 28.7%となり、過去の受験の有無による合格への意欲について大きな差は見られず、再受験か否かに関わらず多くの受験者が合格に意欲を持っていることが確認された（図表 84）。

図表 80 合格への意欲（n=1,847）（Q9）

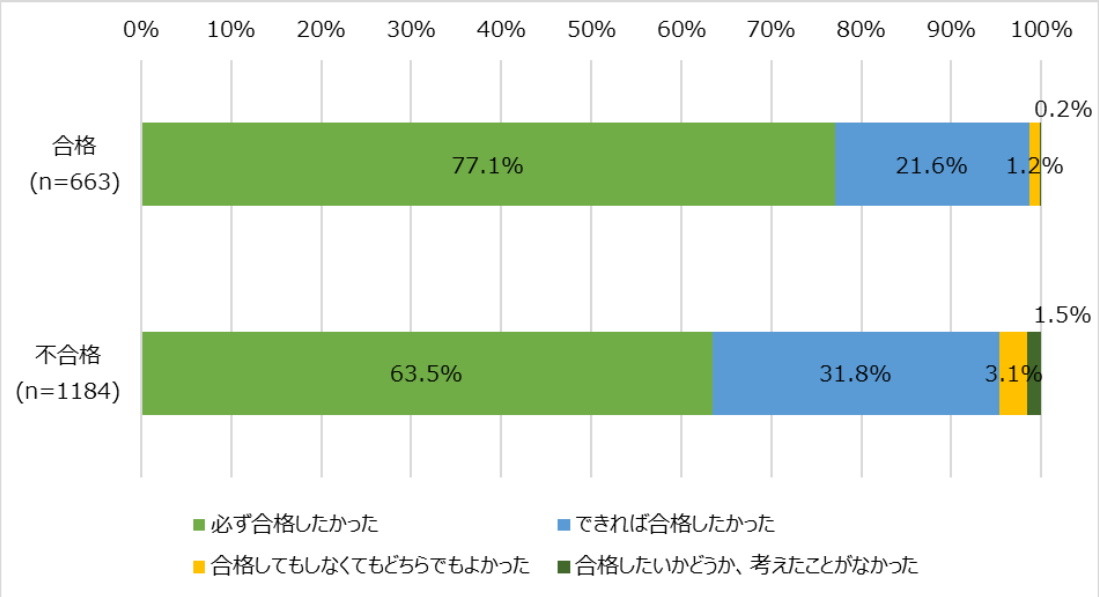


[2] 本事業のヒアリングにおいて、「不合格となった場合、再受験のモチベーションを維持することが難しいと感じる方がいる」との意見が聞かれたことから、再受験の有無別に合格への意欲について追加でクロス集計を実施した。

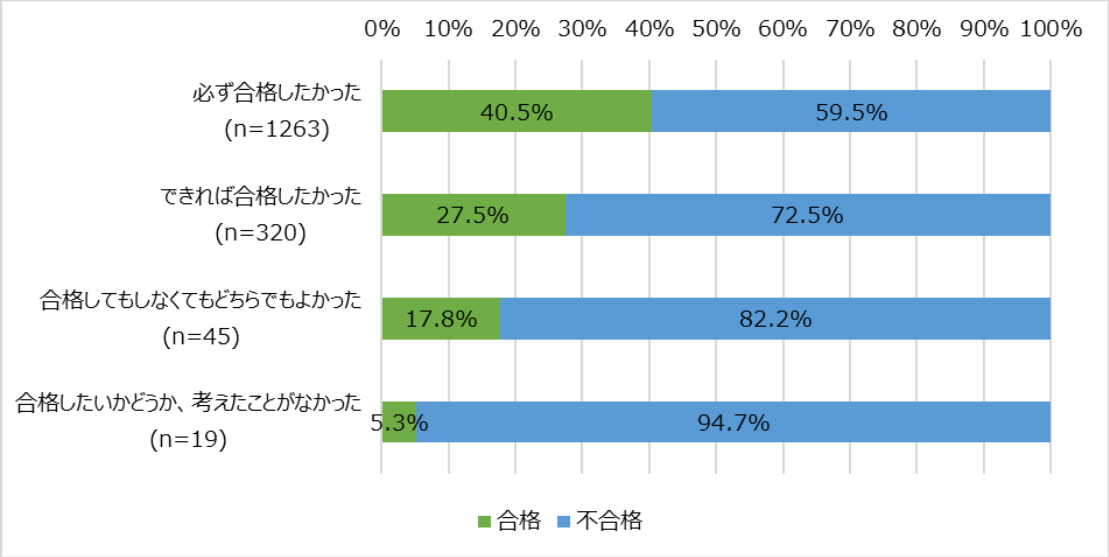
図表 81 国家試験受験時の在留資格別にみた、合格への意欲（n=1,847）（Q9）



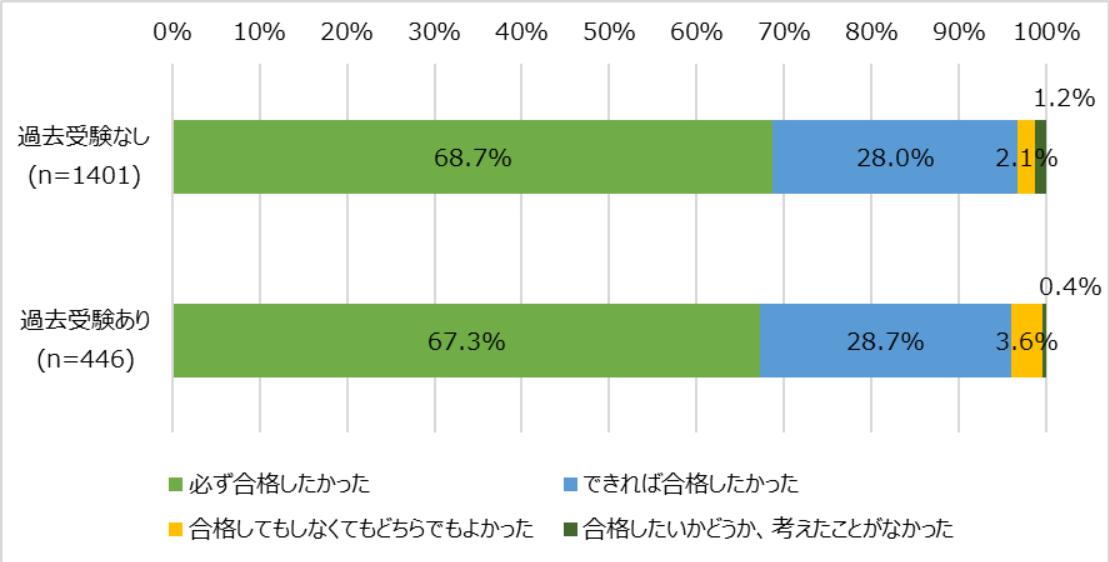
図表 82 国家試験の合否別にみた、合格への意欲（n=1,847）（Q9）



図表 83 合格への意欲別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q9）



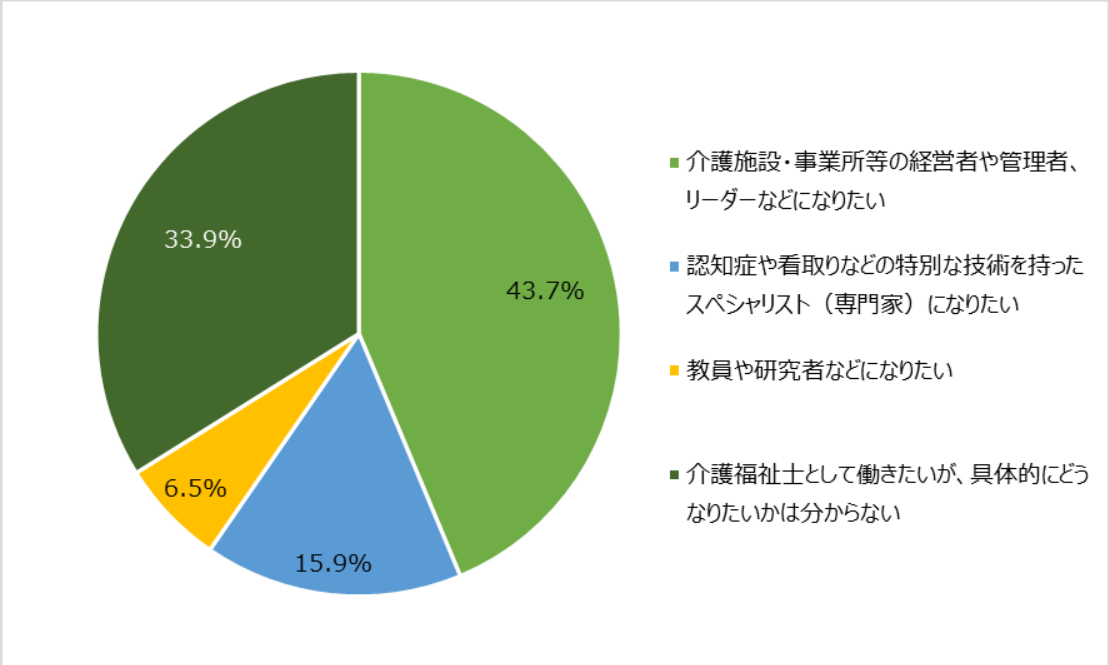
図表 84 過去の受験経験の有無別にみた、国家試験合格への意欲（n=1,847）（Q9）



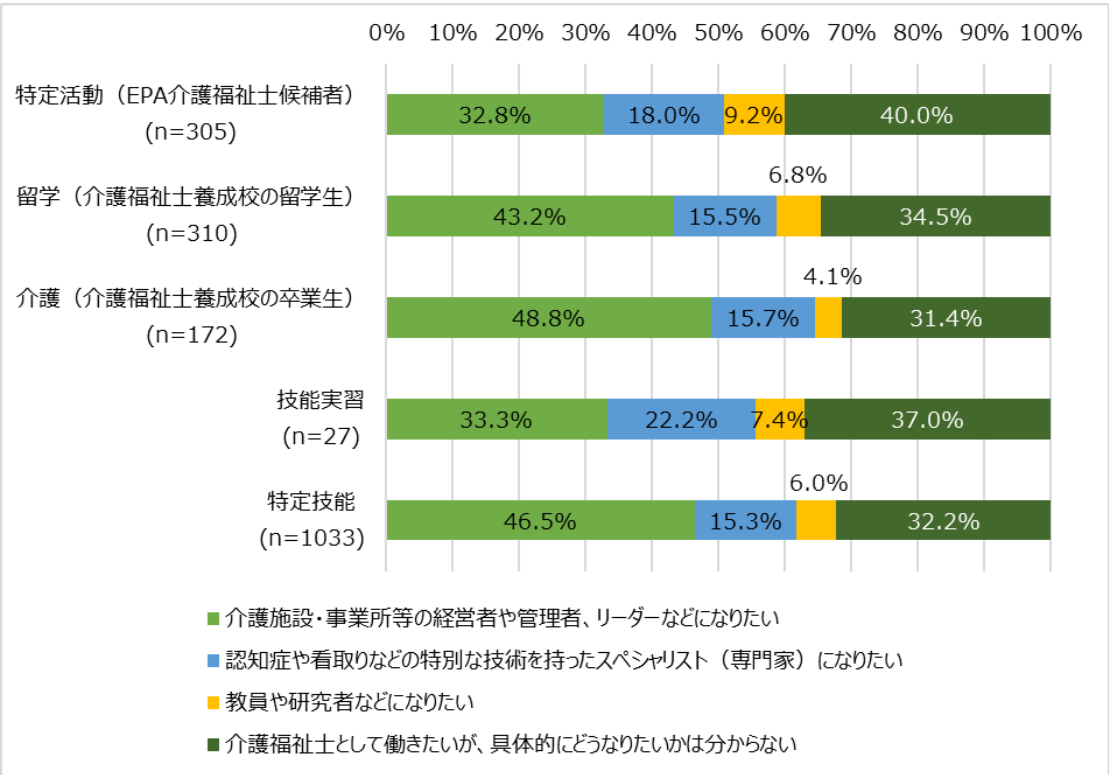
Q10 （今年度追加項目）あなたは将来、どんな介護福祉士になりたいですか。最も近いものを教えてください。（単一回答）

- 第 37 回介護福祉士国家試験のキャリアに関する意欲を単一回答で尋ねたところ、「介護施設・事業所等の経営者や管理者、リーダーなどになりたい」が最多であり 43.7%であった。次いで、「介護福祉士として働きたいが、具体的にどうなりたいかは分からない」（33.9%）、「認知症や看取りなどの特別な技術を持ったスペシャリスト（専門家）になりたい 」（15.9%）、「教員や研究者などになりたい」（6.5%）が続いた（図表 85）。
  - 第37回国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」、「特定技能」、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」では、「介護施設・事業所等の経営者や管理者、リーダーなどになりたい」と回答した割合が高く、それぞれ、48.8%、46.5%、43.2%であった。次いで、「介護福祉士として働きたいが、具体的にどうなりたいかは分からない」が、それぞれ 31.4%、32.2%、34.5%と続いた。一方で、「技能実習」においては、「認知症や看取りなどの特別な技術を持ったスペシャリスト（専門家）になりたい」の割合が22.2%となっており、他の在留資格と比較して高い傾向がみられた。「教員や研究者などになりたい」の割合はいずれの在留資格においても一桁台にとどまっている（
- 図表 86）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」、「不合格」でキャリア志向に変化は見られなかった。「介護施設・事業所等の経営者や管理者、リーダーなどになりたい」が最も多い割合を示し、「合格」で 40.3%、「不合格」で 45.6%であった。次いで、「介護福祉士として働きたいが、具体的にどうなりたいかは分からない」（「合格」37.1%、「不合格」32.1%）、「認知症や看取りなどの特別な技術を持ったスペシャリスト（専門家）になりたい」（「合格」15.2%、「不合格」16.3%）、「教員や研究者などになりたい」（「合格」7%、「不合格」6.0%）が続いた（図表 87）。このことから、受験者のキャリアに関する意欲と国家試験合否の関係性は薄いことが窺える。
- キャリアに関する意欲別にみた、国家試験の合否については、図表 88 のとおり。

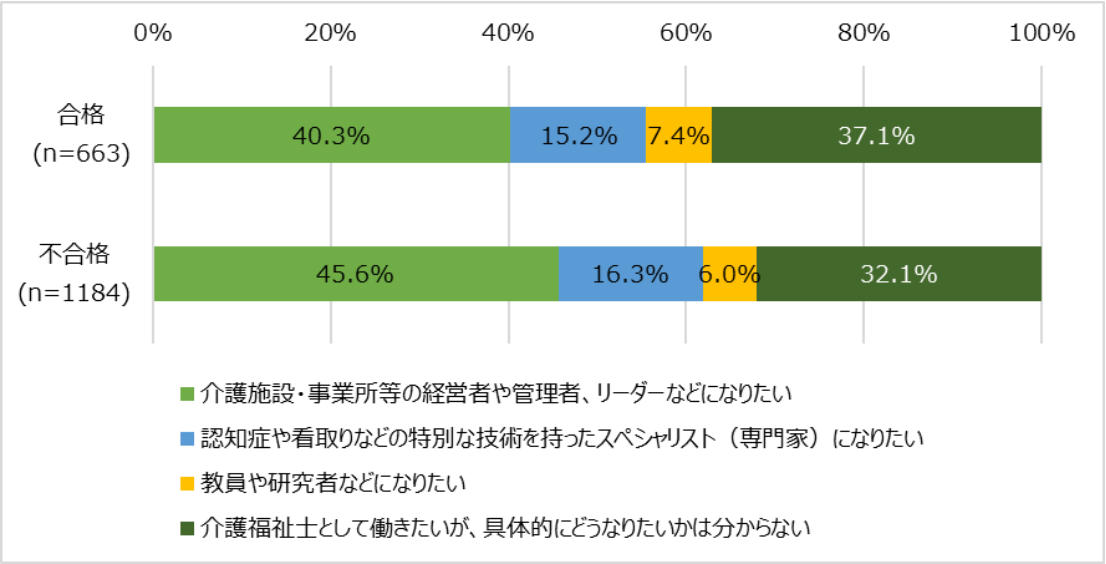
図表 85 キャリアに関する意欲（n=1,847）（Q10）



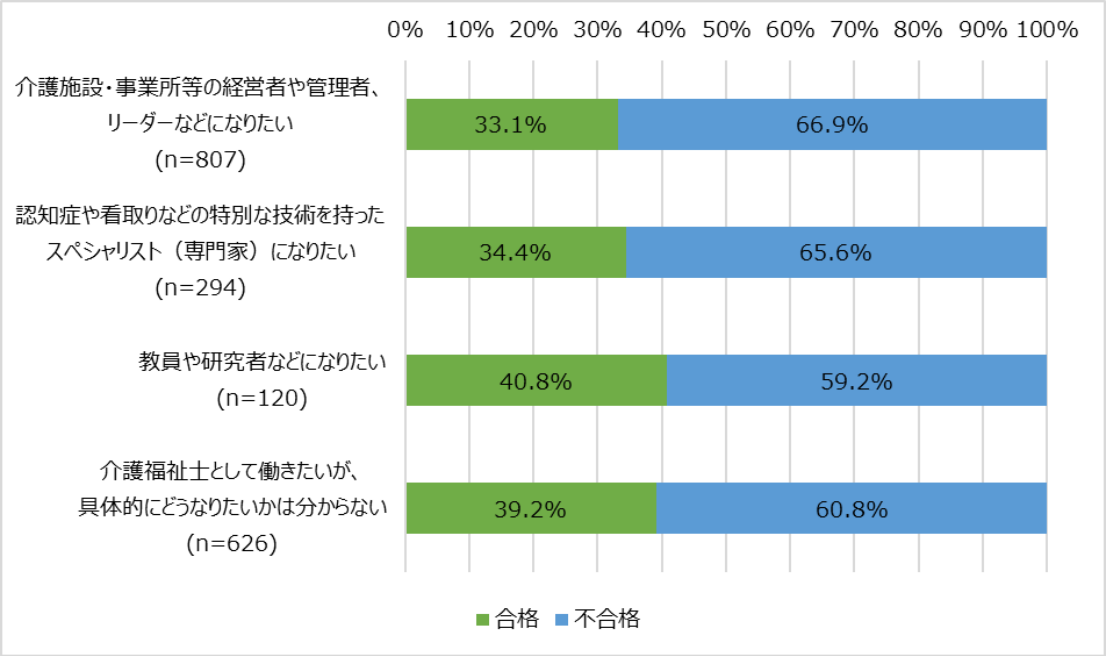
図表 86 国家試験受験時の在留資格別にみた、キャリアに関する意欲（n=1,847）（Q10）



図表 87 国家試験の合否別にみた、キャリアに関する意欲（n=1,847）（Q10）



図表 88 キャリアに関する意欲別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q10）



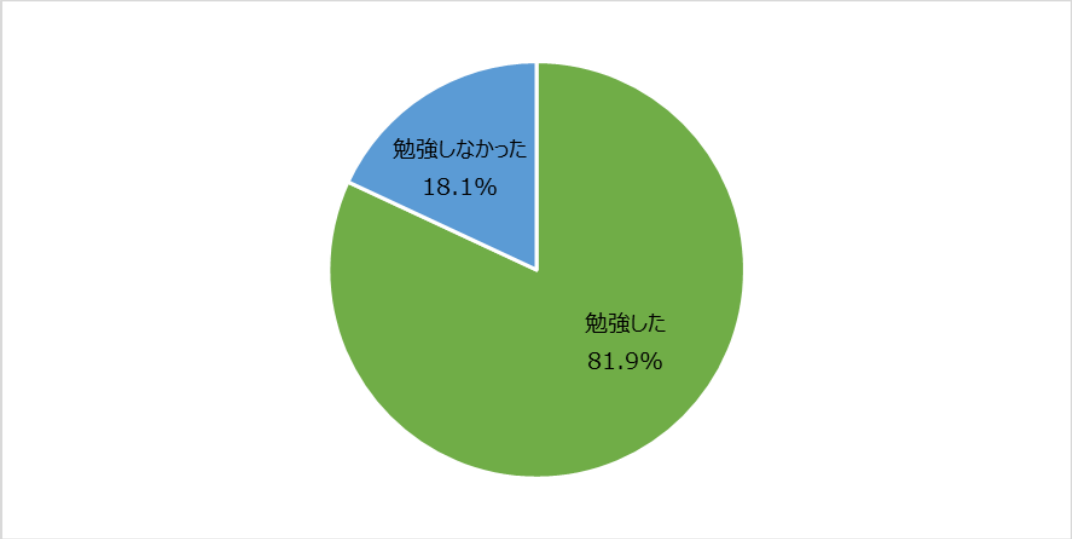
Q11　（今年度追加項目）【留学生】あなたは、学校の授業以外に、国家試験合格のための勉強をしましたか。（単一回答）

Q11　（今年度追加項目）【留学生以外】あなたは、職場の勉強会や研修以外に、国家試験合格のための勉強をしましたか。（単一回答）

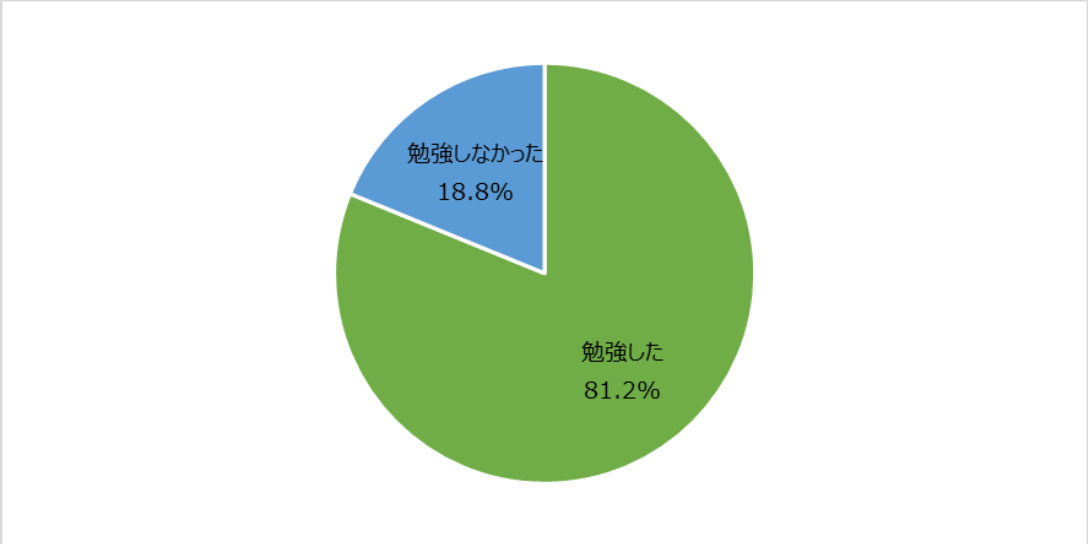
- 第 37 回介護福祉士国家試験合格のための学校・職場以外での勉強について、単一回答で尋ねたところ、【留学生】と【留学生以外】のいずれにおいても、80%以上が「勉強した」と回答した（図表 89・図表 90）。
- 第 37 回国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、【留学生】における「勉強した」は81.9%、【留学生以外】における「勉強した」は約 80%となり、留学生とその他の属性による結果に大きな違いはみられなかった（

- 図表 91）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、【留学生】では、「不合格」における「勉強した」が 86.8%となり、「合格」における「勉強した」が 78.2%となった（図表 92）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験のための学校・職場以外での勉強の有無別に、国家試験の合否をみると、【留学生】のうち「勉強しなかった」と回答した者における「合格」の割合は 67.9%、「勉強した」における「合格」は 53.5%となり、「勉強しなかった」と回答した者の方が合格した割合がより高い結果となった（
- 図表 94）。この要因としては、【留学生】における、「勉強しなかった」と回答した者の母数が少ないことが一因として考えられる。また、「職場またはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にどのようなことをしてもらったか（Q14）」とクロス集計を実施した結果、【留学生】のうち「勉強しなかった」と回答した者は「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」と回答した割合は 50.0%であり、他の支援の割合よりも高かった（図表 96）。「勤務時間やシフトの調整」は、昨年度調査結果で有効な支援の一つとして明らかにされており、「勉強しなかった」が「合格」した者については、この支援を受けていた割合が高かったことも要因として考えられる。

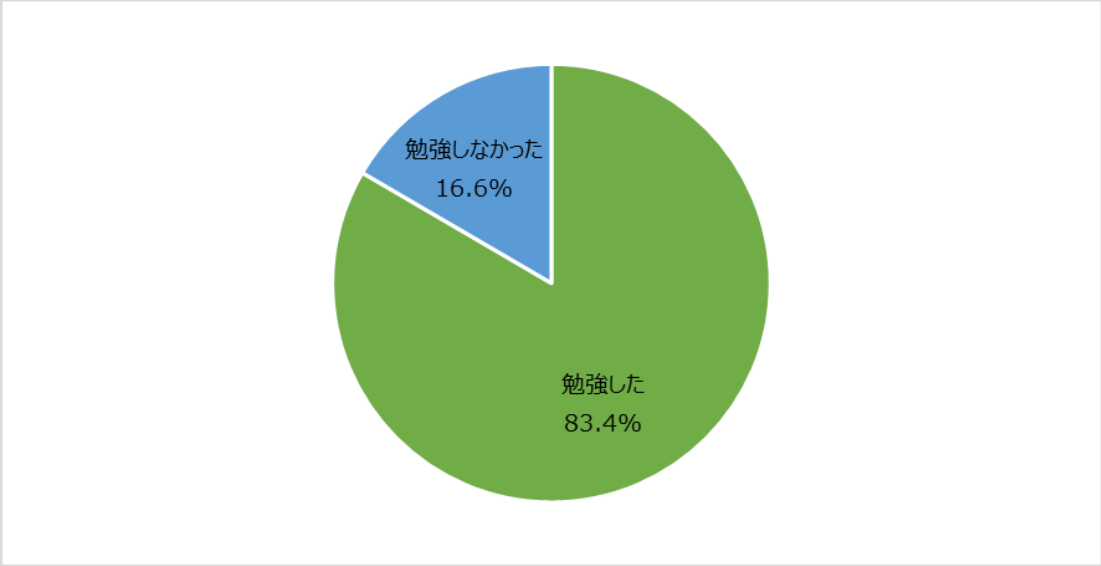
図表 89 【留学生】学校の授業以外での勉強の有無（n=310）（Q11）



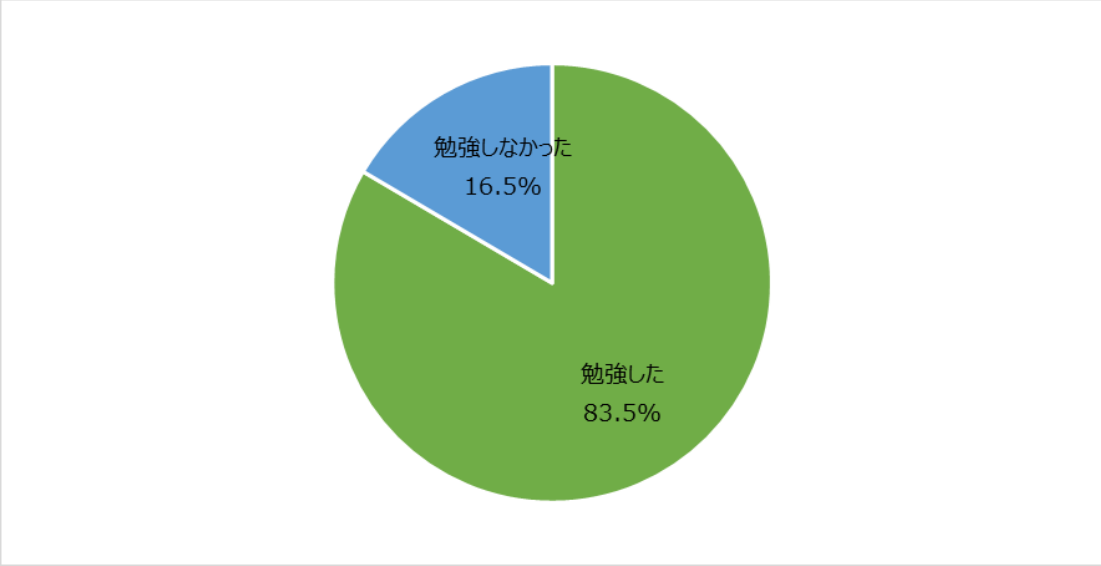
参考）【留学生】回答ベースの在留資格別にみた、学校の授業以外での勉強の有無（n=255）（Q11）



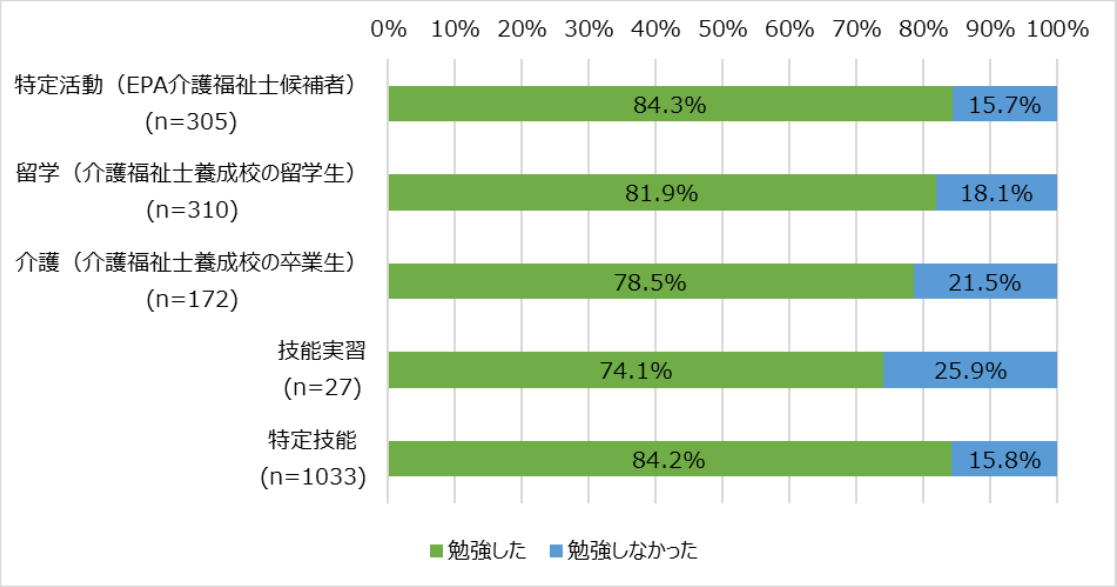
図表 90 【留学生以外】職場の勉強会や研修以外での勉強の有無（n=1,537）（Q11）



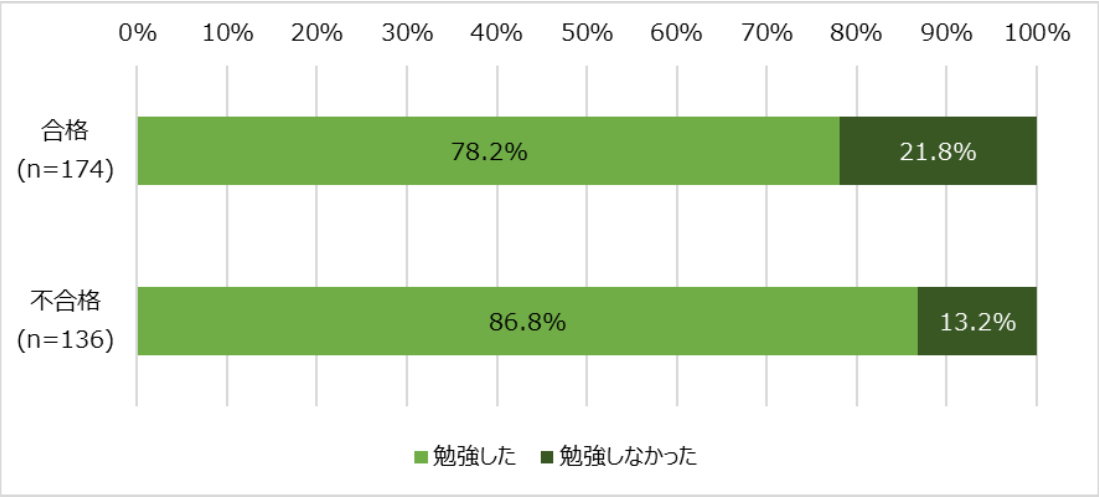
（参考） 【留学生以外】回答ベースの在留資格別にみた、職場の勉強会や研修以外での勉強の有無（n=1,592）（Q11）



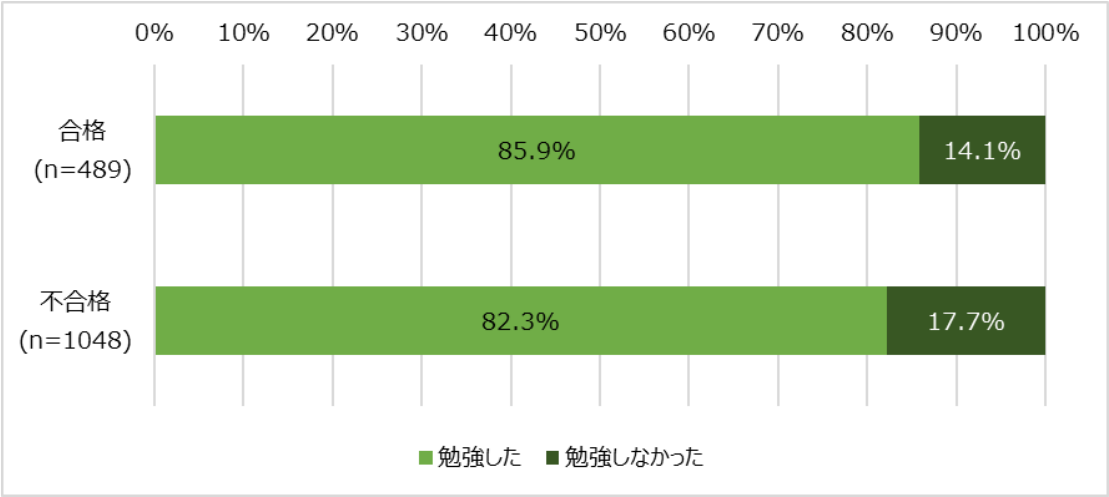
図表 91 国家試験受験時の在留資格別にみた、学校・職場以外での勉強の有無（n=1,847）（Q11）



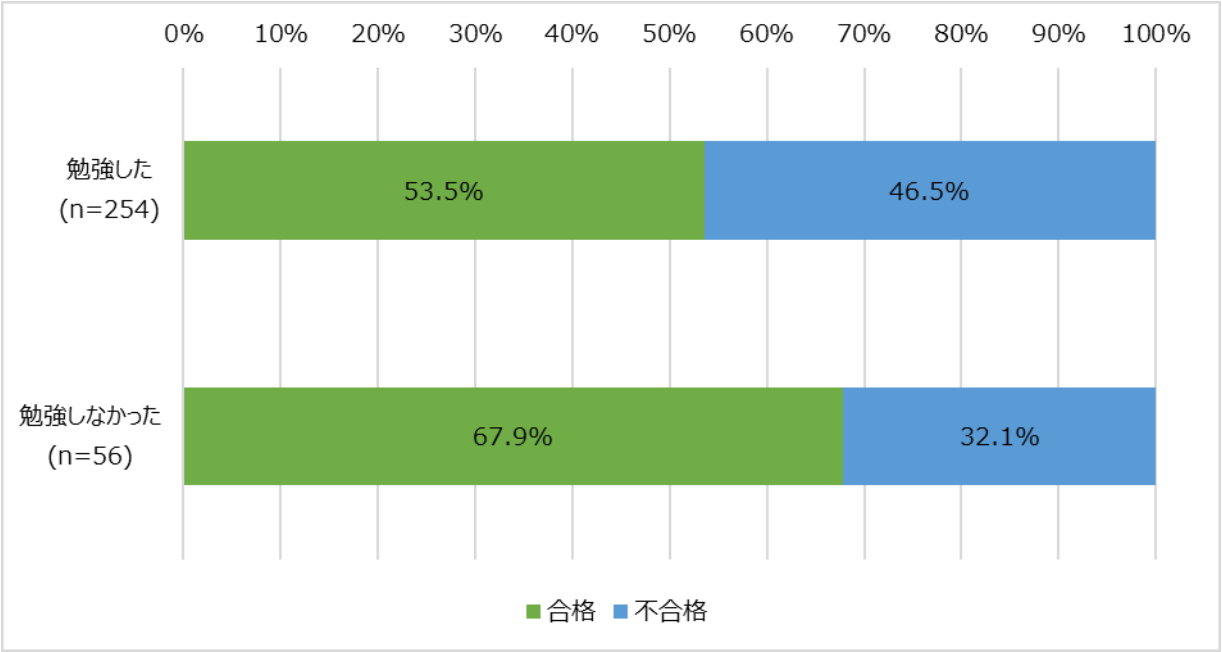
図表 92 【留学生】国家試験の合否別にみた、学校の授業以外での勉強の有無（n=310）（Q11）



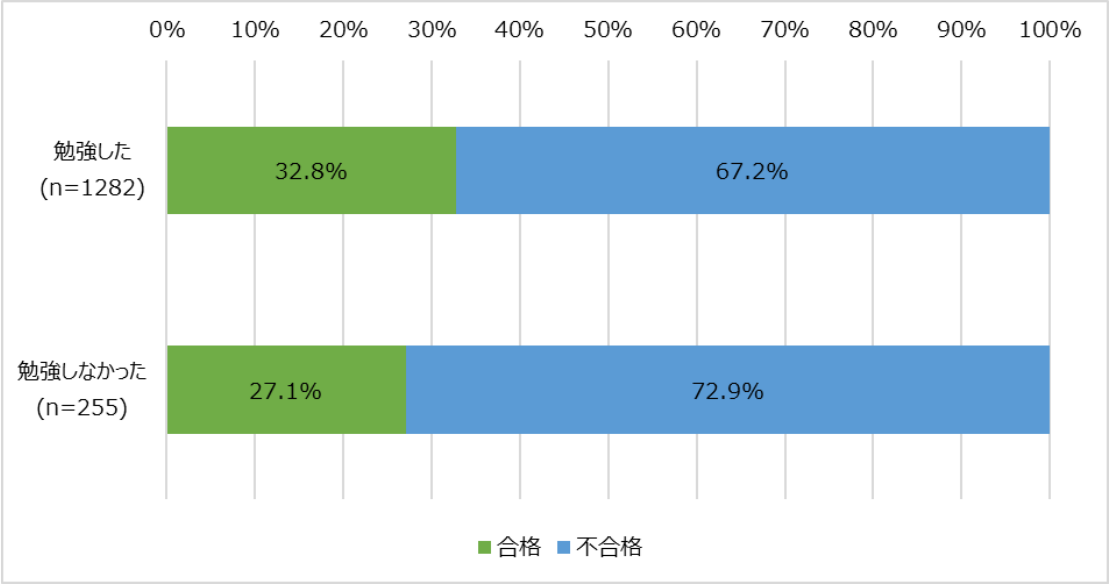
図表 93 【留学生以外】国家試験の合否別にみた、職場の勉強会や研修以外での勉強の有無（n=1,537）（Q11）



図表 94 【留学生】学校の授業以外での勉強の有無別にみた、国家試験の合否（n=310）（Q11）



図表 95 【留学生以外】職場の勉強会や研修以外での勉強の有無別にみた、国家試験の合否（n=1,537）（Q11）



図表 96 【留学生】学校の授業以外での勉強の有無別・合否別にみた、職場・アルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関から受けた支援

留学生		施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった	日本語の先生に、日本語を教えてもらった	試験対策講座やセミナーを紹介してもらった	勉強の目標や計画を決めてもらった	勤務時間やシフトの調整をしてもらった	勤務時間内に研修に参加したり勉強したりする時間をもらった	介護福祉士国家試験の受験料を負担してもらった	日本語学校や日本語教室の費用を負担してもらった	試験対策講座やセミナーの受講料を負担してもらった	テキストや問題集などの費用を負担してもらった	ほかの外国人職員と一緒に勉強する機会をもらった	その他 具体的に：	特に何もしてもらわなかった
勉強した	合格(n=136)	40	42	8	18	59	11	10	7	1	11	11	1	35
	不合格(n=118)	44	47	12	33	21	12	20	17	6	22	17	1	19
	合格	29.4%	30.9%	5.9%	13.2%	43.4%	8.1%	7.4%	5.1%	0.7%	8.1%	8.1%	0.7%	25.7%
	不合格	37.3%	39.8%	10.2%	28.0%	17.8%	10.2%	16.9%	14.4%	5.1%	18.6%	14.4%	0.8%	16.1%
勉強しなかった	合格（n=38）	2	5	2	3	19	1	3	3	0	3	3	1	13
	不合格(n=18)	6	13	4	5	5	2	2	5	0	4	4	0	2
	合格38	5.3%	13.2%	5.3%	7.9%	50.0%	2.6%	7.9%	7.9%	0.0%	7.9%	7.9%	2.6%	34.2%
	不合格18	33.3%	72.2%	22.2%	27.8%	27.8%	11.1%	11.1%	27.8%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%

Q11_1 （今年度追加項目）【留学生】1 日に何時間くらい勉強をしましたか？（単一回答）

Q11_1 （今年度追加項目）【留学生以外】1 日に何時間くらい勉強をしましたか？（単一回答）

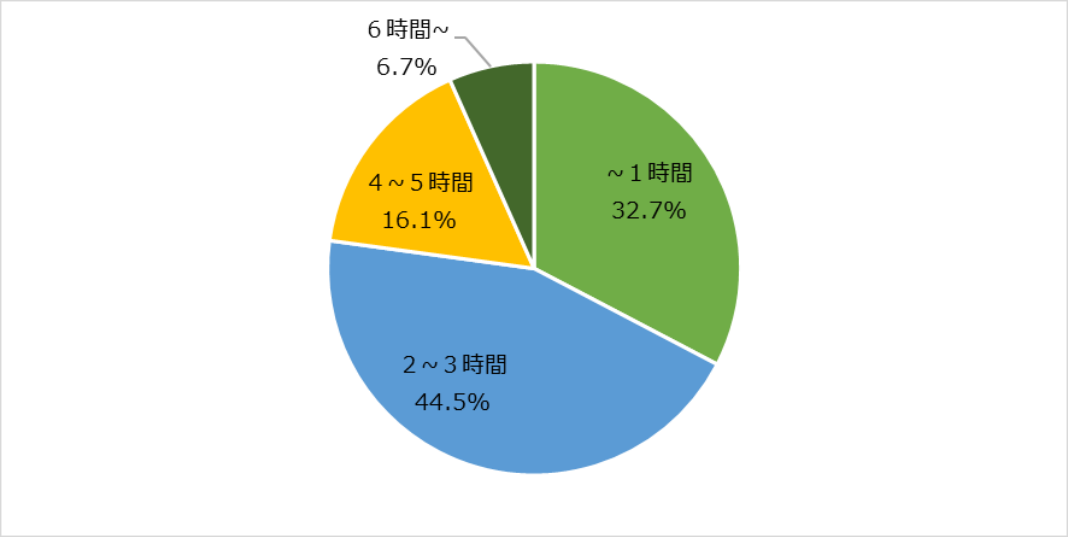
- 第 37 回介護福祉士国家試験合格のための学校・職場以外での勉強について、「勉強した」と回答した者のうち、一日に何時間くらい勉強したかを単一回答で尋ねたところ、【留学生】と【留学生以外】のいずれにおいても、「2~3 時間」と回答した割合が最多でいずれも約 50%であった。次いで、「~1 時間」（ともに約 30%）、「4~5 時間」（【留学生】16.1%、【留学生以外】9.8%）、「6 時間~」（【留学生】6.7%、【留学生以外】2.1%）が続いた（図表 97・

- 図表 98）。
- 第 37 回国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、【留学生】と【留学生以外】で傾向に大きな差は見られなかったが、「6 時間～」と回答した在留資格は「留学（介護福祉士養成校の留学生）」が最も多かった（6.7%）（図表 99）
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、【留学生】と【留学生以外】いずれにおいても、傾向に大きな差は見られなかった。（

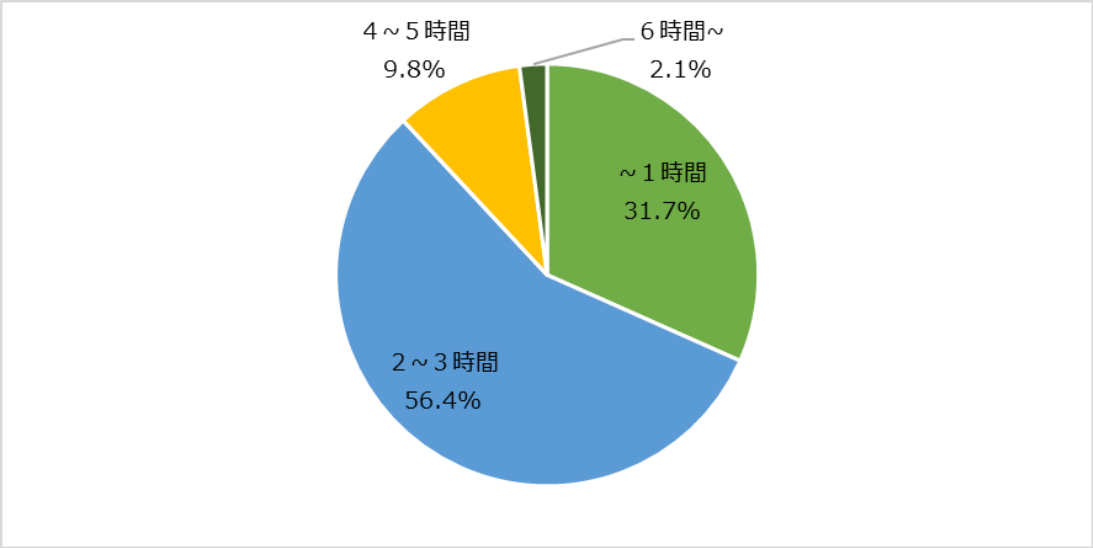
- 図表 100・図表 101）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験のための学校・職場以外での一日の勉強時間別に、国家試験の合否をみると、【留学生】と【留学生以外】のいずれにおいても、勉強時間が長いほど国家試験に合格した割合が高い傾向がみられた。【留学生】において、「～1 時間」（50.6%）と回答した者と「6 時間～」（70.6%）と回答した者では約 20 ポイント以上、合格の割合が高かった。【留学生以外】でも「～1 時間」と回答した者では 31.5%が合格した一方で、「6 時間～」と回答した者の合格率は 48.1%であり、15 ポイント以上、合格の割合が高かった（

➢　図表 102･図表 103）。

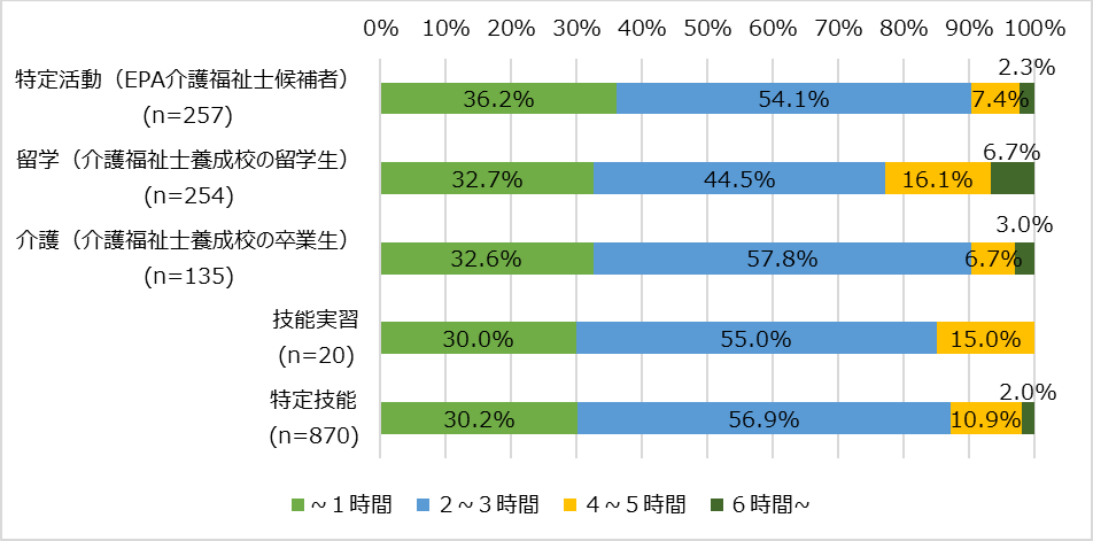
図表 97 【留学生】学校･職場以外での一日当たりの勉強時間
（n=254）（Q11_1）



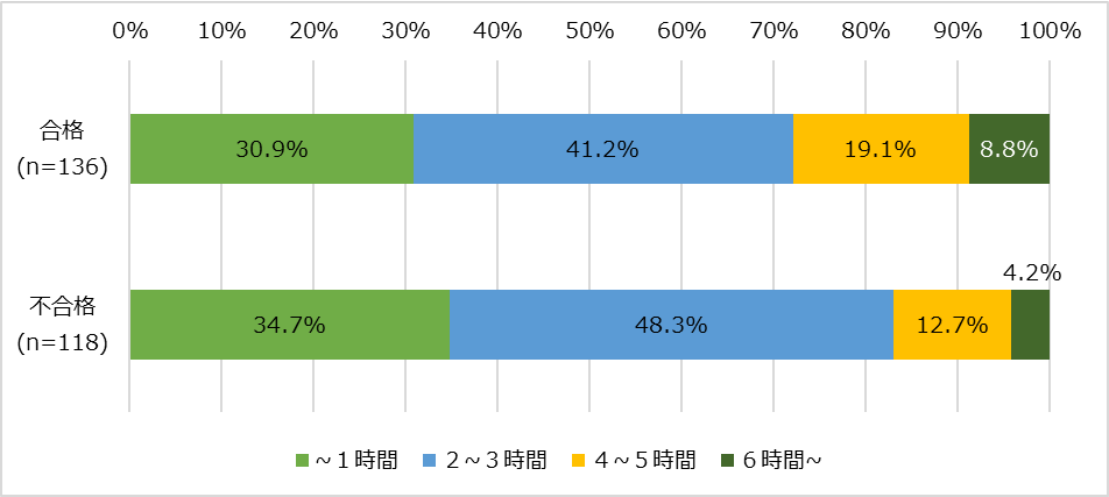
図表 98 【留学生以外】学校・職場以外での一日当たりの勉強時間
（n=1,282）（Q11_1）



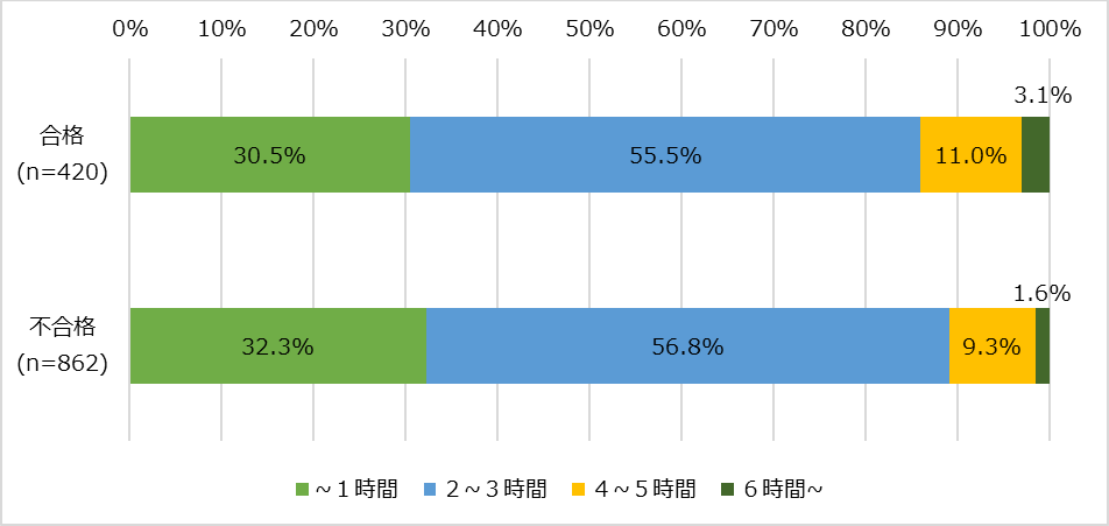
図表 99 国家試験受験時の在留資格別にみた、学校・職場以外での一日当たりの勉強時間
（n=1,536）（Q11_1）



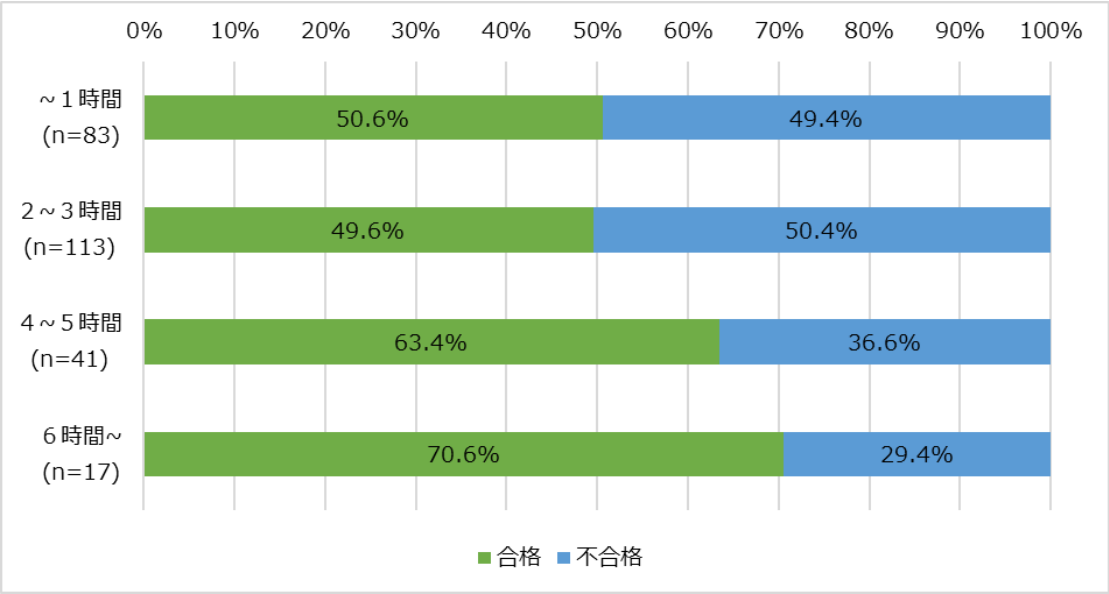
図表 100 【留学生】国家試験の合否別にみた、学校・職場以外での一日当たりの勉強時間（n=254）（Q11_1）



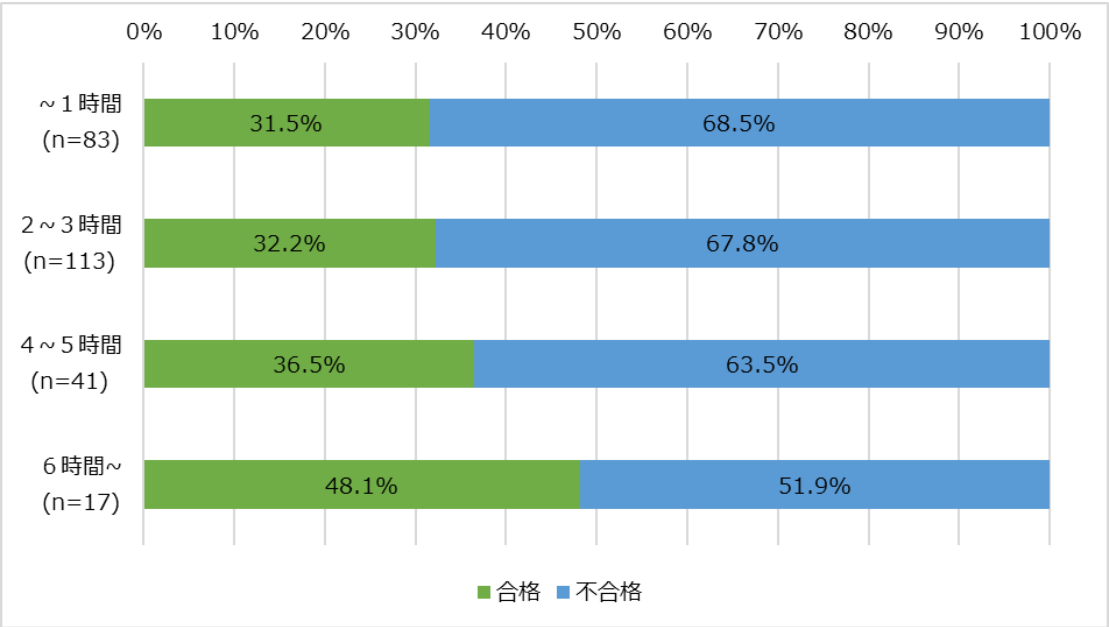
図表 101 【留学生以外】国家試験の合否別にみた、学校・職場以外での一日当たりの勉強時間（n=1,282）（Q11_1）



図表 102 【留学生】学校・職場以外での一日当たりの勉強時間別にみた、国家試験の合否（n=254）（Q11_1）



図表 103 【留学生以外】学校・職場以外での一日当たりの勉強時間別にみた、国家試験の合否（n=1,282）（Q11_1）



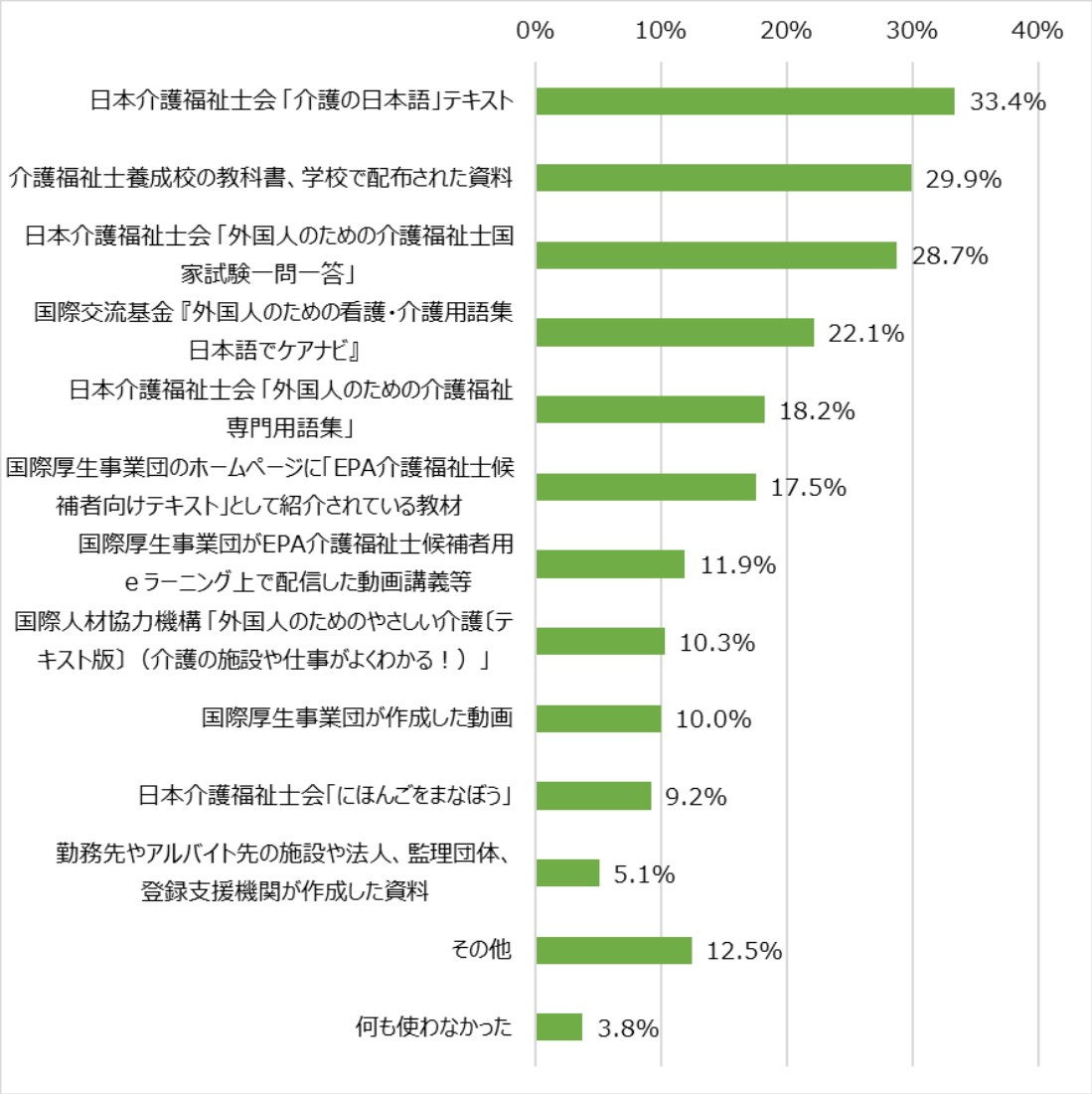
Q12　介護福祉士国家試験受験のために、どのような教材を使いましたか。（いくつでも）

- 第 37 回介護福祉士国家試験に向けて使用した教材を複数回答で尋ねたところ、「日本介護福祉士会「介護の日本語」テキスト」が最も多く 33.4%であった。次いで、「介護福祉士養成校の教科書、学校で配布された資料」（29.9%）、「日本介護福祉士会「外国人のための介護福祉士国家試験一問一答」（28.7%）が続いた（

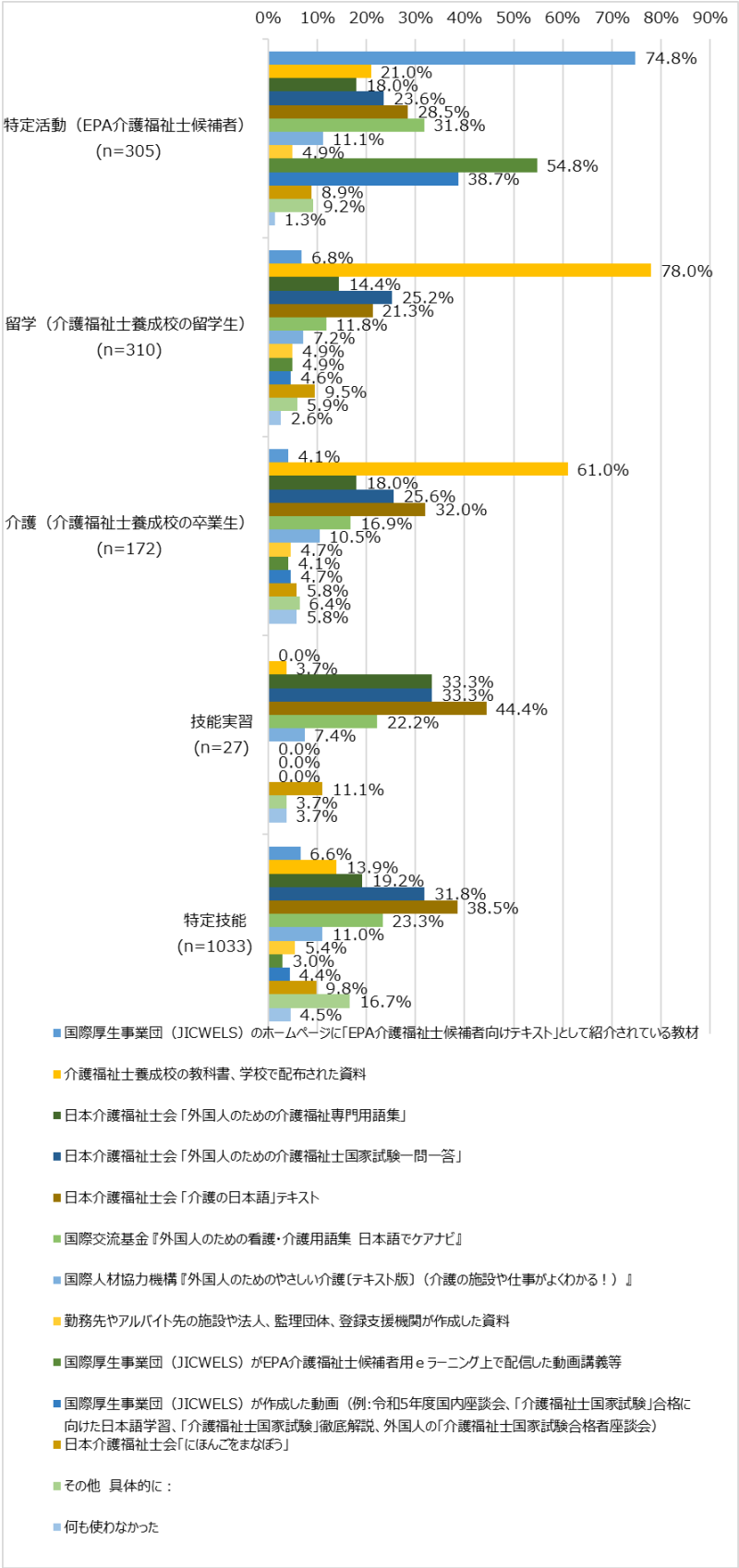
- 図表 104）。昨年度調査結果と大きな傾向の差はみられなかったが、「国際厚生事業団（JICWELS）のホームページに『EPA 介護福祉士候補者向けテキスト』として紹介されている教材」の割合が 9.2%（昨年度調査結果）→17.5%（今年度調査結果）に増加した。この要因としては、Q1 で尋ねた在留資格のうち、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」の割合が増加したことが考えられる（図表 24）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」と「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」における「介護福祉士養成校の教科書、学校で配布された資料」がそれぞれ 78.0%と 61.0%となっており高い割合を示した。「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」においては、「国際厚生事業団（JICWELS）のホームページに『EPA 介護福祉士候補者向けテキスト』として紹介されている教材」が 74.8%と最も多かった（

- 図表 105）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「介護福祉士養成校の教科書、学校で配布された資料」（37.6%）の割合が最も高く、次いで「日本介護福祉士会『介護の日本語』テキスト」（29.1%）、「日本介護福祉士会『外国人のための介護福祉士国家試験一問一答』」（26.2%）が続き、昨年度調査結果と同様の傾向がみられた（図表 106）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験に使用した教材別に、国家試験の合否をみると、「国際厚生事業団（JICWELS）が EPA 介護福祉士候補者用 e ラーニング上で配信した動画講義等」における「合格」が最も高く 46.8%だった。次いで、「国際厚生事業団（JICWELS）が作成した動画（例:令和 5 年度国内座談会、『介護福祉士国家試験』合格に向けた日本語学習、『介護福祉士国家試験』徹底解説、外国人の『介護福祉士国家試験合格者座談会』」（45.9%）、「勤務先やアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関が作成した資料」（45.7%）が続いた（図表 107）。
- 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別に、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」における、「介護福祉士養成校の教科書、学校で配布された資料」の割合をみると、合格者における割合が最も高く（85.6%）、不合格者（65.4%）の割合との乖離が大きかった（図表 108）。また、「技能実習」における「国際交流基金『外国人のための看護・介護用語集　日本語でケアナビ』」の割合をみると、合格者における割合が 42.9%、不合格者における割合が 15.0%と乖離が大きかった。昨年度調査結果と比較したところ、傾向に大きな変化はみられなかった。

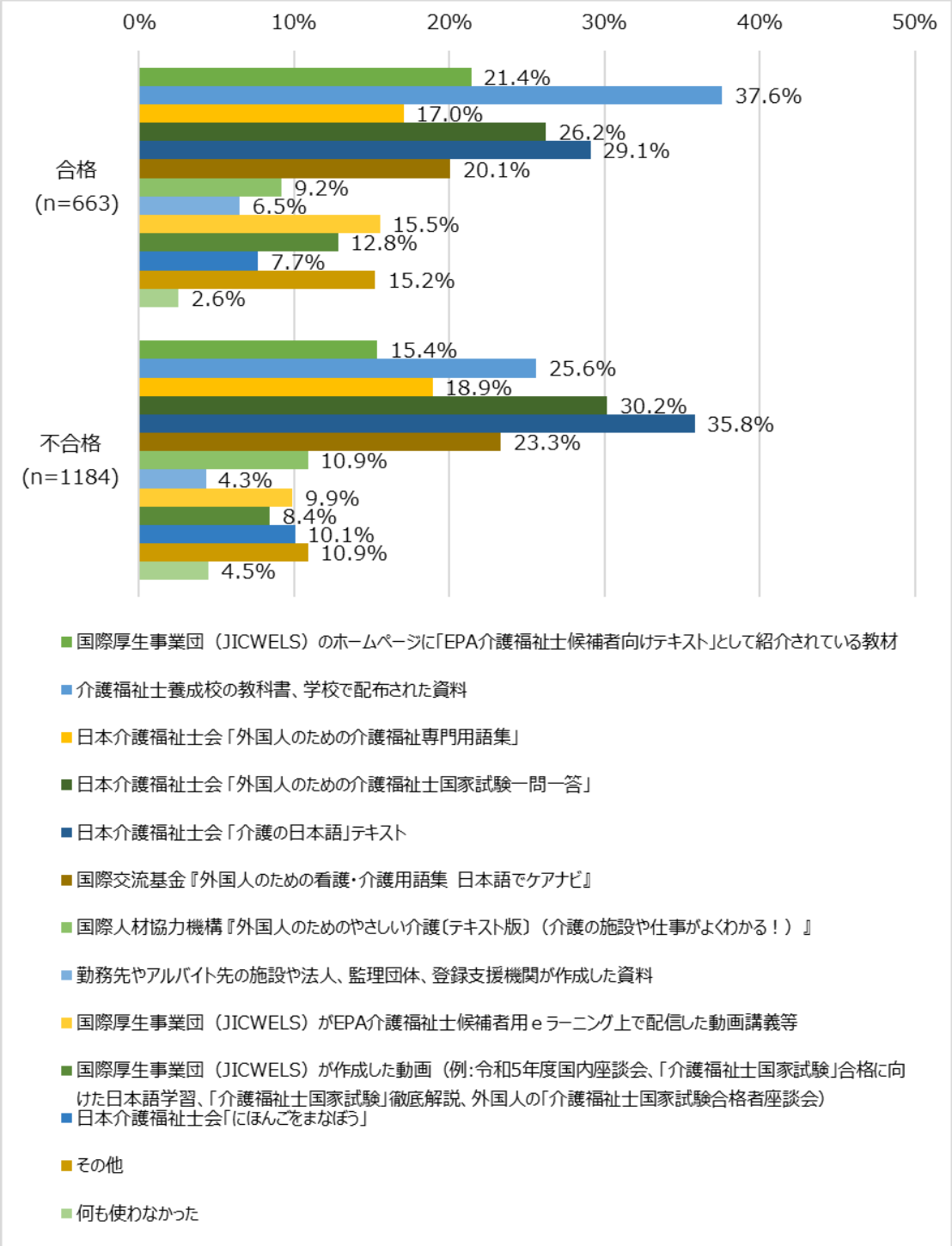
図表 104 国家試験受験のために使った教材（n=1,847）（Q12）



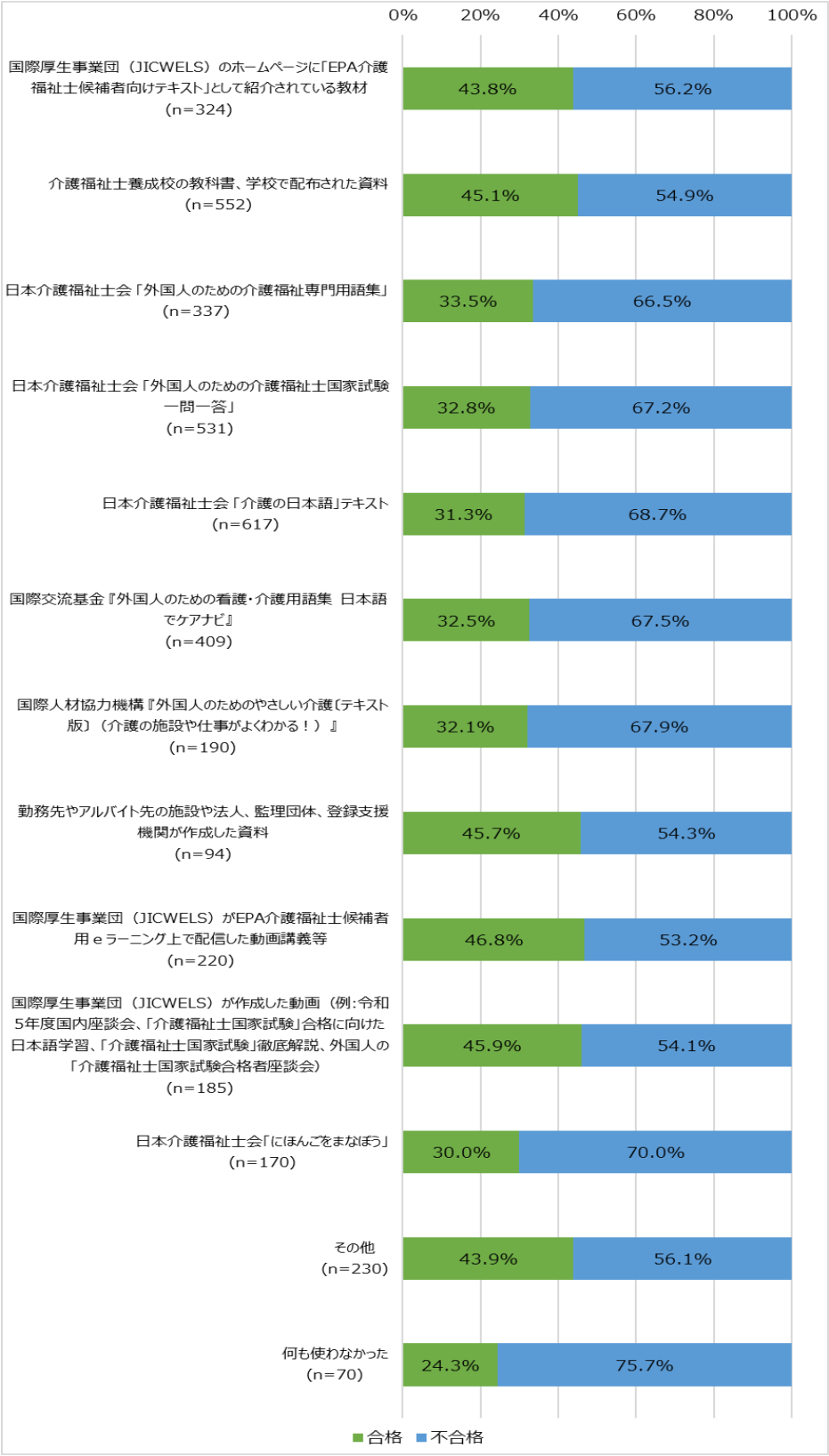
図表 105 国家試験受験時の在留資格別にみた、国家試験受験のために使った教材（n=1,847）（Q12）



図表 106 国家試験の合否別にみた、国家試験受験のために使った教材
（n=1,847）（Q12）



図表 107 国家試験受験のために使った教材別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q12）



図表 108 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、国家試験受験のために使った教材（n=1,847）（Q12）

		国際厚生事業団（JICWELS）のホームページに「EPA介護福祉士候補者向けテキスト」として紹介されている教材	介護福祉士養成校の教科書、学校で配布された資料	日本介護福祉士会「外国人のための介護福祉士国家試験一問一答」	日本介護福祉士会「外国人のための介護福祉専門用語集」	日本介護福祉士会「介護の日本語」テキスト	国際交流基金『外国人のための看護・介護用語集 日本語でケアナビ』	国際人材協力機構『外国人のためのやさしい介護（テキスト版）（介護の施設や仕事がよくわかる！）』	勤務先やアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関が作成した資料	国際厚生事業団（JICWELS）がEPA介護福祉士候補者用eラーニング上で配信した動画講義等	国際厚生事業団（JICWELS）が作成した動画（例:令和5年度国内座談会、「介護福祉士国家試験」合格に向けた日本語学習、「介護福祉士国家試験」徹底解説、外国人の「介護福祉士国家試験合格者座談会）	日本介護福祉士会「にほんごをまなぼう」	その他	何も使わなかった
全体	(n=1847)	17.5%	29.9%	18.2%	28.7%	33.4%	22.1%	10.3%	5.1%	11.9%	10.0%	9.2%	12.5%	3.8%
合格	(n=663)	21.4%	37.6%	17.0%	26.2%	29.1%	20.1%	9.2%	6.5%	15.5%	12.8%	7.7%	15.2%	2.6%
不合格	(n=1184)	15.4%	25.6%	18.9%	30.2%	35.8%	23.3%	10.9%	4.3%	9.9%	8.4%	10.1%	10.9%	4.5%
特定活動（EPA介護福祉士候補者）	合格 (n=133)	84.2%	30.8%	20.3%	25.6%	26.3%	33.8%	14.3%	7.5%	60.9%	45.9%	10.5%	11.3%	0.8%
	不合格 (n=172)	67.4%	13.4%	16.3%	22.1%	30.2%	30.2%	8.7%	2.9%	50.0%	33.1%	7.6%	7.6%	1.7%
留学（介護福祉士養成校の留学生）	合格 (n=174)	5.7%	85.6%	10.9%	20.1%	13.2%	5.7%	4.0%	2.9%	4.0%	4.0%	6.9%	8.0%	1.7%
	不合格 (n=136)	8.1%	65.4%	18.4%	30.9%	30.9%	19.1%	11.0%	7.4%	5.9%	5.1%	12.5%	2.9%	3.7%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）	合格 (n=18)	0.0%	55.6%	11.1%	22.2%	33.3%	11.1%	11.1%	5.6%	11.1%	16.7%	11.1%	5.6%	11.1%
	不合格 (n=154)	4.5%	61.7%	18.8%	26.0%	31.8%	17.5%	10.4%	4.5%	3.2%	3.2%	5.2%	6.5%	5.2%
技能実習	合格 (n=7)	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
	不合格 (n=20)	0.0%	5.0%	35.0%	30.0%	50.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	5.0%
特定技能	合格 (n=331)	6.0%	14.8%	19.0%	29.6%	38.4%	22.1%	10.0%	8.2%	3.9%	4.2%	6.6%	21.5%	3.3%
	不合格 (n=702)	6.8%	13.5%	19.2%	32.9%	38.6%	23.9%	11.5%	4.1%	2.6%	4.4%	11.3%	14.4%	5.1%

Q13 介護福祉士国家資格を取得するため、どのような研修やセミナー、勉強会等を受講しましたか。（いくつでも）

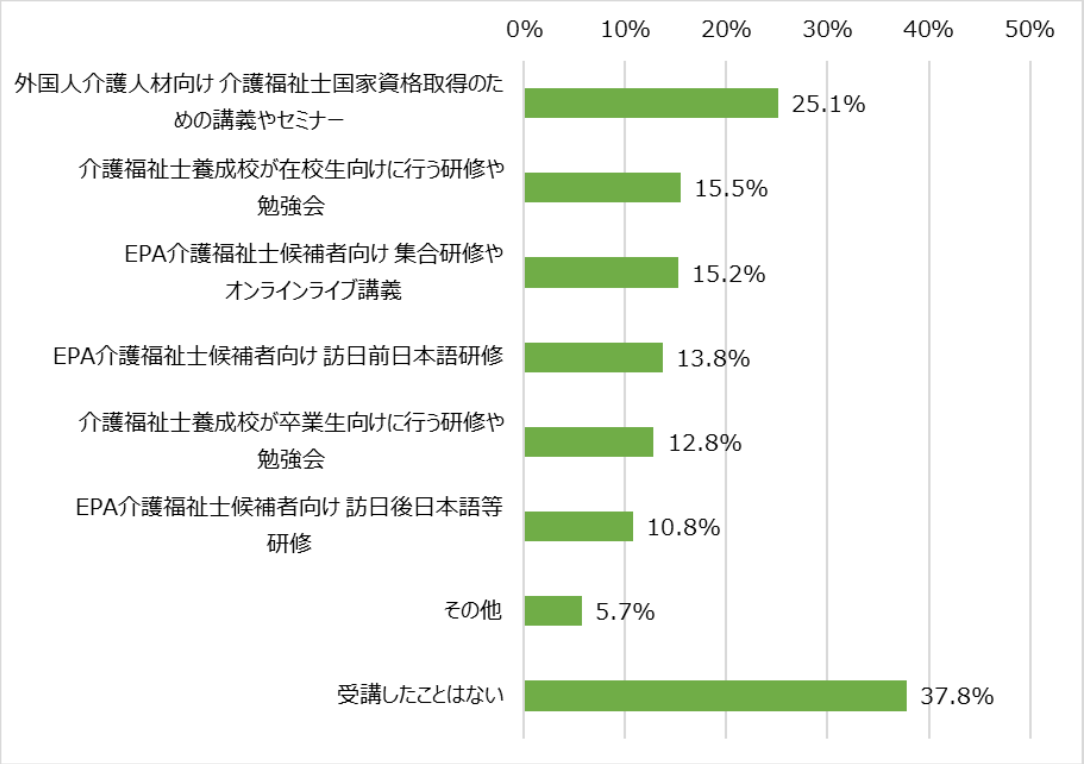
- 第 37 回介護福祉士国家資格の取得に向けて受講した研修やセミナー、勉強会等を複数回答で尋ねたところ、「受講したことはない」の割合が最も高く 37.8%となった。次いで、「外国人介護人材向け 介護福祉士国家資格取得のための講座やセミナー」（25.1%）、「介護福祉士養成校が卒業生向けに行う研修や勉強会」（15.5%）が続いた（図表 109）。昨年度調査結果と比較すると、「介護福祉士養成校が卒業生向けに行う研修や勉強会」が 19.5%（昨年度調査結果）→12.8%（今年度調査結果）に減少している。この要因としては、Q1 で尋ねた在留資格「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」の受験者が 15.9%（昨年度調査結果）→13.0%（今年度調査結果）に減少していることが考えられる（図表 24）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「EPA 介護福祉士候補者向け 集合研修やオンラインライブ講義」（73.4%）、「EPA 介護福祉士候補者向け 訪日前日本語研修」（61.3%）、「特定技能」における「受講したことはない」（59.3%）で全体の傾向より相対的に高い割合がみられ、昨年度調査と同様の傾向がみられた（

- 図表 110）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」、「不合格」のいずれにおいても、「受講したことはない」（「合格」35.7%、「不合格」38.9%）の割合が最も高かった。次いで、「外国人介護人材向け 介護福祉士国家資格取得のための講座やセミナー」（「合格」24.7%、「不合格」25.3%）、「介護福祉士養成校が在校生向けに行う研修や勉強会」（「合格」17.9%、「不合格」14.1%）が続いた（図表 111）。

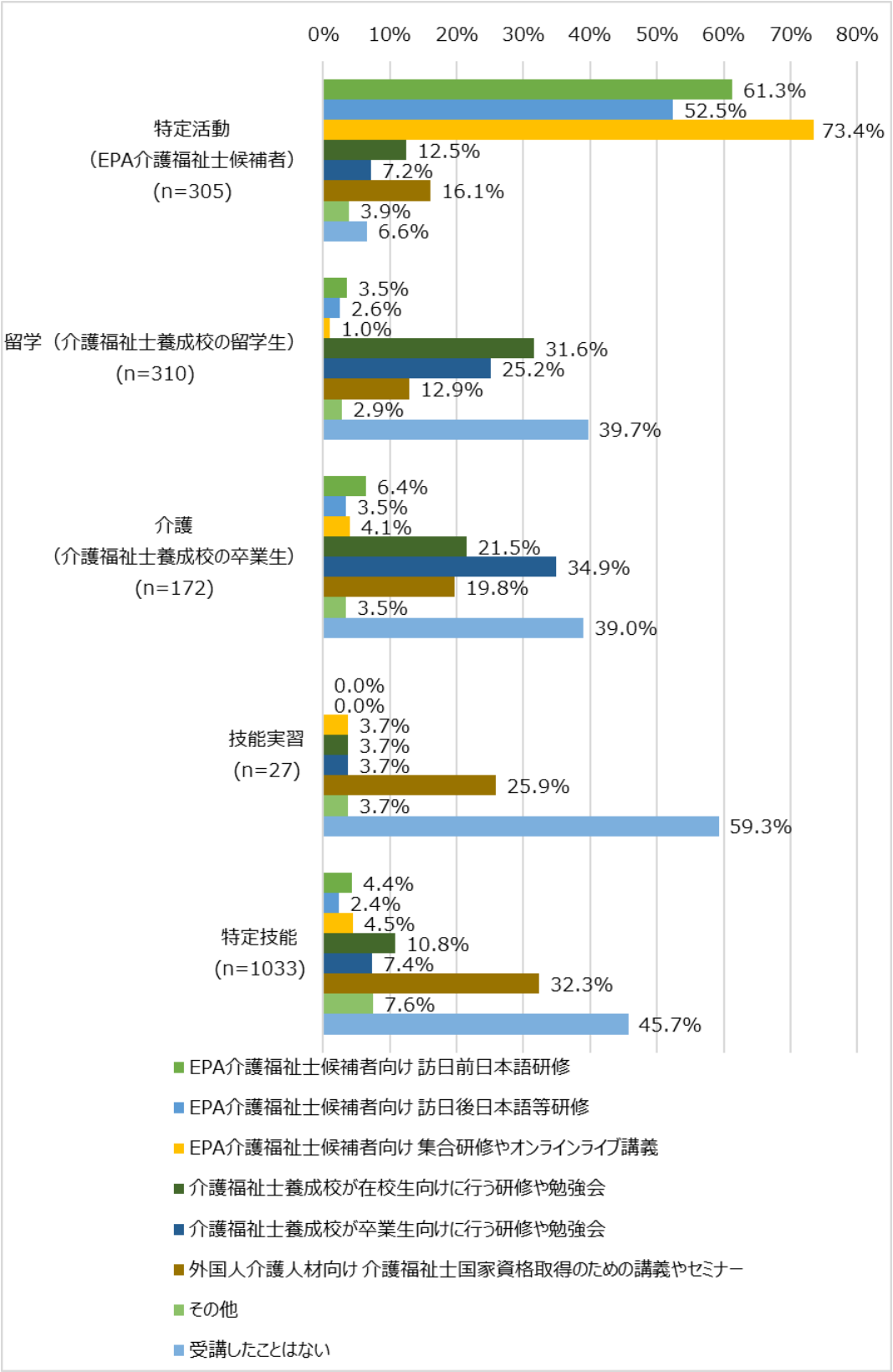
国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」の「合格」においては、「EPA 介護福祉士候補者向けの集合研修やオンラインライブ講義」（79.7%）、「EPA 介護福祉士候補者向けの訪日前日本語研修」（63.9%）等で高い割合を示したが、「不合格」（それぞれ 68.6%と 59.3%）の割合もまた高かった。「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」における「介護福祉士養成校が卒業生向けに行う研修や勉強会」の割合をみると、合格者（50.0%）における割合が高く、不合格者（33.1%）における割合との乖離が大きかった（

➢　図表 113）。

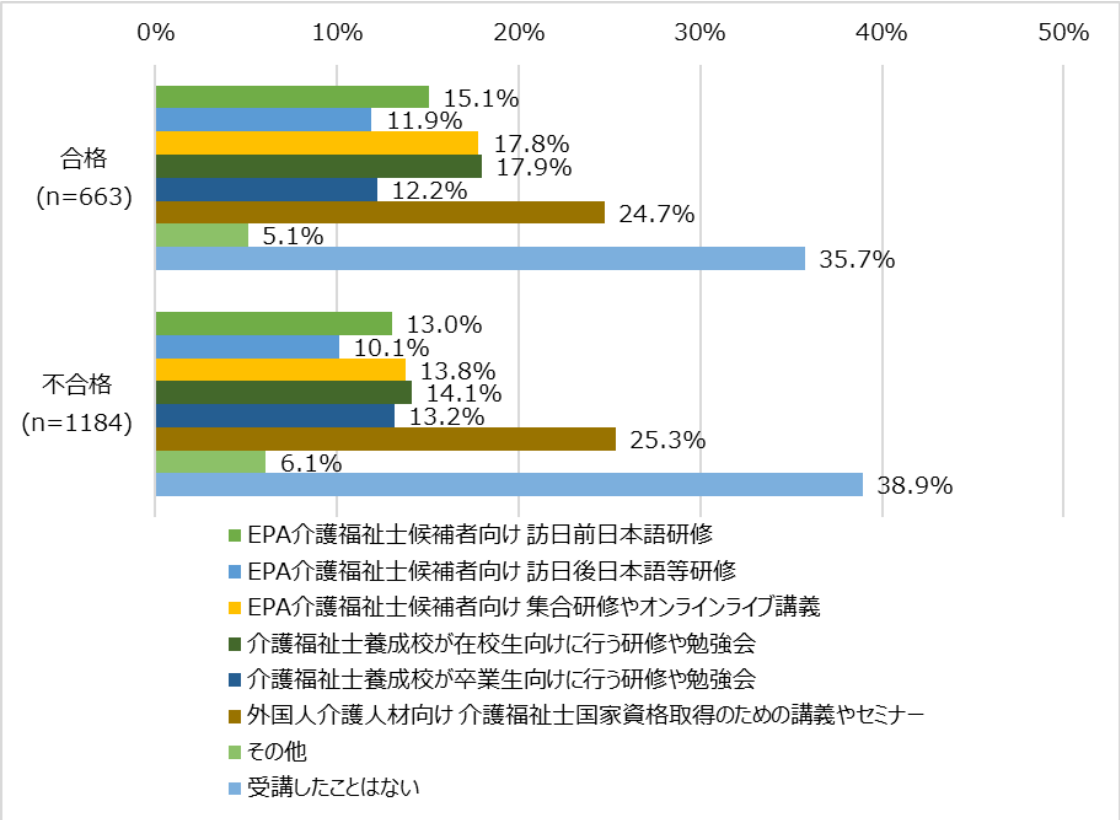
図表 109 国家資格を取得するために受講した研修やセミナー、勉強会等（n=1,847）（Q13）



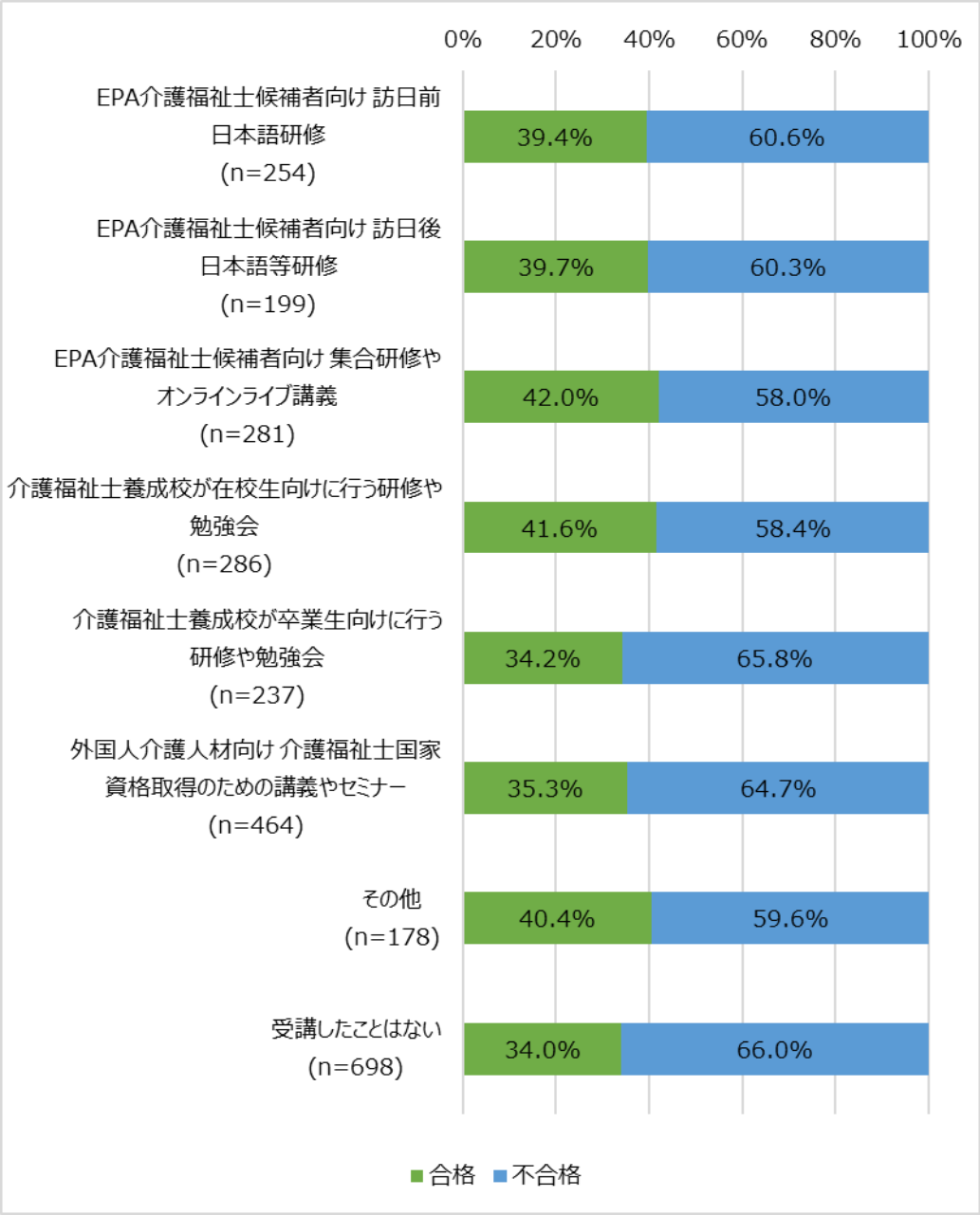
図表 110 国家試験受験時の在留資格別にみた、介護福祉士国家資格を取得するために受講した研修やセミナー、勉強会等（n=1,847）（Q13）



図表 111 国家試験の合否別にみた、介護福祉士国家資格を取得するために受講した研修やセミナー、勉強会等（n=1,847）（Q13）



図表 112 介護福祉士国家資格を取得するために受講した研修やセミナー、勉強会等別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q13）



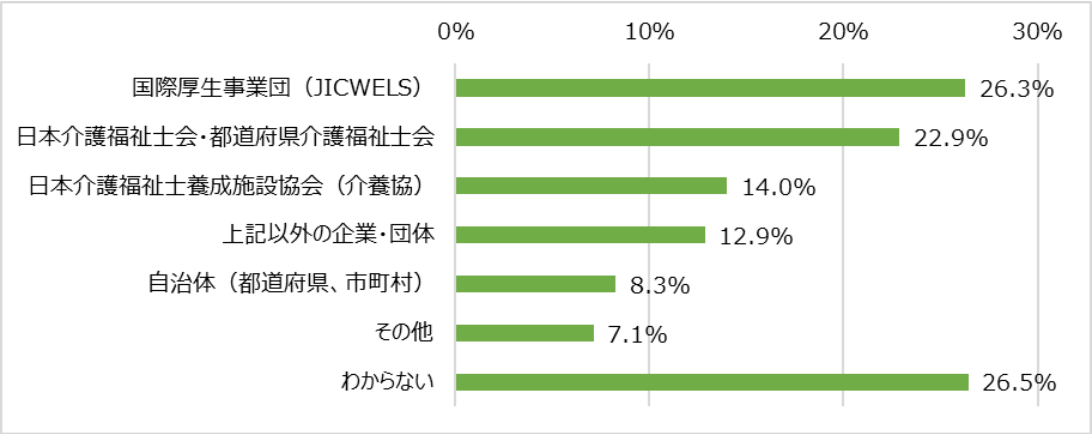
図表 113 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、 国家資格を取得するために受講した研修やセミナー、勉強会等（n=1,847）（Q13）

		EPA介護福祉士候補者向け訪日前日本語研修	EPA介護福祉士候補者向け訪日後日本語等研修	EPA介護福祉士候補者向け集合研修やオンライン講義	介護福祉士養成校が在校生向けに行う研修や勉強会	介護福祉士養成校が卒業生向けに行う研修や勉強会	外国人介護人材向け 介護福祉士国家資格取得のための講義やセミナー	その他 具体的に：	受講したことはない
全体	(n=1847)	13.8%	10.8%	15.2%	15.5%	12.8%	25.1%	5.7%	37.8%
合格	(n=663)	15.1%	11.9%	17.8%	17.9%	12.2%	24.7%	5.1%	35.7%
不合格	(n=1184)	13.0%	10.1%	13.8%	14.1%	13.2%	25.3%	6.1%	38.9%
特定活動（EPA介護福祉士候補者）	合格 (n=133)	63.9%	52.6%	79.7%	13.5%	8.3%	22.6%	3.8%	3.8%
	不合格 (n=172)	59.3%	52.3%	68.6%	11.6%	6.4%	11.0%	4.1%	8.7%
留学（介護福祉士養成校の留学生）	合格 (n=174)	1.7%	1.7%	0.6%	36.2%	25.9%	9.8%	2.9%	36.8%
	不合格 (n=136)	5.9%	3.7%	1.5%	25.7%	24.3%	16.9%	2.9%	43.4%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）	合格 (n=18)	5.6%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	5.6%	0.0%	27.8%
	不合格 (n=154)	6.5%	3.9%	4.5%	20.1%	33.1%	21.4%	3.9%	40.3%
技能実習	合格 (n=7)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	71.4%
	不合格 (n=20)	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	5.0%	25.0%	5.0%	55.0%
特定技能	合格 (n=331)	3.3%	1.8%	3.3%	9.7%	4.8%	34.4%	7.3%	47.7%
	不合格 (n=702)	4.8%	2.7%	5.0%	11.4%	8.5%	31.3%	7.7%	44.7%

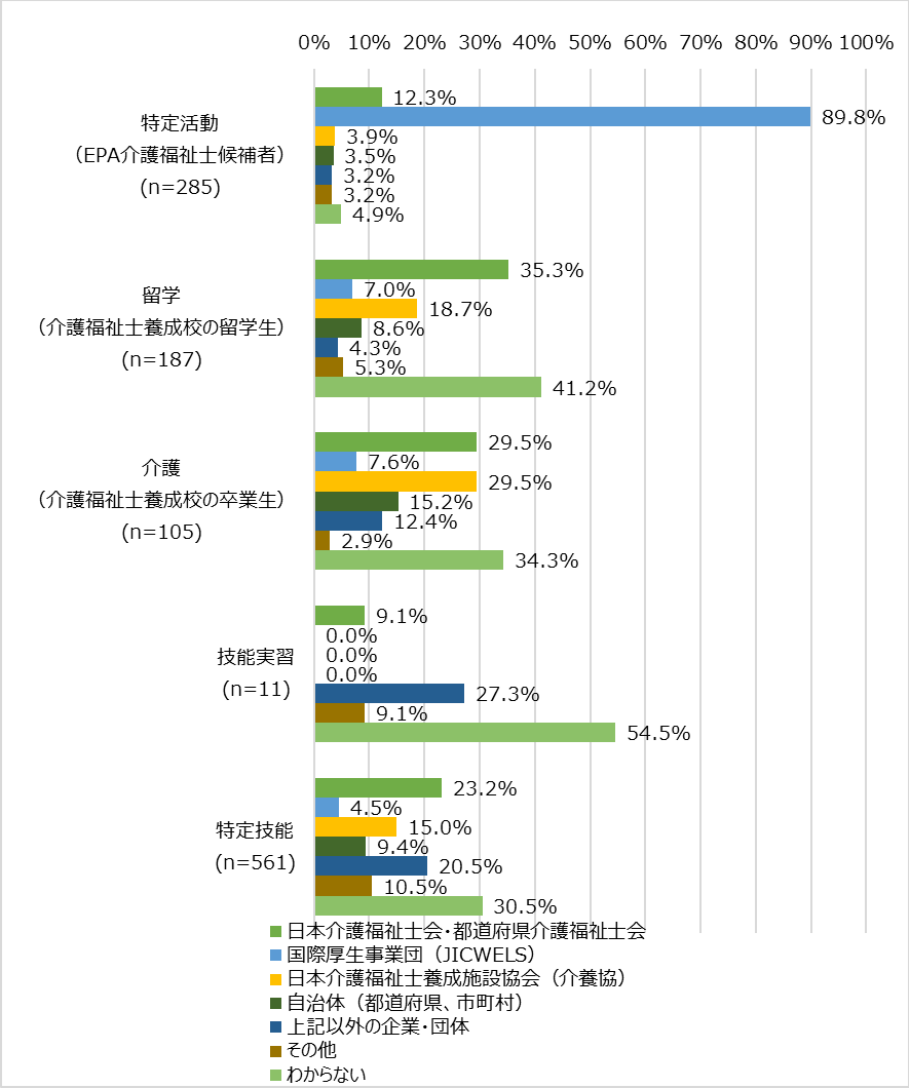
Q13_1 Q13 で、外国人介護人材向け介護福祉士国家資格取得のための講座やセミナーを受けた方にお伺いします。その講座やセミナーはどこが開催したものでしたか。（いくつでも）

- 第 37 回介護福祉士国家資格の取得に向けて受講した研修やセミナー、勉強会等の開催元を複数回答で尋ねたところ、「国際厚生事業団（JICWELS）」が最も多く 26.3%であった（図表 114）。昨年度調査結果では同開催元は 9.8%であり、16.5 ポイント増加した。この要因としては、Q1 で尋ねた在留資格「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」の割合が、9.9%（昨年度調査結果）→16.5%（今年度調査結果）に増加したことが考えられる（図表 24）。
- 国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「国際厚生事業団（JICWELS）」（89.8%）が最も多く突出している。他の在留資格においては、「わからない」と回答した割合が最も多かった。（図表 115）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「国際厚生事業団（JICWELS）」の割合が最も高く 19.2%であった。次いで、「わからない」（16.0%）、「日本介護福祉士会・都道府県介護福祉士会」（15.7%）が続いた（図表 116）。
- 介護福祉士国家資格を取得するため受講した研修やセミナー、勉強会等の開催元別にみた合否については、図表 117 のとおり。

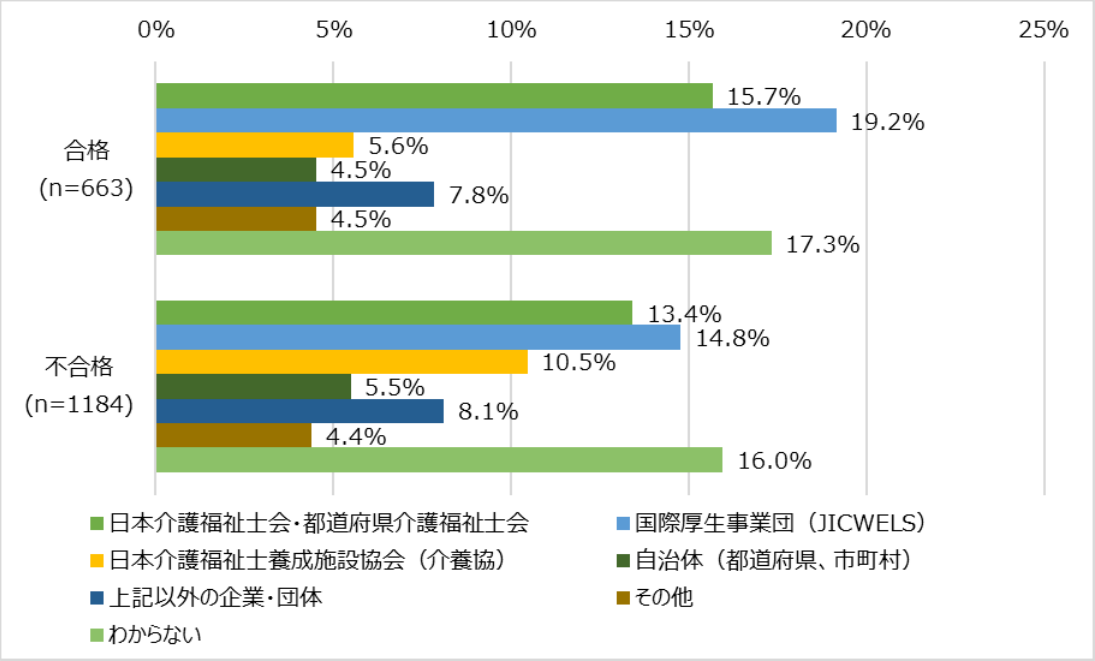
図表 114 介護福祉士国家資格を取得するため受講した研修やセミナー、勉強会等の開催元（n=1,149）（Q13_1）



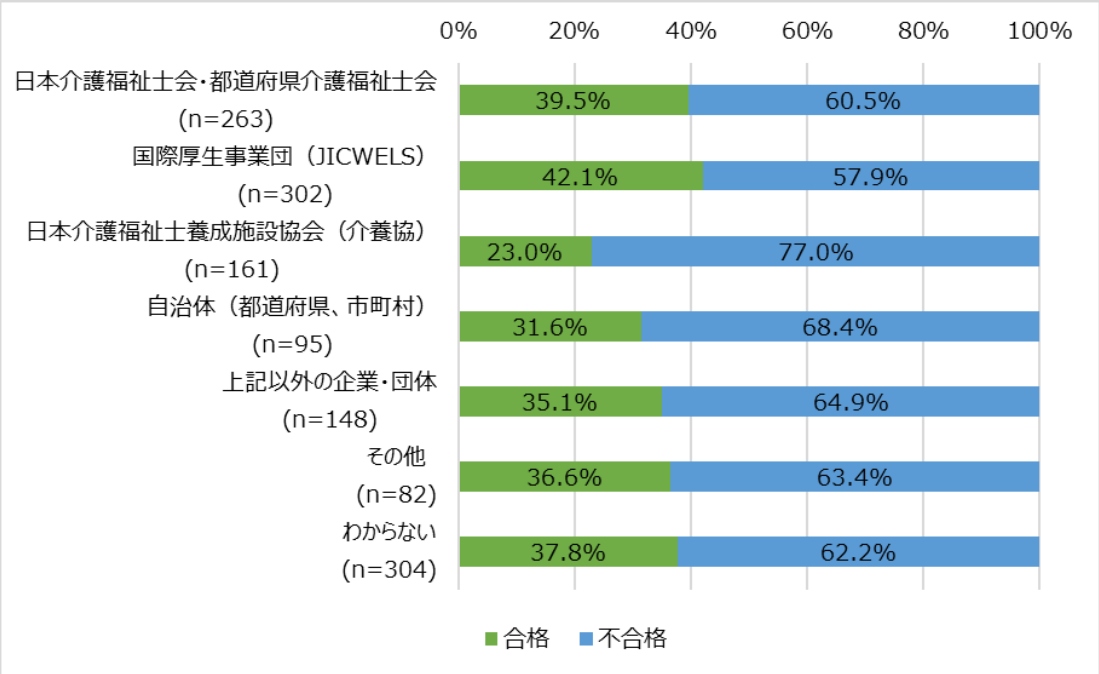
図表 115 国家試験受験時の在留資格別にみた、介護福祉士国家資格を取得するため受講した研修やセミナー、勉強会等の開催元（n=1,149）（Q13_1）



図表 116 国家試験の合否別にみた、介護福祉士国家資格を取得するため受講した研修やセミナー、勉強会等の開催元（n=1,847）（Q13_1）



図表 117 介護福祉士国家資格を取得するため受講した研修やセミナー、勉強会等の開催元別にみた合否（n=1,847）（Q13_1）



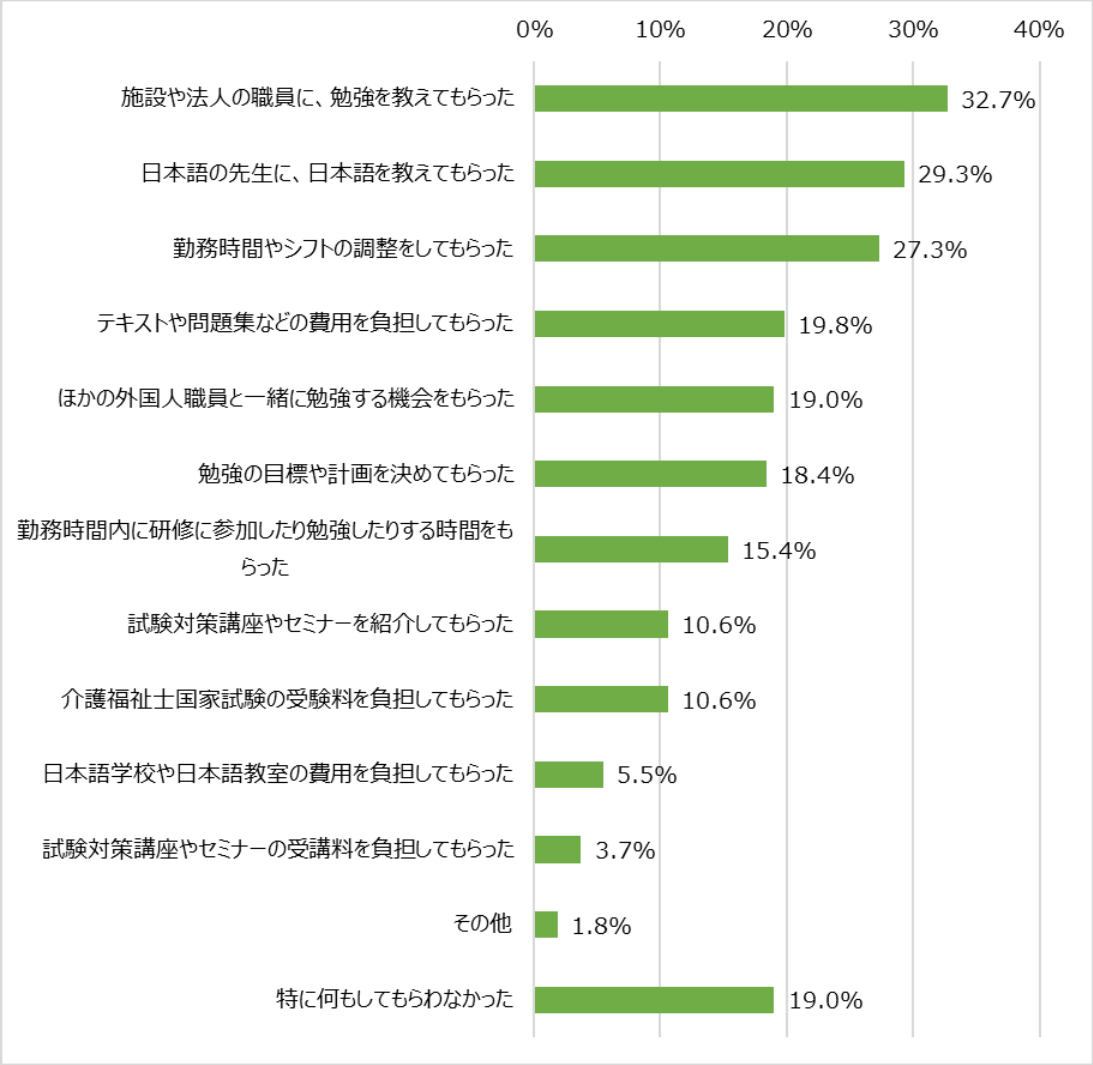
Q14 介護福祉士国家資格を取得するため、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にどのようなことをしてもらいましたか。（いくつでも）

- 第 37 回介護福祉士国家資格取得のため、職場もしくはアルバイト先の施設、法人、監理団体、登録支援機関にしてもらったことを複数回答で尋ねたところ、「施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった」の割合が最も高く 32.7%となった。次いで、「日本語の先生に、日本語を教えてもらった」（29.3%）、「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」（27.3%）が続いた。今年度調査で新たに追加した選択肢「勤務時間内に研修に参加したり勉強したりする時間をもらった」は 15.4%であった（図表 118）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「日本語の先生に、日本語を教えてもらった」の割合が最も高く 59.0%であった。次いで、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」における、「施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった」（37.2%）、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」における「日本語の先生に、日本語を教えてもらった」（34.5%）が続いた（

- 図表 119）。
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」の割合が最も高く 39.5%であった。次いで、「施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった」（30.9%）、「日本語の先生に、日本語を教えてもらった」（28.5%）が続いた（図表 120）。
- 介護福祉士国家資格を取得するため、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にしてもらったこと別に、第 37 回介護福祉士国家試験の合格率をみると、「勤務時間やシフトの調整をしてもらった」が 51.9%と最多であり昨年度調査と同様の結果となった。次いで、「試験対策講座やセミナーの受講料を負担してもらった」（46.3%）、「試験対策講座やセミナーを紹介してもらった」（42.3%）が続いた（

- 図表 121）。また、今回の調査で新たに設けた「勤務時間内に研修に参加したり勉強したりする時間をもらった」の支援を受けた人は 40.5%が合格しており、支援として一定の有効性があることが窺える。
- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時に働いていた施設・事業所（Q6）別にみると、「働いていない」における「特に何もしてもらわなかった」（36.0%）、「特別養護老人ホーム」における「施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった」（35.1%）等で割合が高かった（図表 123）。

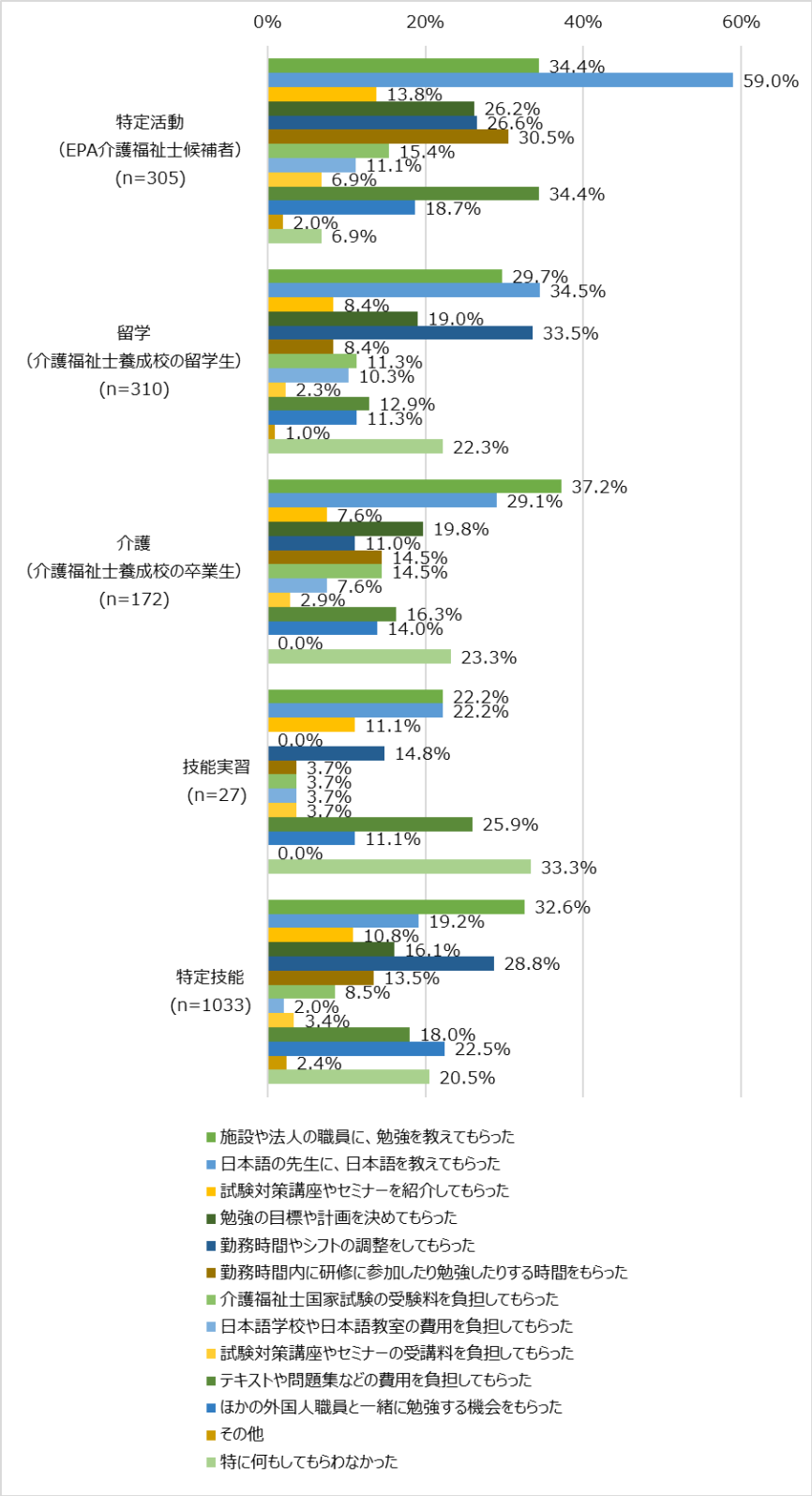
図表 118 介護福祉士国家資格を取得するため、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にしてもらったこと（n=1,847）（Q14）



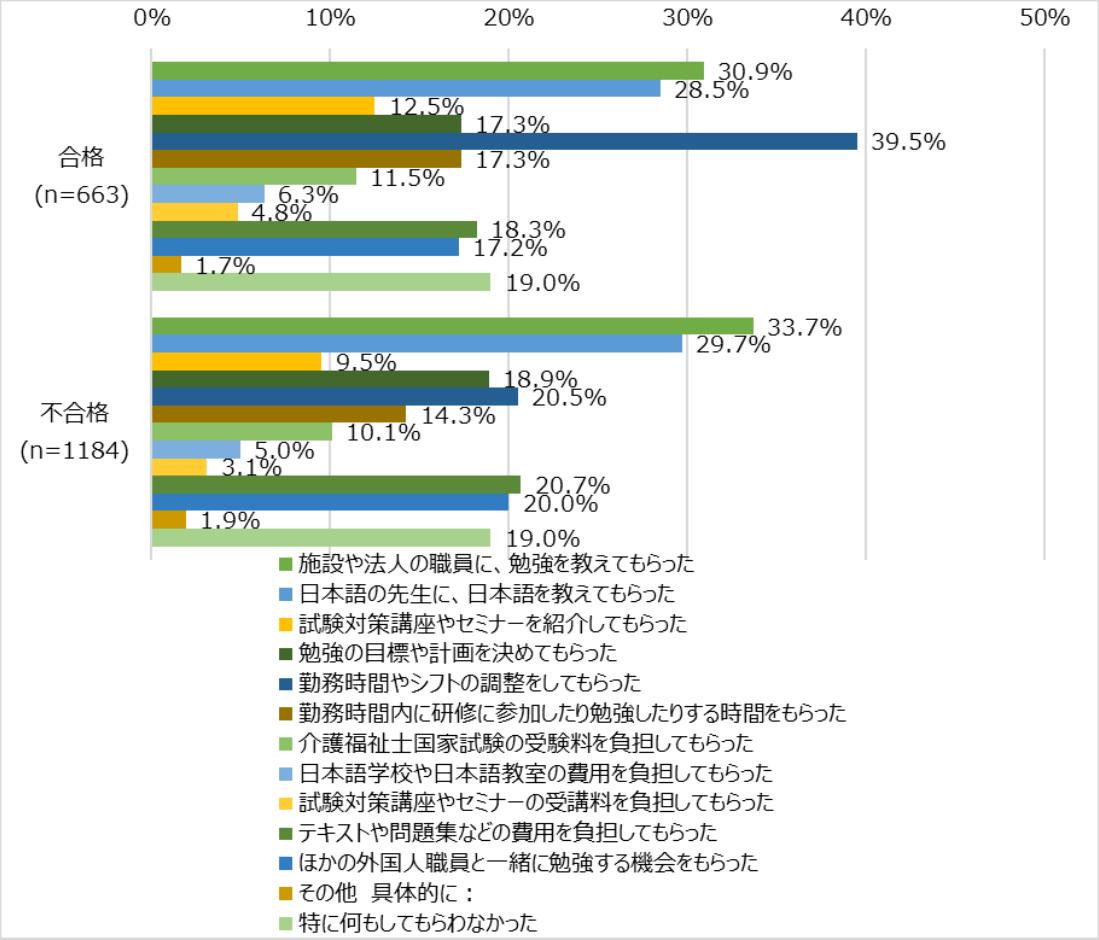
なお、「その他」の具体的内容について、主な回答は以下のとおり（事務局にて表現を一部修正）。

- 試験を申請してもらった。
- 会社が、千葉県での実務者研修と介護福祉士の講座の受講手続きをしてくれ、受講料も支払ってくれた。
- 試験対策ウェブの紹介、費用を負担してもらった。
- 過去問題集を印刷してもらった、試験前の 3 ヶ月間は月に 1 回、2 時間の勉強時間を作ってもらった。
- 日本語や介護の勉強会を紹介してもらった。
- 仕事中に勉強の時間を作ってもらった。
- 模擬試験の受験機会を提供してもらった。
- 実務研修の受験料を負担してもらった。
- ハローワークにて制度を利用するための手続きを手伝ってもらった。
- 分からない時に介護の先生から教えてもらいました。
- 友達と一緒に勉強する機会の提供。
- 介護実務者研修の費用を負担してもらった。
- 職員と過去問題対策の勉強をする機会を提供してもらった。

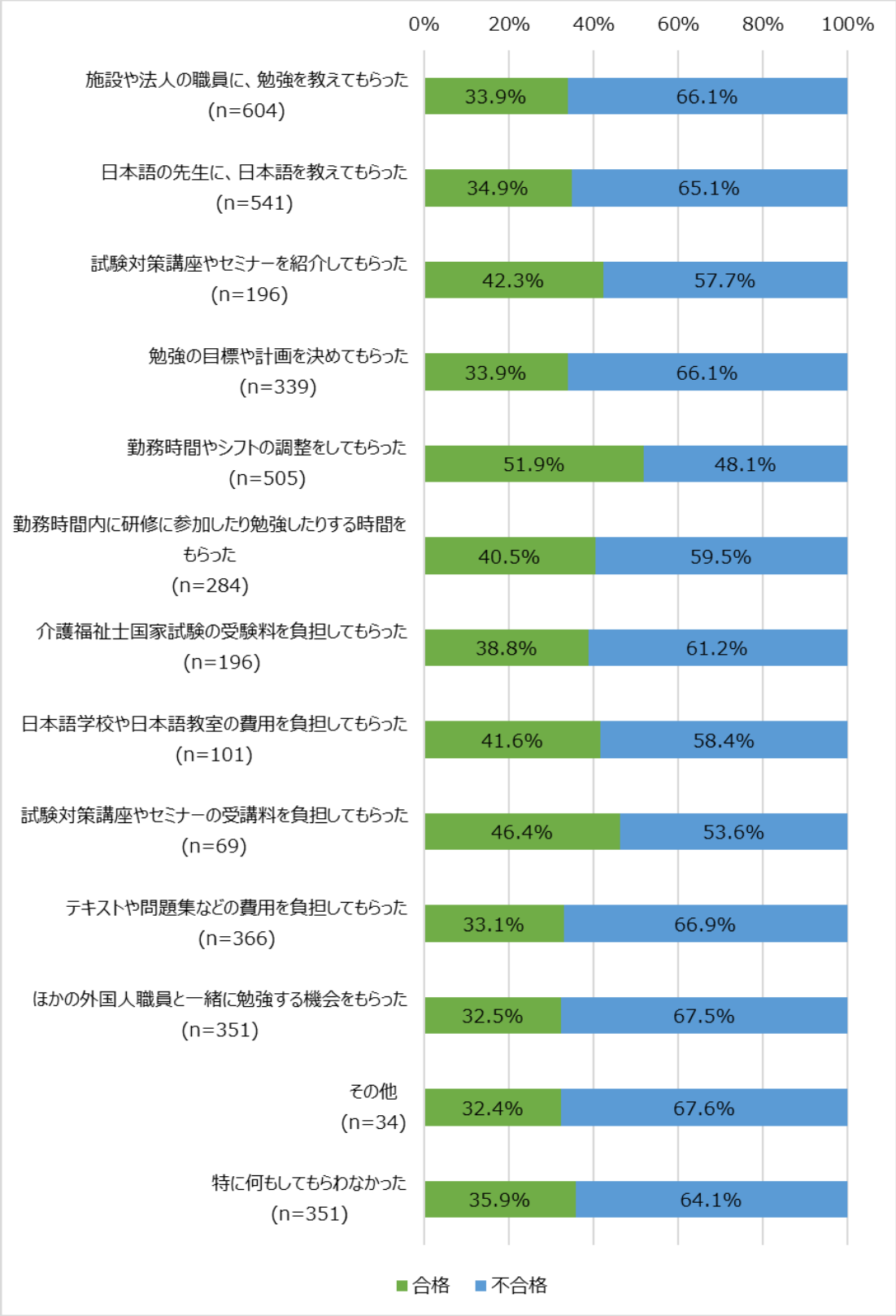
図表 119 国家試験受験時の在留資格別にみた、介護福祉士国家資格を取得するため、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にしてもらったこと（n=1,834）（Q14）



図表 120 国家試験の合否別にみた、介護福祉士国家資格を取得するため、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にしてもらったこと（n=1,847）（Q14）



図表 121 介護福祉士国家資格を取得するため、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関にしてもらったこと別にみた、国家試験の合否（n=1,847）（Q14）



図表 122 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関から受けた支援（n=1,847）（Q14）

			施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった	日本語の先生に、日本語を教えてもらった	試験対策講座やセミナーを紹介してもらった	勉強の目標や計画を決めてもらった	勤務時間やシフトの調整をしてもらった	勤務時間内に研修に参加したり勉強したりする時間をもらった	介護福祉士国家試験の受験料を負担してもらった	日本語学校や日本語教室の費用を負担してもらった	試験対策講座やセミナーの受講料を負担してもらった	テキストや問題集などの費用を負担してもらった	ほかの外国人職員と一緒に勉強する機会をもらった	その他 具体的に：	特に何もしてもらわなかった
全体		(n=1847)	32.7%	29.3%	10.6%	18.4%	27.3%	15.4%	10.6%	5.5%	3.7%	19.8%	19.0%	1.8%	19.0%
合格		(n=663)	30.9%	28.5%	12.5%	17.3%	39.5%	17.3%	11.5%	6.3%	4.8%	18.3%	17.2%	1.7%	19.0%
不合格		(n=1184)	33.7%	29.7%	9.5%	18.9%	20.5%	14.3%	10.1%	5.0%	3.1%	20.7%	20.0%	1.9%	19.0%
特定活動（EPA介護福祉士候補者）	合格	(n=133)	36.8%	65.4%	21.8%	30.8%	43.6%	40.6%	20.3%	18.8%	12.0%	37.6%	24.8%	0.8%	4.5%
	不合格	(n=172)	32.6%	54.1%	7.6%	22.7%	13.4%	22.7%	11.6%	5.2%	2.9%	32.0%	14.0%	2.9%	8.7%
留学（介護福祉士養成校の留学生）	合格	(n=174)	24.1%	27.0%	5.7%	12.1%	44.8%	6.9%	7.5%	5.7%	0.6%	8.0%	8.0%	1.1%	27.6%
	不合格	(n=136)	36.8%	44.1%	11.8%	27.9%	19.1%	10.3%	16.2%	16.2%	4.4%	19.1%	15.4%	0.7%	15.4%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）	合格	(n=18)	44.4%	27.8%	16.7%	22.2%	11.1%	16.7%	11.1%	5.6%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%	22.2%
	不合格	(n=154)	36.4%	29.2%	6.5%	19.5%	11.0%	14.3%	14.9%	7.8%	3.2%	16.2%	14.9%	0.0%	23.4%
技能実習	合格	(n=7)	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
	不合格	(n=20)	20.0%	15.0%	5.0%	0.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	40.0%
特定技能	合格	(n=331)	31.4%	14.2%	11.8%	14.8%	36.9%	13.9%	10.3%	1.5%	4.2%	16.0%	19.6%	2.4%	20.2%
	不合格	(n=702)	33.2%	21.5%	10.4%	16.7%	24.9%	13.2%	7.7%	2.3%	3.0%	18.9%	23.8%	2.4%	20.7%

図表 123 国家試験受験時に働いていた施設・事業所別にみた、 職場もしくはアルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関から受けた支援（n=1,847）（Q14）

	合計	施設や法人の職員に、勉強を教えてもらった	日本語の先生に、日本語を教えてもらった	試験対策講座やセミナーを紹介してもらった	勉強の目標や計画を決めてもらった	勤務時間やシフトの調整をしてもらった	勤務時間内に研修に参加したり勉強したりする時間をもらった	介護福祉士国家試験の受験料を負担してもらった	日本語学校や日本語教室の費用を負担してもらった	試験対策講座やセミナーの受講料を負担してもらった	テキストや問題集などの費用を負担してもらった	ほかの外国人職員と一緒に勉強する機会をもらった	その他 具体的に：	特に何もしてもらわなかった
全体	1847	604	541	196	339	505	284	196	101	69	366	351	34	351
(n=1847)	100.0%	32.7%	29.3%	10.6%	18.4%	27.3%	15.4%	10.6%	5.5%	3.7%	19.8%	19.0%	1.8%	19.0%
特別養護老人ホーム	834	293	260	95	155	238	146	87	49	33	181	157	16	132
(n=834)	100.0%	35.1%	31.2%	11.4%	18.6%	28.5%	17.5%	10.4%	5.9%	4.0%	21.7%	18.8%	1.9%	15.8%
介護老人保健施設	284	88	84	26	57	71	42	21	11	8	49	54	4	56
(n=284)	100.0%	31.0%	29.6%	9.2%	20.1%	25.0%	14.8%	7.4%	3.9%	2.8%	17.3%	19.0%	1.4%	19.7%
その他の高齢者福祉	382	124	86	42	62	114	49	32	11	10	67	79	8	73
関係施設(n=382)	100.0%	32.5%	22.5%	11.0%	16.2%	29.8%	12.8%	8.4%	2.9%	2.6%	17.5%	20.7%	2.1%	19.1%
障害者・障害児関	87	29	33	10	20	23	16	19	10	5	15	18	2	14
係施設(n=87)	100.0%	33.3%	37.9%	11.5%	23.0%	26.4%	18.4%	21.8%	11.5%	5.7%	17.2%	20.7%	2.3%	16.1%
病院・診療所	132	31	41	13	30	34	19	23	12	9	30	27	1	36
(n=132)	100.0%	23.5%	31.1%	9.8%	22.7%	25.8%	14.4%	17.4%	9.1%	6.8%	22.7%	20.5%	0.8%	27.3%
その他	91	29	26	7	10	18	11	12	5	4	20	11	2	28
(n=91)	100.0%	31.9%	28.6%	7.7%	11.0%	19.8%	12.1%	13.2%	5.5%	4.4%	22.0%	12.1%	2.2%	30.8%
働いていない	25	6	7	2	3	5	1	1	3	0	3	2	1	9
(n=25)	100.0%	24.0%	28.0%	8.0%	12.0%	20.0%	4.0%	4.0%	12.0%	0.0%	12.0%	8.0%	4.0%	36.0%
わからない	12	4	4	1	2	2	0	1	0	0	1	3	0	3
(n=12)	100.0%	33.3%	33.3%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	25.0%

Q15　介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしかったこと、これから支援してほしいことを教えてください。（いくつでも）

- 介護福祉士国家資格の取得に向けて支援してほしかったこと、これから支援してほしいことを複数回答で尋ねたところ、「介護福祉士国家試験の受講料の負担」の割合が最も高く 31.5%であった。次いで、「日本語の先生に、日本語を教えてもらうこと」（29.2%）、「職員に、勉強を教えてもらうこと」（27.9%）が続いた（

図表 **124**）。

- 第 37 回介護福祉士国家試験受験時の在留資格（Q1）別にみると、「特定活動（EPA 介護福祉士候補者）」における「日本語の先生に、日本語を教えてもらうこと」（46.6%）、「留学（介護福祉士養成校の留学生）」における「介護福祉士国家試験の受験料の負担」（36.1%）、「介護（介護福祉士養成校の卒業生）」における「職員に、勉強を教えてもらうこと」（33.1%）等で割合が高かった。（

- 図表 125）
- 第 37 回介護福祉士国家試験の合否別にみると、「合格」においては「介護福祉士国家試験の受講料の負担」（37.6%）が最も多く、次いで、「勤務時間やシフトの調整」（30.5%）、「職員に、勉強を教えてもらうこと」（24.9%）が続いた。「不合格」においては、「日本語の先生に、日本語を教えてもらうこと」（31.7%）が最も多く、次いで、「職員に、勉強を教えてもらうこと」（29.6%）、「介護福祉士国家試験の受講料の負担（28.1%）が続いた（図表 126）。
- 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別に、介護福祉士国家資格の取得にあたって支援してほしかったこと、これから支援してほしいことについて、不合格者に対して合格者の割合が 10%以上高い項目は以下の通り（

- 図表 128）。

【特定活動（EPA 介護福祉士候補者）】

- 「介護福祉士国家試験の受講料の負担」（「合格」32.3%）、「不合格」22.1%）

【留学（介護福祉士養成施設の留学生）】

- 「勤務時間やシフトの調整」（「合格」28.7%）、「不合格」16.2%）

【介護（介護福祉士養成施設の卒業生）】

- 「勉強の目標や計画を決めてもらうこと」（「合格」33.3%）、「不合格」20.8%）
- 「勤務時間やシフトの調整」（「合格」33.3%）、「不合格」18.8%）

【技能実習】

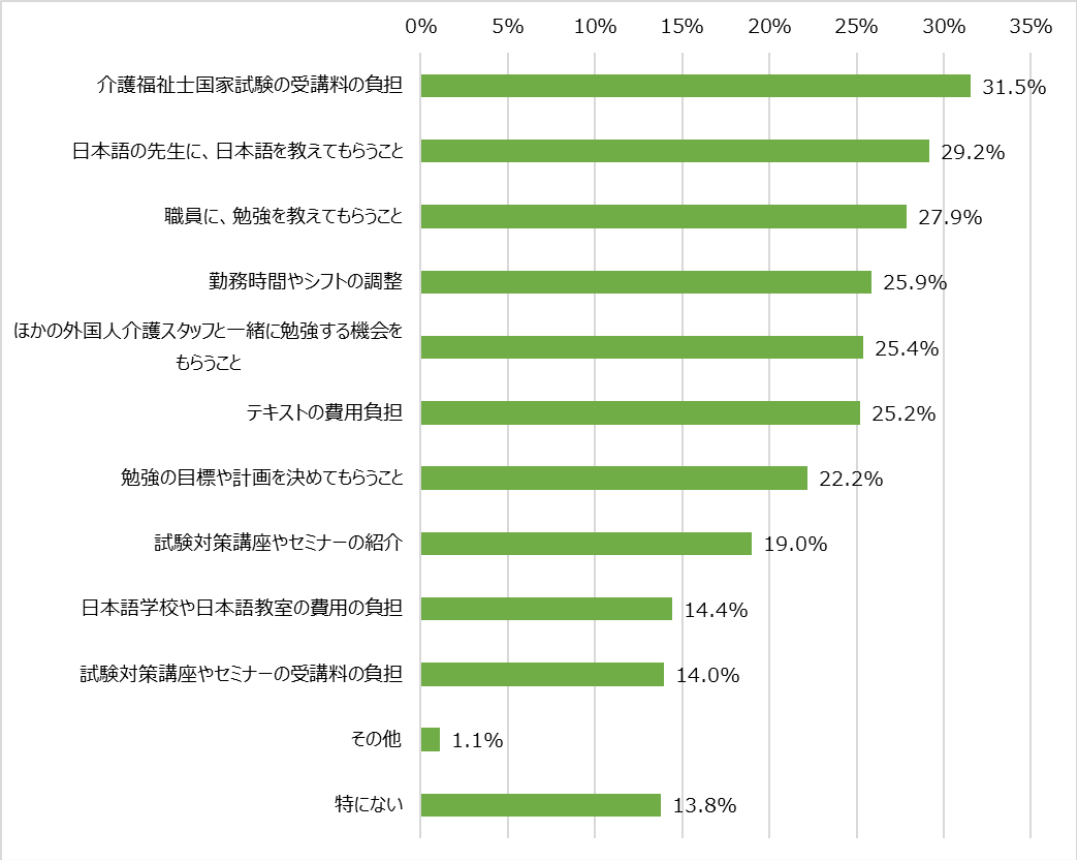
- 「日本語の先生に、日本語を教えてもらうこと」（「合格」42.9%）、「不合格」25.0%）
- 「勉強の目標や計画を決めてもらうこと」（「合格」28.6%）、「不合格」15.0%）
- 「介護福祉士国家試験の受講料の負担」（「合格」42.9%）、「不合格」20.0%）
- 「ほかの外国人介護スタッフと一緒に勉強する機会をもらうこと」（「合格」42.9%）、「不合格」25.0%）

【特定技能】

「介護福祉士国家試験の受講料の負担」（「合格」39.9%）、「不合格」28.9%）

- 介護福祉士国家資格の取得に向けて支援してもらったこと、支援してほしかった／支援してほしいことについては、図表 129 のとおり。

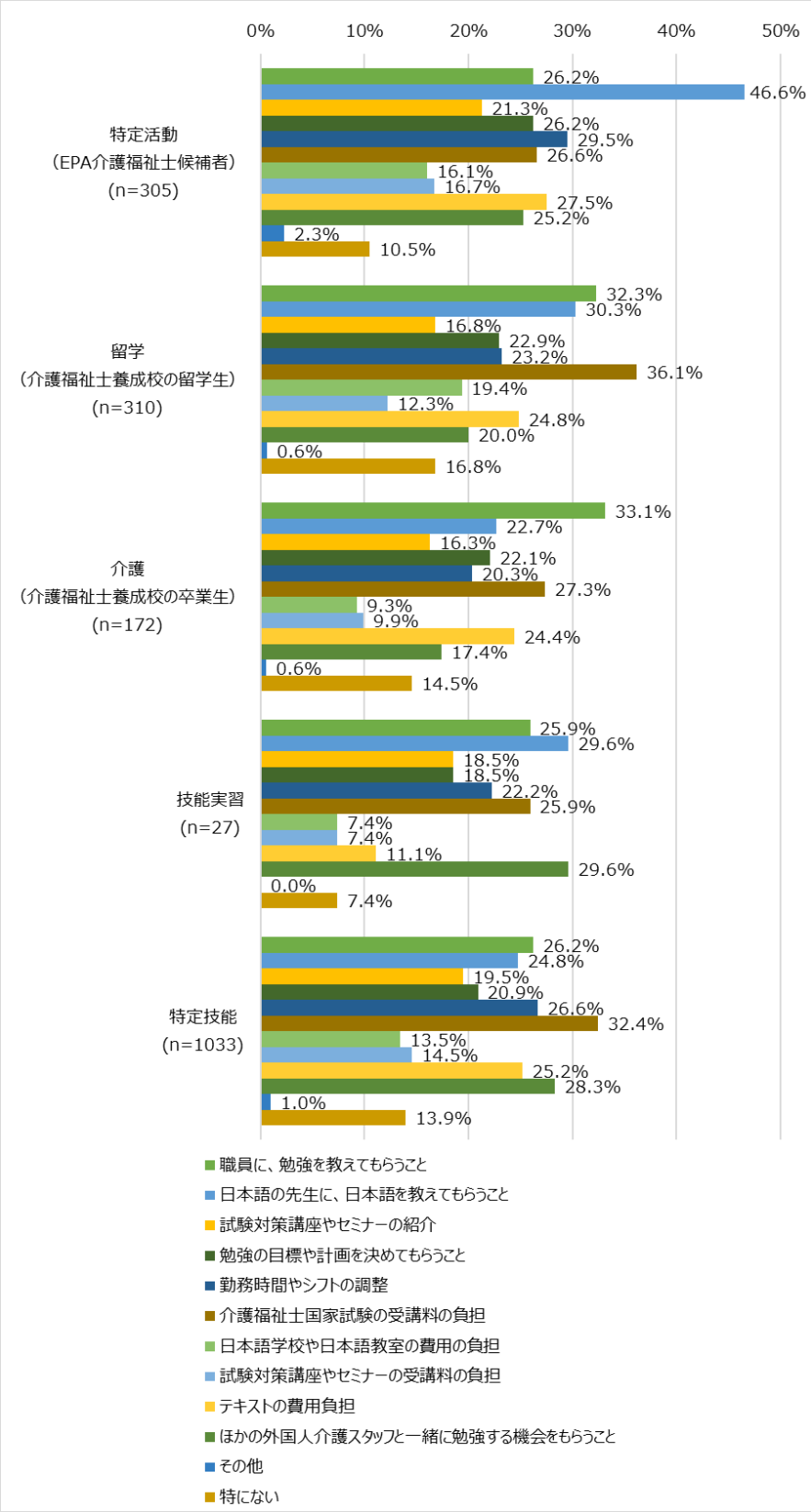
図表 124 介護福祉士国家資格を取得するため、
支援してほしかったこと、これから支援してほしいこと（n=1,847）（Q15）



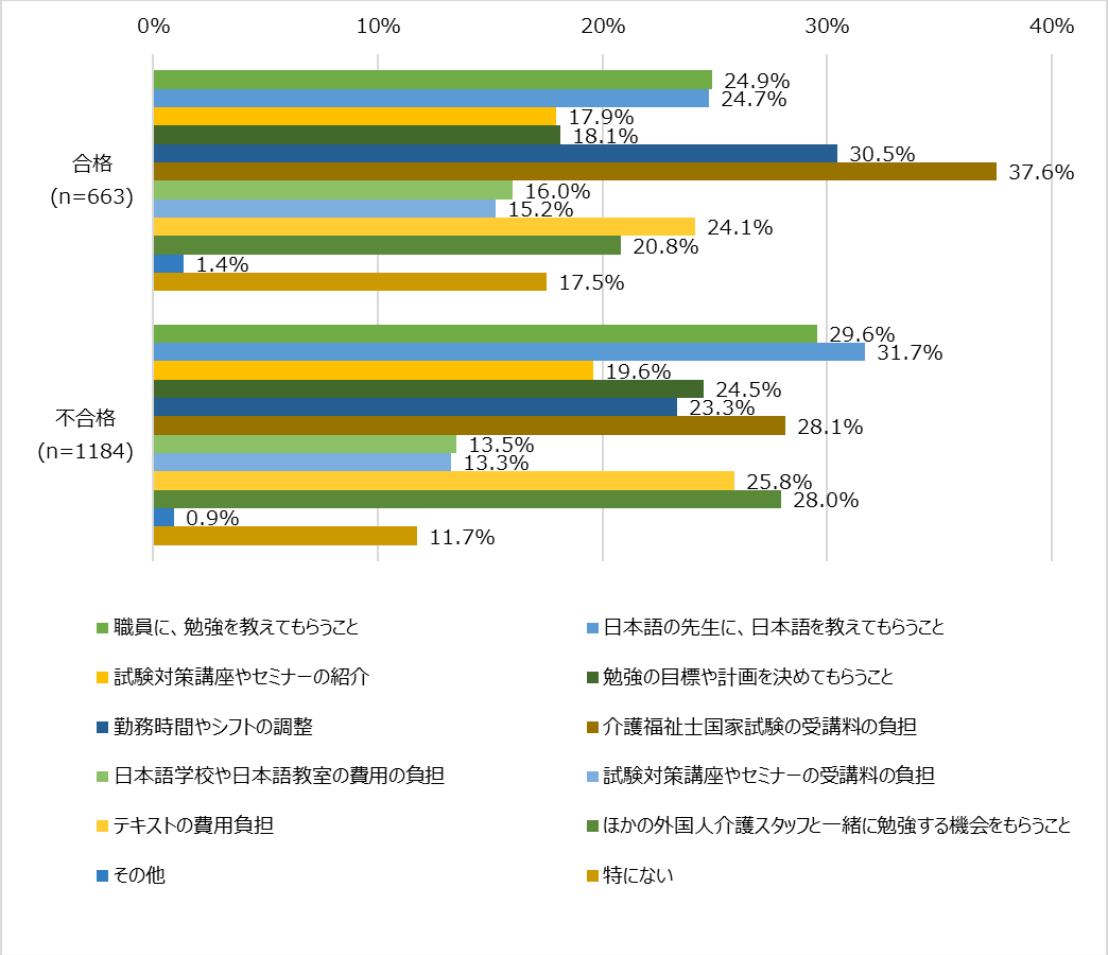
なお、「その他」の具体的内容について、主な回答は以下のとおり（事務局にて表現を一部修正）。

- 勉強会の実施。
- 英語テキストがあれば役に立つと思う。将来看護師になりたいが日本語の壁が高く悩んでいる。他の多くの外国人も同じように感じていると思う。介護や看護の資格も英語で受けられるようにしてほしい。
- 介護の言葉を分かりやすく勉強したい。
- 自分なりの勉強をさせてほしい。自律した学習をしたい。
- 介護の専門学校の先生に勉強を教えてもらいたい。
- 教材にふりがなも入れて欲しいです。漢字だけは読みにくいです。
- 勉強が得意でなくても仕事を心から大切にし、誠実に働いている人は多くいます。介護福祉士の評価は試験の点数だけでなく、現場での姿勢や継続的な努力も重視されるべきだと思います。
- 問題数をもっと減らして欲しいです。
- もっと勉強の時間が欲しい。
- 政府団体から介護の勉強を教えてもらいたい。
- 専門言葉の使い方をはっきり教えてもらうこと。
- シンハラ語の教材が欲しかった。
- 国家試験を受けられるように、日本にいられる期間を延長したいです。
- やさしい日本語で勉強したい。

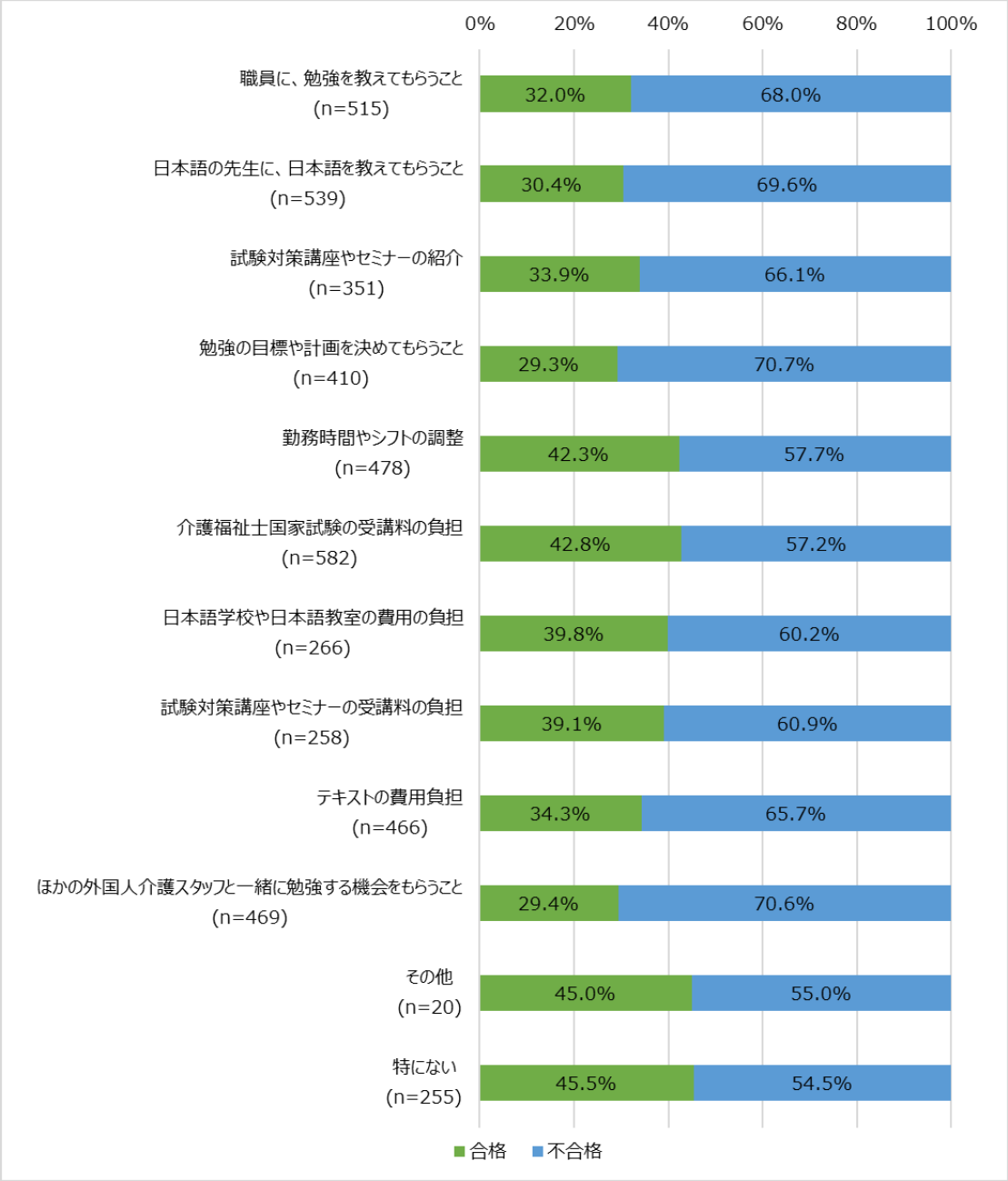
図表 125 国家試験受験時の在留資格別にみた、介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしかったこと、これから支援してほしいこと（n=1,834）（Q15）



図表 126 国家試験の合否別にみた、介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしかったこと、これから支援してほしいこと（n=1,834）（Q15）



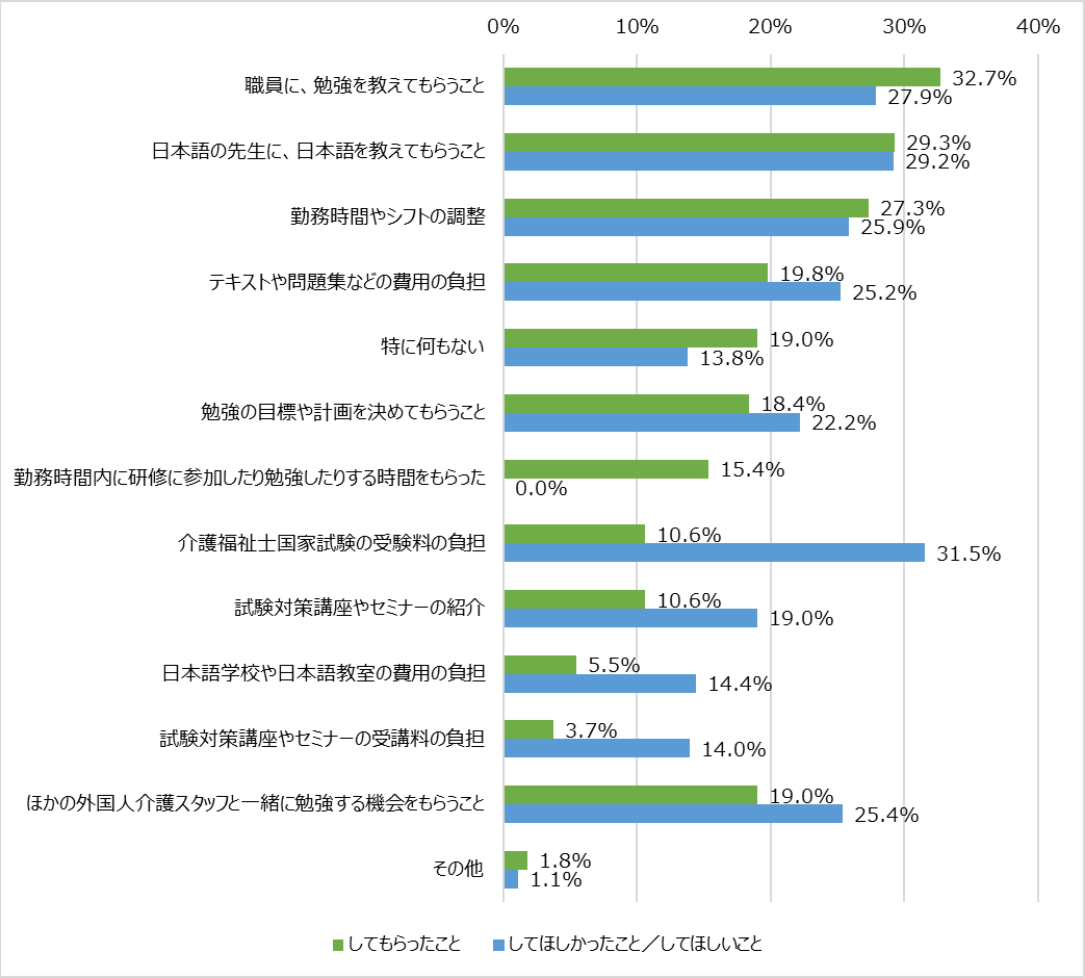
図表 127 介護福祉士国家資格を取得するため、支援してほしかったこと、これから支援してほしいこと別にみた、国家試験の合否（n=1,834）（Q15）



図表 128 国家試験受験時の在留資格別・国家試験の合否別にみた、介護福祉士国家資格の取得にあたって支援してほしかったこと、これから支援してほしいこと（n=1,847）（Q15）

			職員に、勉強を教えてもらうこと	日本語の先生に、日本語を教えてもらうこと	試験対策講座やセミナーの紹介	勉強の目標や計画を決めてもらうこと	勤務時間やシフトの調整	介護福祉士国家試験の受講料の負担	日本語学校や日本語教室の費用の負担	試験対策講座やセミナーの受講料の負担	テキストの費用負担	ほかの外国人介護スタッフと一緒に勉強する機会をもらうこと	その他 具体的に：	特にない
全体		(n=1847)	27.9%	29.2%	19.0%	22.2%	25.9%	31.5%	14.4%	14.0%	25.2%	25.4%	1.1%	13.8%
合格		(n=663)	24.9%	24.7%	17.9%	18.1%	30.5%	37.6%	16.0%	15.2%	24.1%	20.8%	1.4%	17.5%
不合格		(n=1184)	29.6%	31.7%	19.6%	24.5%	23.3%	28.1%	13.5%	13.3%	25.8%	28.0%	0.9%	11.7%
特定活動（EPA介護福祉士候補者）	合格	(n=133)	27.1%	40.6%	22.6%	23.3%	32.3%	32.3%	19.5%	19.5%	23.3%	26.3%	2.3%	15.8%
	不合格	(n=172)	25.6%	51.2%	20.3%	28.5%	27.3%	22.1%	13.4%	14.5%	30.8%	24.4%	2.3%	6.4%
留学（介護福祉士養成校の留学生）	合格	(n=174)	27.0%	24.7%	14.9%	14.9%	28.7%	38.5%	23.0%	13.8%	21.3%	13.2%	1.1%	20.7%
	不合格	(n=136)	39.0%	37.5%	19.1%	33.1%	16.2%	33.1%	14.7%	10.3%	29.4%	28.7%	0.0%	11.8%
介護（介護福祉士養成校の卒業生）	合格	(n=18)	22.2%	27.8%	16.7%	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%
	不合格	(n=154)	34.4%	22.1%	16.2%	20.8%	18.8%	27.9%	9.1%	9.7%	24.7%	19.5%	0.6%	13.6%
技能実習	合格	(n=7)	0.0%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%
	不合格	(n=20)	35.0%	25.0%	20.0%	15.0%	25.0%	20.0%	5.0%	5.0%	10.0%	25.0%	0.0%	10.0%
特定技能	合格	(n=331)	23.6%	17.8%	17.8%	16.6%	30.8%	39.9%	11.2%	14.5%	26.3%	23.3%	1.2%	16.6%
	不合格	(n=702)	27.5%	28.1%	20.2%	22.9%	24.6%	28.9%	14.5%	14.5%	24.6%	30.6%	0.9%	12.7%

図表 129 介護福祉士国家資格の取得に向けて支援してもらったこと、支援してほしかった／支援してほしいこと（n=1,847）（Q15）



2.7　昨年度調査結果との比較結果

本アンケート調査は、昨年度調査結果より明らかにされた、以下の調査結果（ア）、（イ）、（ウ）について記載する。

＜昨年度調査により明らかにされたこと＞
調査結果（ア）：日本語能力が高いほど国家試験に合格しやすいか
調査結果（イ）：支援としてもっとも効果的なのは「勤務時間やシフトの調整」か
調査結果（ウ）：１回目の受験者に比べて、再受験者の合格率は低いか

2.7.1　アンケート調査結果からみた、日本語能力と国家試験合否の関係

- 昨年度調査結果では、日本語能力が高いほど国家試験に合格しやすい傾向があることが明らかにされた。
- 今年度調査においても、同様の傾向が確認された。日本語能力試験（JLPT)を受けたことのある国家試験合格者は、N1(n=77)で 87%、N2(n=642)で 53.3%、N3(n=775)で 26.1%、N4（n＝102）および N5（n=17)で 5.9%だった（図表 130）。
- 日本語能力と国家試験合否について、X二乗検定を実施したところ、各群×残り全体のいずれのペアにおいても有意差が見られた。日本語能力のレベルと国家試験合格には強い相関があることが明らかとなった（図表 130、
- 図表 131）。

図表 130　国家試験受験時における JLPT のレベルと国家試験の合否（n=1,847）（単一回答）（Q2_1）

	合計	合格	不合格
N1(n=77)	100%	87.0%	13.0%
N2(n=642)	100%	53.3%	46.7%
N3(n=775)	100%	26.1%	73.9%
N4(n=102)	100%	5.9%	94.1%
N5(n=17)	100%	5.9%	94.1%

図表 131　国家試験受験時における JLPT のレベルと国家試験の合否の関係性に関する検定結果

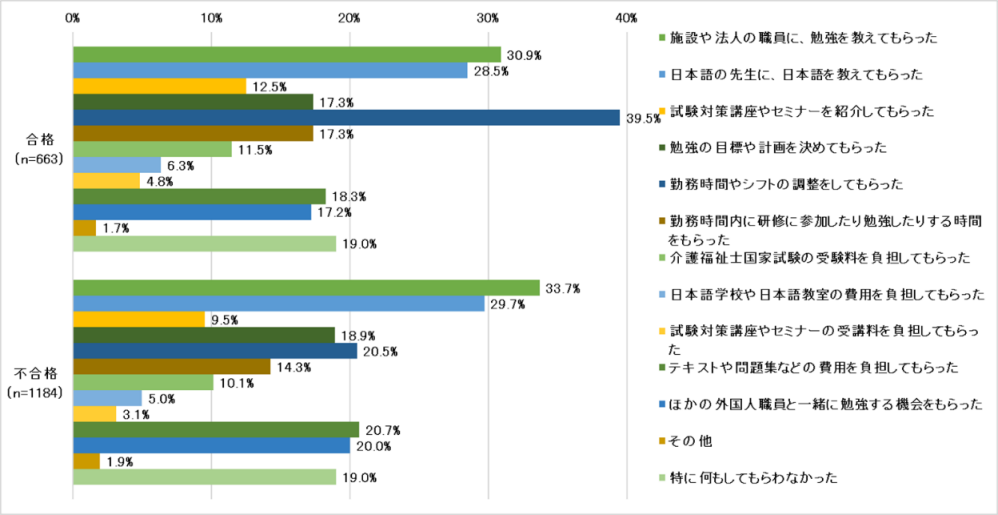
- N1 (2×2: [67, 10] vs [551, 985])
  X二乗値 χ2 ≈ 81.14，p ≈ 2.1×10^−19（非常に有意）
- N2 (2×2: [342, 300] vs [276, 695])
  X二乗値χ2 ≈ 100.9，p ≈ 1.0×10^−23（非常に有意）
- N3 (2×2: [202, 573] vs [416, 422])
  X二乗値χ2 ≈ 94.7，p ≈ 2.4×10^−22（非常に有意）
- N4 (2×2: [6, 96] vs [612, 899])
  X二乗値χ2 ≈ 48.46，p ≈ 3.7×10^−12（非常に有意）
- N5 (2×2: [1, 16] vs [617, 979])
  X二乗値χ2 ≈ 7.65，p ≈ 0.0057（有意、α=0.05）

2.7.2　アンケート調査結果からみた、効果的な支援

昨年度調査結果では、職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関が行う支援のうち、国家試験合格のために最も効果的だった支援は、「勤務時間やシフトの調整」、次いで「試験対策講座やセミナーの紹介」であった。今年度調査においても、受けた支援の中で合格率が最も高かったのは「勤務時間やシフトの調整」（n=505）であり、51.9%が合格した。次いで「試験対策講座やセミナーの受講料を負担」の支援を受けた人（n=69）の 46.4%、「試験対策講座やセミナーを紹介」の支援を受けた人（n=196）の 42.3%が合格した（**エラー！ 参照元が見つかりません。**）。

今年度の調査で新たに設定した「勤務時間内に研修に参加したり勉強したりする時間をもらった」の支援を受けた人(n=284)は 40.5%が合格した（図表 132）。

図表 132 国家試験の合否別に国家資格取得のために職場・アルバイト先の施設や法人、監理団体、登録支援機関から受けた支援（n=1,847）（Q14）



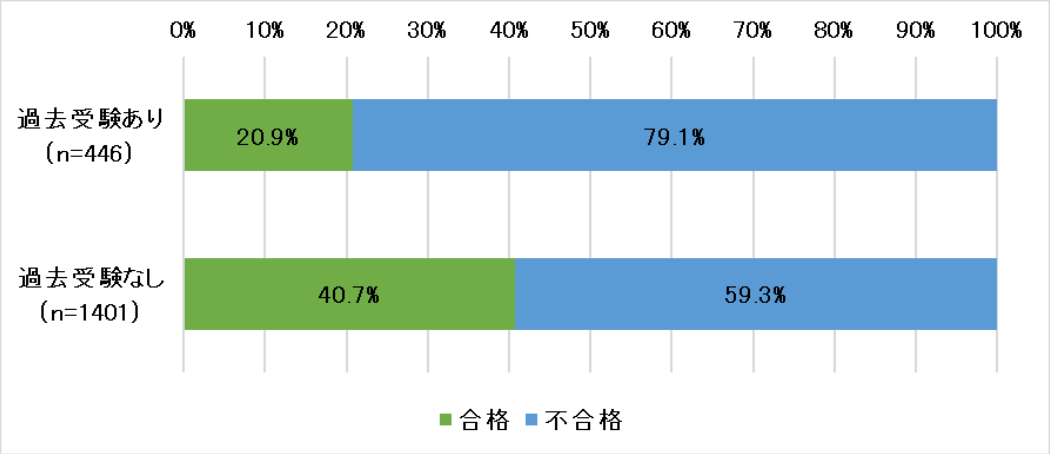
※追加選択肢「勤務時間内に研修に参加したり勉強したりする時間をもらった」については、研修や勉強の時間を勤務時間として扱うかどうかは施設や在留資格によって異なるが、この点はモチベーションにも影響するため、選択肢として追加した。

2.7.3　アンケート調査結果からみた、1 回目の受験者と再受験者の合格率

- 昨年度調査結果では、国家試験の合格率は 1 回目の受験者に比べて、再受験者の合格率は低いことが明らかになった。
- 今年度調査においても、1 回目の受験者に比べて、再受験者の合格率は低かった（

- 図表 133）。
- X二乗検定を実施したところ、有意に差があることが確認された（図表 134）。

図表 133 過去受験の有無別にみた、国家試験の合否（n=1,847）



図表 134 過去受験の有無別にみた、国家試験の合否の関係性に関する検定結果

	合格	不合格	合計
過去受験有	93[160.1]	353[285.9]	446
過去受験無	570[502.9]	831[898.1]	1401

X 二乗値 $\chi 2 \approx 57.84$, p 値 $\approx 1 \times 10^{-14}$（非常に有意）

2.7.4 まとめ

1） 日本語能力と国家試験合格との関連

- 昨年度調査結果において、日本語能力のレベルが高いほど国家試験に合格しやすい傾向が明らかにされており、本調査においても同様の傾向がみられた。
- 本調査では、日本語能力試験（JLPT）のレベルと国家試験の合否の結果についてX二乗検定を実施したところ、日本語能力と国家試験の合否に相関があることが明らかになった。
- これらのことから、日本語能力が高いほど国家試験に合格しやすいことが示唆される。

2） 国家試験合格に効果的な支援

- 昨年度調査結果において、職場やアルバイト先、監理団体、登録支援機関が行う支援のうち、国家試験合格のために、最も効果的な支援は「勤務時間やシフトの調整」であることが明らかにされた。本調査においても、アンケート回答者のうち上記の支援を受けた人（n=505）の51.9%が国家試験に合格しており、これは職場等が提供する他の支援と比べて合格者の割合が最も高い。
- これらのことから、職場等が提供する支援の中では国家試験合格に最も効果的なものは「勤務時間やシフトの調整」といえる。

3） 受験回数と合格率の関係

- 昨年度調査結果において、外国人介護人材における国家試験の合格率は 1 回目の受験者に比べて、再受験者の合格率は低いことが明らかになっており、本調査においても同様の傾向が確

認された。

- 本調査では、過去受験の有無と国家試験の合否の結果についてX二乗検定を実施したところ、強い相関があることが確認された。
- これらのことから、1 回目の受験者に比べ再受験者の合格率は低い傾向にあることが示唆された。

3　ヒアリング実施

3.1　調査目的

外国人介護人材の介護福祉士国家資格取得に向けた支援について、介護事業者における支援の実態及び、参考となる取り組みの詳細を把握するため、介護事業者及び外国人介護人材に対し、ヒアリング調査を実施した。なお、ヒアリング対象となる介護事業者については、検討委員会委員の推薦により選定し、外国人介護人材については対象施設から各１名を選出いただいた。

図表 135 調査概要

対象	・介護事業者５件 ・外国人介護人材５件
方法	対象事業者施設内での対面での実施（一部オンライン参加者あり）
実施期間	2026 年 2 月 4 日～2 月 27 日
調査項目	【介護事業者向け】 ・　外国人介護人材の受け入れ状況、介護福祉士国家試験の受験及び合否の状況 ・　外国人介護人材への国家試験のための学習支援の内容・体制・方針 ・　支援内容の検討プロセス ・　国家試験不合格者への支援 ・　国家試験を受験する外国人介護人材に関すること ・　学習支援における課題 【外国人介護人材向け】 ・　介護福祉士国家試験のための学習に関すること ・　受入法人・施設からの支援状況 ・　介護福祉士国家試験の受験に関すること ・　目標としている日本語能力のレベル ・　今後の仕事への希望

3.2 調査結果

ヒアリング調査の主要な結果は以下の通り。全回答結果は資料集「資料４_ヒアリング結果（施設別）を参照のこと。

3.2.1 介護事業者向けヒアリングの結果

①：外国人介護人材の受け入れ状況、介護福祉士国家試験の受験及び合否の状況

回答者	回答
事業者 A	・2009 年に EPA 介護福祉士候補者の受入れを開始し、毎年２名程度、現在通算で 16 名の EPA 介護福祉士候補者を受け入れている。
事業者 B	・2017 年に、日本語学校に通う留学生を 2 名アルバイトとして受け入れた。その後、2019 年 11 月に技能実習生を 2 名受け入れた。1 名は 1 年後に帰国したが、その後も年 1～2 名程度、技能実習もしくは特定技能の人員の受入れを継続している。
事業者 C	・施設職員 79 名中 29 名が外国人介護人材。うち 16 名が介護福祉士国家試験合格者。
事業者 D	・2009 年にフィリピンからの EPA 介護福祉士候補者を受け入れたのが端緒である（既に帰国している）。7～8 年前から留学生を受け入れるようになった。
事業者 E	・2009 年から数年間で計 4 名の EPA 介護福祉士候補者を受入れたが、それ以降 EPA 介護福祉士候補者は受け入れていない。 ・2017 年以降は、技能実習生を毎年 1 名ずつ程受け入れていたが、県の留学生受入プログラムが始まってからは、留学生がコンスタントに入ってくるようになった。

②：外国人介護人材への国家試験のための学習支援の内容・体制・方針

回答者	回答
事業者 A	・外国人介護人材の日本語のレベル（初級、中級、上級）に応じて、それぞれ 90 分を４コマ程度ずつ、合計で月 10 コマ程度、日本語講師による授業を実施している。 ・授業に参加しやすいように、1 か月前には授業の日時を決めた上で、職場のシフトを組むようしている。その際は、業務に支障が生じないように職員の配置を事業所側で調整している。
事業者 B	・法人グループ本部に、介護教育担当が 3 名、日本語教師が 4 名おり、本部で教育計画を立て、各施設へ下ろしている。法人グループの日本語学校の教員とも連携を図っている ・e ラーニングを中心とした教育システムを構築し、それを使用して教育を実施している。 ・休みの日に講座を受講しやすいように、また試験を受験しやすいように、施設で勤務シフトを調整している。

事業者 C	・EPA 介護福祉士候補者には、勤務時間中に週に 4 時間の学習機会を設定。うち、2 時間は外部のオンライン研修受講、2 時間は自己学習時間。自己学習時間は支援担当者も同席して適宜支援している。 ・法人内の各施設、あるいはエリアに一人ずつ外国人支援担当者を配置し、学習支援だけでなく、引っ越し、銀行口座の開設等の生活上の支援も実施している。
事業者 D	・授業時間に合わせて勤務時間（アルバイト時間）の調整をしている。試験前に集中して勉強するために休みたいという希望があれば、勤務・シフトを調整している。 ・留学生が在籍する学校と、勤務と授業の調整についても相談できる関係を構築している。学校の先生と留学生は、国家試験受験後に自己採点結果を踏まえたフィードバックを実施しており、施設にもこの内容を共有してもらっている。その内容を踏まえて留学生と面談するなどして、学校と施設で指導する内容に大きな乖離が出ないよう配慮している。
事業者 E	・施設から、過去問をパート毎に分けた 10 問くらいの穴埋めプリントを宿題として渡し、次回勤務時に提出してもらうようにしている。国家試験受験を見据えて提出期限は 1 週間程度としている。○×や選択問題は、なぜその選択肢が正しいのか、なぜ間違っているのかその理由もすべて調べて日本語で文章を書かせており、これが効果的と考えている。 ・外国人介護人材がわからないこと等をすぐ施設長や他の職員に聞きに行けるという安心感を持っているところが、学習意欲に繋がっていると感じている。

③：支援内容の検討プロセス

回答者	回答
事業者 A	・2009 年に最初に EPA 制度で受け入れた外国人介護人材職員が介護福祉士国家試験に合格したこともあり、その後の外国人介護人材に対する支援は、その職員と相談しながら進めている。 ・日本語に関しては、最初は職員が教えていたが、職員だけでの支援では困難なため、2017 年頃から外部講師にお願いしている。
事業者 B	・法人グループ本部担当部署が主体となり、一般的な介護スクールと意見交換などして支援内容を検討しているほか、過去の受験生の声も参考としている。
事業者 C	・法人内に委員会を設置し、その中で外国人介護人材の雇用状況や制度について共有し、法人全体での取組や制度化が必要なこと等について検討をしている。
事業者 D	・留学生が在籍する学校と密に連携しながら支援内容を検討している。
事業者 E	・過去問を徹底的にやるという方針を理事長や施設長が相談して決定し、主任級の指導者の方々が問題を選んで出している。

④：不合格者への支援

回答者	回答
事業者 A	・EPA 介護福祉士候補者で介護福祉士国家試験に不合格となった場合でも、在留資格を特定技能に切替えたあとも本人の希望があれば引き続き受験を支援している。
事業者 B	・不合格者からの相談に適切に対応できるよう、外部団体と連携しサポートしている（法人グループ教育部門に相談窓口有り）。
事業者 C	・再受験し合格した外国人はモチベーションが高く、自ら合格へのイメージが持てていたようであった。
事業者 D	・再受験する・しない人の違いは、勉強することで模試等のテストの点が取れるようになってきた実感があるかどうかではないかと感じている。高得点を取れている人は合格へのイメージが持ちやすいが、そうでない人は試験自体に苦手意識を持ってしまっているように感じている。
事業者 E	・皆メンタルは強いが、2023 年度に受験した留学生は、不合格だった時悔しくて泣いていた。職員が来年に向けた声かけをするなどフォローした。

⑤：国家試験を受験する外国人介護人材について

回答者	回答
事業者 A	・受験理由は、日本で仕事をしたいというのが最も多いと感じる。その他、給料が上がること、一緒に勉強を頑張れる仲間が周りにいることも理由になっていると思われる。 ・介護福祉士国家資格を取得した外国人介護人材には、施設としては将来的には是非リーダーになってもらいたいと考えている。
事業者 B	・母国で日本の介護福祉士資格をとることの必要性やメリット（在留資格、待遇、昇格など）を学習しているため、多くが受験を希望している。 ・施設としては、介護福祉士国家試験に合格した人にはリーダーになってほしいが、リーダーになりたいと望んでいる人は多くはない。日本人に対する遠慮もあるのかもしれない。 ・試験に合格し、家族を日本に呼んで働いている人は、以前よりも自信をもって仕事をしているように感じる。
事業者 C	・受験理由としては経済的な要因が一番大きい。資格手当の他に、介護福祉士を取得しているか否かで給与体系も異なるので、それもモチベーションになっていると感じる。 ・日本を選ぶ理由としては、日本は安全といったイメージや日本文化に興味があったという話を聞く。
事業者 D	・受験の目的は様々である。ゆくゆくは自国で介護事業をやりたい、母国で認知症の概念がないのでそれを勉強したいという者もいる。

	・継続して日本で働き続けたいという者もいる。
事業者 E	・特定技能の職員や技能実習生達は、介護福祉士の資格を取って、長く日本で生活することを目標にしている人が多い。 ・留学生は養成校を卒業したら国家資格を取るのは当たり前だと思っている。留学生プログラムに参加したから取らざるを得ないといった雰囲気。学生なので、まだ日本で結婚して住みたい等といったことまでは考えていないのではないか。 ・将来的には社会福祉士の資格も取って、ソーシャルワーカーとしても活躍してもらいたい。 ・外国人介護人材に対して、主任になって欲しいことや法人内の外国人介護人材の指導者になってもらいたいことは話している。

⑥：学習支援における課題について

回答者	回答
事業者 A	・特になし。
事業者 B	・国家試験の学習に限らない内容ではあるが、教えられたことはできるものの、自ら考えて回答するような場面には課題があると思われる。
事業者 C	・コロナ以降は対面からではなくオンライン研修が中心となったため、対面研修のメリットが享受出来ていない。オンライン受講だと、集中できなかったり分からない所をそのままにしてしまって学習が遅れてしまったりということがある。 ・支援担当者は施設によっては介護担当者ではない場合もあり、担当者でも同じスキルを持っていない。そこを揃えることも難しいと感じている。
事業者 D	・2024 年度の不合格者への聴き取りでは、国家試験の問題文を読み解けない・理解できないといった話があった。日本語能力を強化するために、日常のやり取りでも漢字を減らさず、（日本人同士で用いるような）あえて堅い表現を使う等を徹底している。
事業者 E	・特になし。

3.2.2　外国人介護人材向けヒアリングの結果

①：介護福祉士国家試験のための学習に関することについて

回答者	回答
外国人介護人材 A	・基本的には日本語の「介護福祉士国試ナビ」など日本で買えるテキストを用いて学習している。わからないことがあれば、自分で購入したインドネシア語の介護に関する本も活用して学習している。 ・漢字の勉強が一番難しいと感じている。単語帳に書いて、仕事の合間や寝る前など頻繁に確認するようにしている。
外国人介護人材 B	・教材としては「介護福祉士国試ナビ」が一番役に立った。 ・法人グループの e ラーニングや、インターネットでも勉強した。分からない日本語や漢字は、日本語で調べるようにしている。その方が意味やニュアンスをより正しく理解できる。 ・法人グループの国家試験対策コースにも参加した。法人グループ以外のベトナム人が参加するオンライングループでも学習している。
外国人介護人材 C	・同じ母国の人同士で他の施設の人や国家試験に合格した先輩も含めて一週間に 3 回くらい（20～22 時半まで）インドネシア語で勉強をしていた。 ・EPA は教材をたくさんもらうので逆に大変だった。自分でまとめのノート（単語集的なもの）を日本語（漢字と読みを併記したもの）で作った。 ・先輩に勧められた介護福祉士過去問 2027 というアプリをよく使用した。
外国人介護人材 D	・勉強はユーキャンの教材とアプリを使用している。ユーキャンの教材は先輩から譲ってもらったものであり、アプリでは過去問に取り組んでいる。 ・一番難しいと感じるのは日本語、特に漢字である。試験でも漢字が難しかった。
外国人介護人材 E	・教材としては「介護福祉士国試ナビ」を主に使用した。学校から配布された中央法規のテキスト等の資料も活用した。また、「介護福祉士国家試験過去問」というアプリで過去問を解いていた。 ・日本語学校に行っている時と専門学校に行っている時とで勉強手法は変わりない。電車や歩いている時などに、スマートフォンで撮った授業の資料を見て暗記した。ベトナム人の友達とベトナム語と日本語で問題を出し合った。

②：受入法人・施設からの支援について

回答者	回答
外国人介護人材 A	・日本語の先生の授業を、週 1 回 90 分、月に 4 回程度受けている。 ・職場の人が仕事の合間に、国家試験の問題の分からないところの解説してくれるのが一番助かる。質問もしやすい。 ・教科書や本を買う際に施設の方に手伝ってもらうことがある。
外国人介護人材 B	・講座のスケジュールと施設で働く際のシフトを調整してもらえるのは助かった。また、仕事後に時間に都合がつく場合に、個別指導もしてくれた。

	・施設の介護福祉士の先輩も熱心に教えてくれた。
外国人介護人材 C	・施設では 1～2 年目は勤務中に週 4 時間程度勉強した。2 時間はオンライン研修を受け、2 時間は自習で担当者に色々聞くことができた。3 年目からは試験が近いので勉強時間が増えた。 ・国家試験前の 12 月～1 月は勉強中心で、勤務にはあまり入らなかった。 ・オンライン研修は Zoom ではなく対面だと良かった。対面だったらもっと質問とかしやすかったと思う。
外国人介護人材 D	・試験のポイントのアドバイスや教材の貸し出し、受験手続きのサポートを受けた。 ・勉強時間を確保するために勤務調整をしてもらえたのはありがたかった。 ・一人で勉強していると分からない・解決できないこともある。試験 1～2 か月前にみんなで集まって先輩や有志の看護師から教えてもらう機会があると良い。いろいろな国の人が来ているので、必ずしも母国語にこだわらず日本語での勉強で良いと考えている。 ・学校で勉強していたとき、中国語・ベトナム語・インドネシア語での説明はあったが、バングラデシュ語はなかった。今後、バングラデシュ語でも勉強できるようになると良い。バングラデシュ語での国家試験であれば合格できると思う。
外国人介護人材 E	・2 年間専門学校に通いながらアルバイトとして勤務をしていたが、国家試験前に勤務時間や休暇の取得などシフトの調整をしてくれたので、集中して勉強ができた。 ・休暇取得の希望を言いやすかったことが一番うれしかった。 ・日本人の職員からわからないところを教えてもらうことや、学校で教えている教員職員から授業の資料をもらう等アドバイスを受けた。

③：介護福祉士国家試験の受験に関することについて

回答者	回答
外国人介護人材 A	・受験理由は日本にずっと住みたいため。同じ介護の仕事だとインドネシアの方が給料が安い。 ・昨年国家試験を受験した際は、合格の自信はなかった。今年の国家試験の手応えは、ギリギリというところ。今年ダメであっても、勉強は継続し、来年には合格したいと思っている。
外国人介護人材 B	・日本の文化が好きなので、日本に長くいるために受験したいと思った。また、母国の祖母が認知症であることも、介護を勉強したい理由のひとつ。 ・現在、日本で家族と一緒に住んでいるが、この後 10 年程度は日本に住みたいと考えている。 ・母国にいるときから国家試験の勉強をしており、日本にきて 3 年以内に介護福祉士を取ることを目指してきた。ベトナムの日本語学校で日本語を勉強する際に、介護福祉士について説明された。結果としては、職場の応援もあったため、頑張

	って勉強をすることができ、1 回で合格できた。 ・試験に合格して、職場の人など周りの人から認められた感じがしてうれしい。
外国人介護人材 C	・国家試験の合格は難しいと思っていたが、入浴介助や認知症の理解のためにも勉強した。 ・日本は安心して生活できるので、いまは日本でずっと働きたいと思っている。
外国人介護人材 D	・国家試験は日本に来てから受験しようと思った。 ・国家資格は日本で働き続けるために絶対に必要だと感じている。
外国人介護人材 E	・国家試験を受験した理由は、日本語学校卒業後、専門学校に入り、5 年間介護の仕事をするので、知識を高めなければならないと思ったため。また、せっかく専門学校に行ったので、友達と一緒に頑張ってみようと思った。施設から、専門学校を卒業したらここで働くので「勉強を頑張ってください」と言われたことも理由の一つ。 ・不合格になって、もう 1 年勉強するのは時間がもったいないので、国家試験には一度で合格してやりたいことに時間を使いたいと思った。

④：目標としている日本語能力のレベルについて

回答者	回答
外国人介護人材 A	・現在Ｎ３であるが、来年にはＮ２をとりたいと思う。今は、N1 になる自信はない。 ・国家試験の問題が読みやすくなるように、また、日本人や利用者とスラスラ話せるようになるために日本語の勉強は続けたい。
外国人介護人材 B	・日常のコミュニケーションを円滑に行うため、また利用者の方との会話や電話対応をスムーズにできるようになりたいため、3 年後に Ｎ１をとりたいと考えている。現在Ｎ２であり、Ｎ１もとれるように流暢な日常会話を心掛けたい。 ・日本語の意味が理解できず質問に対する回答に困る場面があるため、聞く能力をさらに伸ばしたい。
外国人介護人材 C	・いまは N2 を持っており、今年か来年に N1 を取りたいと考えている。 ・ショートステイの利用者は比較的コミュニケーションが取れる方がいらっしゃる。今はショートステイで働いているので、これを機に日本語能力を高めたい。 ・最初のうちは方言を理解するのが難しかった。
外国人介護人材 D	・いまは N3 を持っており、N2・N1 の勉強もしている。N2 になれば国家試験の問題も解きやすくなると思っている。 ・利用者・家族・職員同士のコミュニケーションは困っていないものの、分からないこともあるためもっと頑張りたいと考えている。
外国人介護人材 E	・現在 N1 だが、今年また N1 の試験を受けて満点を取りたいと思っている。 ・ビジネスの日本語試験も受けてみたい。

⑤：今後の仕事への希望について

回答者	回答
外国人介護人材 A	・将来、介護福祉士国家試験に合格したら、1 ～ 2 年以内で結婚し、家族を日本に呼び寄せ、リーダーになり、10～20 年程度は日本で働きたいと考えている。
外国人介護人材 B	・介護の仕事は続けたい。今はまず日本語の向上が優先と考えている。 ・ベトナムでは認知症に関する知識が定着していないと思われる。日本にいるうちにもっと認知症の勉強をしたいと考えている。
外国人介護人材 C	・今後も日本語能力を高めていきたい。
外国人介護人材 D	・主任などとして働くことはイメージできていない。 ・入浴介助など業務が大変なこともあるが、利用者と話をするのは楽しい。今は介護の仕事を長く続けたいと考えている。
外国人介護人材 E	・今後 5～10 年は介護の仕事を継続したい。 ・毎年留学生や実習生等が来るので、知識や経験を積んで後輩に指導できるようになりたい。自分もわからないことを施設の職員に教えてもらっていたので、アドバイスできるようになりたいと思う。 ・10 年後は、ベトナムに帰って両親の近くに住み、日本で勉強してきた知識と経験を、母国の介護の現場で生かしていきたい。

III. 外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方

1　アンケートならびにヒアリング結果のまとめ

本事業のゴールである「外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方」を導く為、まずはアンケート・ヒアリングの結果を「事実・傾向」と「課題」に整理した。

1.1　事実・傾向

「2.2.7　昨年度調査結果との比較結果」で示した通り、1 回目受験者に比べ再受験者の合格率は低い。ヒアリングでは、「再受験し合格した外国人はモチベーションが高かった。」ということを把握した。検討委員からは、「入職直後から介護福祉士を目指すことを伝え意識づけをする」こと、「仕事をしながら受験することは難しく、モチベーションの低下は不合格の要因になり得る」という指摘があり、1 回目で合格できるよう入職直後から継続して、受験に向けた意識をつくる支援が必要といえる。また、不合格であった場合には、再受験の希望を把握し、引き続き支援をすることを伝えるなど、精神面のフォローの重要性が指摘された。

そして国家試験合格のために伸ばす必要がある能力は日本語能力であることも明らかになった。日本語能力と国家試験合格には強い相関があることがわかったため、介護の専門知識はもちろんのこと、日本語能力アップのための支援の充実が重要である。

そして、支援の方法として最も効果的なことは学習時間の提供である。これは勤務時間やシフトの調整により、学習に充てられる時間を増やすことである。検討委員からは、「在留資格が介護になると定着率は高く、離職率が低い。定着して一定期間就労し業界に貢献させるとすると環境整備は重要なので、時間を取ることは絶対必要」と、環境整備の必要性について意見があった。

1.2　課題

■　介護福祉士国家試験対策（日本語学習含）のための時間の確保

アンケート結果同様、外国人介護人材本人へのヒアリングにおいても学習のための時間を確保されていることが、支援として非常に有効との意見が得られている。これは、勤務時間やシフトの調整によって学習時間が確保されているためである。しかしこの背景には、外国人介護人材が国家試験受験のための学習をすることについて、日本人職員から理解が得られるよう丁寧な説明が行われていることが支援の効果を高めている可能性が示唆される意見を得ている。

一方で、複数の在留資格から外国人介護人材を雇用している場合、それぞれの在留資格の仕組みによって目的や支援の協力機関等が異なることから、支援の難しさを指摘する声があった。そのため、時間の確保について支援を考える際には、外国人介護人材をひとくくりにするのではなく、個々の状況を加味することが必要となる。

■　学習と業務（どちらも日本語の習得に通じる）に集中できる環境の確保

学習に必要な教材（テキストやアプリ、過去問題等）が提供されるなど、学習に向かう準備段階での支援が実施されていた。テキストを自費で購入することをためらう留学生については、先輩からテキストを譲ってもらったとのことだった。先輩と同じ寮に住んでいたことから、学習に関する相談等もしやすく、勉強に向かうための環境として適していたと考える。

ある事業所では、生活のことから学習のことまで様々な悩みを相談できる職員や支援担当者が配置されていた。生活上の困りごとに時間を取られることなく学習ができていたようであった。支援担当者の業務については多岐にわたっており、自習時間のフォロー（宿題支援、勉強の進捗相談等）や生活支援だけでなく、不合格になった際のフォロー（落ち込みへのケアや励まし、面談等）や再挑戦意欲の喚起のため、関係団体と密に連携して取り組んでいる施設もあった。ただし、現場職員と支援担当者を別で配置することについては予算的に難しい部分があることも聞き取りができた。

ヒアリングでは、「外国人介護人材は日本語の勉強をして文化環境の違う所に行くということで覚悟を持って来日している。それでもくじけてしまうということは、それだけ厳しいのだと思う。」という話しがあり、生活環境、文化、言語が異なる中で国家試験に挑む難しさについて示された。まずは、生活の基盤ができ、不安材料が解消されることが、学習や仕事に集中できることにつながるものといえる。検討委員からは、「本人任せというより、施設全体で取組む／支援するための委員会をつくる等、支援の環境整備や意識を醸成していくことが重要だと感じた。」とあり、施設として国家試験受験も含めて、どのように支援をしていくのか、支援のあり方を検討することが必要といえる。

■　介護福祉士国家試験に合格し、その後のキャリア形成のモチベーションが上がる支援

国家試験合格のモチベーションは、日本で長く働きたい、介護の勉強をしてその知見を自国に持ち帰って活かしたい等様々であった。動機付けについては個別性が高く、外部からの働きかけによって一律にモチベーションアップを図るのは難しいものの、模擬試験でよい点数が取れなかった場合に落ち込み、結果的に国家試験受験をあきらめてしまうパターンもあることから、国家試験合格へのモチベーション向上を図る支援は必要である。しかしながら、検討委員からは、「本人の意思確認」について指摘があった。それぞれの外国人介護人材の国家資格取得への意思や日本でどのようにキャリアを築いていきたいかをよく聞き、支援を考えていくことが重要である。

2　外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方

前述より、外国人介護人材の国家試験合格に向けた支援のあり方を以下にまとめた。

外国人介護人材が安心して学習に取り組むことができる環境（教材・時間・個別支援）を入職後から継続して整備すること。

外国人介護人材が日本語能力と介護の専門知識・技術を習得し、介護福祉士国家試験合格と資格取得後の職場での活躍・キャリア構築につながるイメージが持てること。

多くの事業所が、本報告書の「あり方」を参考に支援の整備を進めることを期待している。しかし、財源や人員等の制約により支援が困難な事業所があることも認識しており、本検討委員会でも「一律の実施は現実的ではない」との一致が得られている。

本報告書の「あり方」は、本人の意思と事業所の実情を踏まえ、各事業所が選択的に検討・適用されることを前提としたものである。

以上

Ⅳ. 資料集（別紙）

資料１_アンケート調査票
資料２_アンケート結果
資料３_ヒアリング調査票
資料４_ヒアリング結果（施設別）